

(別 紙)

新 旧 対 照 表

1 目次 次表の「改正前」の部分を「改正後」欄に掲げるとおり改める（アンダーラインを付した部分は改正部分である。）。

改 正 後	改 正 前
<div>目 次</div> <div>(注) 簿書様式は、<u>令和 7 年12月22日</u>現在の法令に基づくものである。</div> <div>(第 1 ～第 2 省略)</div> <div>第 3 贈 与 税 関 係</div> <div>( 1 ～ 2-2 省略)</div> <div>2-3 令和__年分贈与税の申告書（第 1 表の 2）</div> <div>( 2-4 省略)</div> <div>2-5 令和__年分贈与税の申告書（第 1 表の 3）</div> <div>( 2-6～28 省略)</div> <div>第 4 譲 渡 所 得 関 係</div> <div>( 1 ～56 省略)</div> <div>57 <u>特定中小会社が発行した株式を払込みにより取得をする見込みである旨の申出書</u></div> <div>(第 5 ～第11 省略)</div>	<div>目 次</div> <div>(注) 簿書様式は、<u>令和 7 年 4 月 1 日</u>現在の法令に基づくものである。</div> <div>(第 1 ～第 2 同左)</div> <div>第 3 贈 与 税 関 係</div> <div>( 1 ～ 2-2 同左)</div> <div>2-3 令和<u>6</u>年分贈与税の申告書（第 1 表の 2）</div> <div>( 2-4 同左)</div> <div>2-5 令和<u>6</u>年分贈与税の申告書（第 1 表の 3）</div> <div>( 2-6～28 同左)</div> <div>第 4 譲 渡 所 得 関 係</div> <div>( 1 ～56 同左)</div> <div><u>(新規)</u></div> <div>(第 5 ～第11 同左)</div>

## 2 資産課税関係の申請・届出等の様式

第3 《贈与税関係》中、次表に掲げる申請・届出等の様式を「3 資産課税関係の申請・届出等様式（対照表）」のとおりに改める。

様 式
2-3 令和 年分贈与税の申告書（第1表の2）
2-4 同（控用）
2-5 令和 年分贈与税の申告書（第1表の3）
2-6 同（控用）
18-2 令和 年分贈与税 通知書及び加算税の賦課決定通知書（第一表の二）（通知用）
18-3 令和 年分贈与税 通知書及び加算税の賦課決定通知書（第一表の三）（通知用）

第4 《譲渡所得関係》中、次表に掲げる申請・届出等の様式を「3 資産課税関係の申請・届出等様式（対照表）」のとおりに改める。

様 式
1 買換（代替）資産の明細書
4 先行取得資産に係る買換えの特例の適用に関する届出書
7 譲渡所得の内訳書（確定申告書付表）〔総合譲渡用〕
10-7 相続財産の取得費に加算される相続税の計算明細書（平成27年1月1日以後相続開始用）
10-8 相続財産の取得費に加算される相続税の計算明細書（令和5年1月1日以後相続開始用）
11 保証債務の履行のための資産の譲渡に関する計算明細書（確定申告書付表）
14 優良住宅地等のための土地等の買取り証明書（租税特別措置法第31条の2第2項第1号、第2号該当）
15 優良住宅地等のための土地等の買取り証明書（租税特別措置法第31条の2第2項第 号該当）
18 確定優良住宅地造成等事業に関する期間（再）延長承認申請書
20-1 確定優良住宅地造成等事業に関する期間（再）延長承認申請書【特定非常災害用】
21 優良住宅地等のための譲渡に該当することとなった旨の届出書
22 譲渡所得の内訳書（確定申告書付表兼計算明細書）〔土地・建物用〕
23 令和 年分の所得税及び復興特別所得税の確定申告書付表（上場株式等に係る譲渡損失の損益通算及び繰越控除用）
24 令和 年分の所得税及び復興特別所得税の確定申告書付表（特定投資株式に係る譲渡損失の損益の計算及び繰越控除用）
25 株式等に係る譲渡所得等の金額の計算明細書
26 株式等に係る譲渡所得等の金額の計算明細書（特定権利行使株式分及び特定投資株式分がある場合）
27-1 特定中小会社が発行した株式の取得に要した金額等の控除の明細書（付表）
30 居住用財産の譲渡損失の損益通算及び繰越控除の対象となる金額の計算書（令和__年分）【租税特別措置法第41条の5用】
32 特定居住用財産の譲渡損失の損益通算及び繰越控除の対象となる金額の計算書（令和__年分）【租税特別措置法第41条の5の2用】

38	国外転出をする場合の譲渡所得等の特例等に係る納税猶予分の所得税及び復興特別所得税の額の計算書
39	国外転出をする場合の譲渡所得等の特例等に係る納税猶予の期限延長届出書
42	国外転出をする場合の譲渡所得等の特例等に係る納税猶予期限の一部確定事由が生じた場合の適用資産等の明細書
57	特定中小会社が発行した株式を払込みにより取得をする見込みである旨の申出書

第 8 《納税猶予関係》中、次表に掲げる申請・届出等の様式を「3 資産課税関係の申請・届出等様式（対照表）」のとおりに改める。

様 式
180-1 現物出資に係る事業用資産についての納税猶予の贈与税・相続税の差額免除申請に係る事業継続困難事由書

第 10 《更正の請求》中、次表に掲げる申請・届出等の様式を「3 資産課税関係の申請・届出等様式（対照表）」のとおりに改める。

様 式
6-1 同（次 葉）（贈与税－付表 2）
6-2 同（次 葉）（贈与税－付表 3）

3 資産課税関係の申請・届出等様式（対照表）

次表の「改正前」の様式を「改正後」とおとり改める。

第3 2-3

改正後

改正前

令和00年分贈与税の申告書（住宅取得等資金の非課税の計算明細書）

令和6年分贈与税の申告書（住宅取得等資金の非課税の計算明細書）

提出用

受贈者の氏名

次は住宅取得等資金の非課税の適用を受ける人は、□の中にレ印を記入してください。

□ 私は、租税特別措置法第70条の2第1項の規定による住宅取得等資金の非課税の適用を受けます。（注1）（単位：円）

贈与者の住所・氏名（フリガナ）・申告者との続柄・生年月日  
取得した財産の所在場所等  
住宅取得等資金を取得した年月日  
住宅取得等資金の金額

令和 年 月 日

令和 年 月 日

令和 年 月 日

住宅取得等資金の合計額 38

贈与者の住所・氏名（フリガナ）・申告者との続柄・生年月日  
取得した財産の所在場所等  
住宅取得等資金を取得した年月日  
住宅取得等資金の金額

令和 年 月 日

令和 年 月 日

令和 年 月 日

住宅取得等資金の合計額 39

住宅資金非課税限度額（1,000万円又は500万円）（注2） 40

令和6年分以後の贈与税の申告で非課税の適用を受けた金額 41

住宅資金非課税限度額の残額（40-41） 42

38のうち非課税の適用を受ける金額 43

39のうち非課税の適用を受ける金額 44

非課税の適用を受ける金額の合計額（43+44）（45の金額を限度とします。） 45

38のうち課税価格に算入される金額（38-43）（38に係る贈与者の「財産の価額」欄（申告書第一表又は第二表）にこの金額を転記します。） 46

39のうち課税価格に算入される金額（39-44）（39に係る贈与者の「財産の価額」欄（申告書第一表又は第二表）にこの金額を転記します。） 47

新築・取得・増改築等をした住宅用の家屋等の登記事項証明書等に記載されている13桁の不動産番号等を記入してください。  
※不動産番号等の記載されている書類の写しを添付した場合には下記の記入を省略することができます。

不動産番号等の明細

不動産番号等の明細

第一表の二（令和7年分以降用）  
（第一表の二は、必要な添付書類とともに申告書第一表と一緒に提出してください。）

（注1） 住宅取得等資金の非課税の適用を受ける人で、この申告書に係る年分（以下「適用年分」といいます。）の所得税及び復興特別所得税の確定申告書を提出した人は□の中にレ印を記入し、提出していない人は合計所得金額を明らかにする書類を贈与税の申告書に添付する必要があります（適用年分の所得税に係る合計所得金額が2,000万円超（新築若しくは取得又は増改築等をした住宅用の家屋の床面積が50㎡未満である場合は1,000万円超）の場合には、住宅取得等資金の非課税の適用を受けることができません。）。

□ 私は、適用年分の所得税及び復興特別所得税の確定申告書を所轄税務署長へ提出しました。

（注2） 新築若しくは取得又は増改築等をした住宅用の家屋が、一定の省エネルギー性、耐震性又はバリアフリー性を満たす住宅用の家屋（租税特別措置法施行令第40条の4の2第8項又は第9項の規定により証明がされたものをいいます。）である場合は「1,000万円」と、それ以外の住宅用の家屋である場合は「500万円」となります。

（注3） 住宅取得等資金の非課税又は住宅取得等資金の贈与を受けた場合の相続時精算課税選択の特例（以下、これを「住宅取得等資金の贈与の特例」といいます。）の適用を受ける人が、所得税の住宅借入金等特別控除の適用を受ける場合には、住宅借入金等特別控除額の計算上、住宅の取得等又は住宅の増改築等の対価等の額から住宅取得等資金の贈与の特例の適用を受けた部分の金額を差し引く必要がありますのでご注意ください。

※ 税務署整理欄 処理番号 名簿 確認

※ 欄には記入しないでください。

（資5-10-1-3-A4統一）（令7.12）

提出用

受贈者の氏名

次は住宅取得等資金の非課税の適用を受ける人は、□の中にレ印を記入してください。

□ 私は、租税特別措置法第70条の2第1項の規定による住宅取得等資金の非課税の適用を受けます。（注1）（単位：円）

贈与者の住所・氏名（フリガナ）・申告者との続柄・生年月日  
取得した財産の所在場所等  
住宅取得等資金を取得した年月日  
住宅取得等資金の金額

令和 年 月 日

令和 年 月 日

令和 年 月 日

住宅取得等資金の合計額 38

贈与者の住所・氏名（フリガナ）・申告者との続柄・生年月日  
取得した財産の所在場所等  
住宅取得等資金を取得した年月日  
住宅取得等資金の金額

令和 年 月 日

令和 年 月 日

令和 年 月 日

住宅取得等資金の合計額 39

住宅資金非課税限度額（1,000万円又は500万円）（注2） 40

38のうち非課税の適用を受ける金額 43

39のうち非課税の適用を受ける金額 44

非課税の適用を受ける金額の合計額（43+44）（45の金額を限度とします。） 45

38のうち課税価格に算入される金額（38-43）（38に係る贈与者の「財産の価額」欄（申告書第一表又は第二表）にこの金額を転記します。） 46

39のうち課税価格に算入される金額（39-44）（39に係る贈与者の「財産の価額」欄（申告書第一表又は第二表）にこの金額を転記します。） 47

新築・取得・増改築等をした住宅用の家屋等の登記事項証明書等に記載されている13桁の不動産番号等を記入してください。  
※不動産番号等の記載されている書類の写しを添付した場合には下記の記入を省略することができます。

不動産番号等の明細

不動産番号等の明細

（注1） 住宅取得等資金の非課税の適用を受ける人で、令和6年分の所得税及び復興特別所得税の確定申告書を提出した人は□の中にレ印を記入し、提出していない人は合計所得金額を明らかにする書類を贈与税の申告書に添付する必要があります（令和6年分の所得税に係る合計所得金額が2,000万円超（新築若しくは取得又は増改築等をした住宅用の家屋の床面積が50㎡未満である場合は1,000万円超）の場合には、住宅取得等資金の非課税の適用を受けることができません。）。

□ 私は、令和6年分の所得税及び復興特別所得税の確定申告書を所轄税務署長へ提出しました。

（注2） 新築若しくは取得又は増改築等をした住宅用の家屋が、一定の省エネルギー性、耐震性又はバリアフリー性を満たす住宅用の家屋（租税特別措置法施行令第40条の4の2第8項又は第9項の規定により証明がされたものをいいます。）である場合は「1,000万円」と、それ以外の住宅用の家屋である場合は「500万円」となります。

（注3） 住宅取得等資金の非課税又は住宅取得等資金の贈与を受けた場合の相続時精算課税選択の特例（以下、これを「住宅取得等資金の贈与の特例」といいます。）の適用を受ける人が、所得税の住宅借入金等特別控除の適用を受ける場合には、住宅借入金等特別控除額の計算上、住宅の取得等又は住宅の増改築等の対価等の額から住宅取得等資金の贈与の特例の適用を受けた部分の金額を差し引く必要がありますのでご注意ください。

※ 税務署整理欄 処理番号 名簿 確認

※ 欄には記入しないでください。

（資5-10-1-3-A4統一）（令6.12）



改正後

改正前

## 令和 00 年分贈与税の申告書 (震災に係る住宅取得等資金の非課税の計算明細書) 修正

受贈者の氏名												
<p><b>震災に係る住宅取得等資金の非課税の適用を受ける人は、□の中にレ印を記入してください。</b></p> <p><input type="checkbox"/> 私は、東日本大震災の被災者等に係る国税関係法律の臨時特例に関する法律第38条の2第1項の規定による住宅取得等資金の非課税の適用を受けます。(注1)</p> <p style="text-align: right;">(単位：円)</p>												
<b>住宅取得等資金の非課税分</b>	贈与者の住所・氏名(フリガナ)・申告者とのお続柄・生年月日 <small>(フリガナの横線は「」や半角括弧「」は一文字に、姓または苗字の一文字で記入して下さい。)</small>				取得した財産の所在場所等				住宅取得等資金を取得した年・月・日 住宅取得等資金の金額			
	住 所								令和      年      月      日			
	イ 姓 氏 名								令和      年      月      日			
	ウ 姓 氏 名								令和      年      月      日			
	エ 姓 氏 名								令和      年      月      日			
<p>↑明細① 大正② 昭和③ 平成④ 住宅取得等資金の合計額 48</p>												
<b>非課税分の計算</b>	贈与者の住所・氏名(フリガナ)・申告者とのお続柄・生年月日 <small>(フリガナの横線は「」や半角括弧「」は一文字に、姓または苗字の一文字で記入して下さい。)</small>				取得した財産の所在場所等				住宅取得等資金を取得した年・月・日 住宅取得等資金の金額			
	住 所								令和      年      月      日			
	イ 姓 氏 名								令和      年      月      日			
	ウ 姓 氏 名								令和      年      月      日			
	エ 姓 氏 名								令和      年      月      日			
	<p>↑明細① 大正② 昭和③ 平成④ 住宅取得等資金の合計額 49</p>											
	住宅資金非課税限度額 (1,500万円又は1,000万円) (注2)				50				51			
	令和6年分以後の贈与税の申告で非課税の適用を受けた金額				52				53			
	住宅資金非課税限度額の残額 (50-51)				54				55			
	49のうち非課税の適用を受ける金額				56				57			
<b>不動産番号等の明確化</b>	49のうち非課税の適用を受ける金額				58				59			
	非課税の適用を受ける金額の合計額 (53+54) <small>(54の金額を限度とします。)</small>				60				61			
	49のうち課税価格に算入される金額 (58-59)				62				63			
	(58に添付書類中の「財産の評価額」欄(申告書第一表又は第二表) にこの金額を転記します。)				64				65			
	49のうち課税価格に算入される金額 (62-64)				66				67			
	(59に添付贈与者の「財産の評価額」欄(申告書第一表又は第二表) にこの金額を転記します。)				68				69			
	新築・取得・増改築等をした住宅用の家屋等の登記事項証明書等に記載されている13桁の不動産番号等を記入してください。 ※不動産番号等の記載されている書類の写しを添付した場合には下記の記入を省略することができます。				70				71			
	不動産番号等の明確化				72				73			

(注1) 震災に係る住宅取得等資金の非課税の適用を受ける人で、この申告書に係る年分（以下「適用年分」といいます。）の所得税及び復興特別所得税の確定申告書を提出した人は口の中にレ印を記入し、提出して2年以内は合計所得金額を明らかにする書類を贈与税の申告書に添付する必要がある（適用年分の所得税に係る合計所得金額が2,000万円超（非課税若しくは取得又は増築等をした住宅の家の床面積が50㎡未満である場合は1,000万円）の場合には、震災に係る住宅取得等資金の非課税の適用を受けることができます。）

(注2) 新築若しくは取得又は増改築等をした住宅用の家屋が、一定の省エネルギー性、耐震性又はバリアフリー性を満たす住宅用の家屋（東日本大震災の被災者等に係る国税関係法律の臨時特例に関する法律施行令第29条の2第8項又は第9項の規定により証明がされたものをいいます。）である場合は「1,500万円」と、それ以外の住宅用の家屋である場合は「1,000万円」となります。

*	税務署整備欄	整理番号									名簿							確認		
---	--------	------	--	--	--	--	--	--	--	--	----	--	--	--	--	--	--	----	--	--

\* 欄には記入しないでください。

(資5-10-1-5-A4統一) (令7,12)

令和6年分贈与税の申告書 (震災に係る住宅取得等資金の非課税の計算明細書) 修正

		受贈者の氏名		
提出用 住宅取得等資金の非課税 税金の非課税 分	震災に係る住宅取得等資金の非課税の適用を受ける人は、□の中にレ印を記入してください。			
	□ 私は、東日本大震災の被災者等に係る国税関係法律の臨時特例に関する法律第38条の2第1項の規定による住宅取得等資金の非課税の適用を受けます。(注1)			(単位：円)
	贈与者の住所・氏名(フリガナ)・申告者ととの続柄・生年月日 <small>(フリガナの横線は「半角横線」ではなく「全角横線」で入力し、姓と名の間には「半角空白」を入れてください。)</small>	取得した財産の所在場所等	住宅取得等資金を取得した年々月日 住宅取得等資金の金額	
	住 所 〒 都道府県 市町村 番地 名称		令和 年 月 日	
	性別 男 □ 女 □	←父 □ 母 □ 継父 □ 継母 □ 上記以外 □ <small>(婚姻の届出がない場合は)</small>	令和 年 月 日	
	↑明細① 大計② 明細③ 平成④	住宅取得等資金の合計額	(48)	
	贈与者の住所・氏名(フリガナ)・申告者ととの続柄・生年月日 <small>(フリガナの横線は「半角横線」ではなく「全角横線」で入力し、姓と名の間には「半角空白」を入れてください。)</small>	取得した財産の所在場所等	住宅取得等資金を取得した年々月日 住宅取得等資金の金額	
	住 所 〒 都道府県 市町村 番地 名称		令和 年 月 日	
	性別 男 □ 女 □	←父 □ 母 □ 継父 □ 継母 □ 上記以外 □ <small>(婚姻の届出がない場合は)</small>	令和 年 月 日	
	↑明細① 大計② 明細③ 平成④	住宅取得等資金の合計額	(49)	
	住宅資金非課税限度額 (1,500万円又は1,000万円)(注2)	(50)		
税金の非課税 分	受贈者の住所・氏名(フリガナ)・申告者ととの続柄・生年月日 <small>(フリガナの横線は「半角横線」ではなく「全角横線」で入力し、姓と名の間には「半角空白」を入れてください。)</small>			
	受贈のうち非課税の適用を受ける金額	(53)		
	受贈のうち非課税の適用を受ける金額	(54)		
	非課税の適用を受ける金額の合計額 ((53)+(54)) <small>((54)の金額を限度とします。)</small>	(55)		
	受贈のうち課税価格に算入される金額 ((8)-(53)) <small>((8)に係る贈与者の「財産の価額」欄(申告書第一表又は第二表)にこの金額を記載します。)</small>	(56)		
	受贈のうち課税価格に算入される金額 ((8)-(54)) <small>((8)に係る贈与者の「財産の価額」欄(申告書第一表又は第二表)にこの金額を記載します。)</small>	(57)		
不動産番号等の明確	新築・取得・増改築等をした住宅用の家屋等の登記事項証明書等に記載されている13桁の不動産番号等を記入してください。 ※不動産番号等の記載されている書類の写しを添付した場合には下記の記入を省略することができます。			
不動産番号等の明確	不 動 産 番 号			

(注1) 震災に係る住宅取得等資金の非課税の適用を受ける人で、令和6年分の所得税及び復興特別所得税の確定申告書を提出した人は□の中にレ印を記入し、提出していない人は合計所得金額を明らかにする書類を贈与税の申告書に添付する必要があります。(令和6年分の所得税に係る合計所得金額が2,000万円超(新築若しくは取得又は増改築等をした住宅)の床面積が50㎡未満である場合は1,000万円超)の場合には、震災に係る住宅取得等資金の非課税の適用を受けることができます。

(注2) 新築若しくは取得又は増改築等をした住宅用の家屋が、一定の省エネルギー性、耐震性又はバリアフリー性を満たす住宅用の家屋（東日本大震災の被災者等に係る国税関係法律の臨時特例に関する法律施行令第29条の2第8項又は第9項の規定により証明がされたものをいいます。）である場合は、「1,500万円」と、それ以外の住宅用の家屋である場合は、「1,000万円」となります。

※	税務署整理欄	整理番号	名簿	確認
---	--------	------	----	----

\* 欄には記入しないでください。

(資5-10-1-5-A4統一) (令6,12)

改正後

## 令和 00 年分贈与税の申告書 (震災に係る住宅取得等資金の非課税の計算明細書) 修正

[illegible]

(注1) 震災に係る住宅取得等資金の非課税の適用を受ける人で、この申告書に係る年分（以下「適用年分」といいます。）の所得税及び復興特別所得税の確定申告書を提出した人は口の中にレ印を記入し、提出していない人は合計所得金額を明らかにする書類を贈与税の申告書に添付する必要があります（適用年分の所得に係る合計所得金額が2,000万円超（非課税若しくは取得又は増築等をした住宅用の家屋の床面積が50㎡未満である場合は1,000万円）の場合は、震災に係る住宅取得等資金の非課税の適用を受けることができます。）

(注2) 新築若しくは取得又は増改築等をした住宅用の家屋が、一定の省エネルギー性、耐震性又はバリアフリー性を満たす住宅用の家屋（東日本大震災の被災者等に係る国庫関係法律の臨時特例に関する法律施行令第29条の2第8項又は第9項の規定により証明がされたものをいいます。）である場合は「1,500万円」と、それ以外の住宅用の家屋である場合は「1,000万円」となります。

(資5-10-1-6-A4統一) (令7,12)

改正前

令和6年分贈与税の申告書（震災に係る住宅取得等資金の非課税の計算明細書） 修正[illegible]

(注1) 震災に係る住宅取得等資金の非課税の適用を受ける人で、令和6年分の所得税及び復興特別所得税の確定申告書を提出した人は口の中に印を記入し、提出していない人は合計所得金額を明らかにする書類を贈与税の申告書に添付する必要があります(令和6年分の所得税に係る合計所得金額が2,000万円超(新築若しくは取得又は増改築等した住宅用の家屋の床面積が50㎡未満である場合は1,000万円超)の場合は、震災に係る住宅取得等資金の非課税の適用を受けることができません)。

(注2) 新築若しくは取得又は増改築等をした住宅用の家屋が、一定の省エネルギー性、耐震性又はバリアフリー性を満たす住宅用の家屋（東日本大震災の被災者等に係る国税関係法律の臨時特例に関する法律施行令第29条の2第8項又は第9項の規定により証明がされたものをいいます。）である場合は「1,500万円」で、それ以外の住宅用の家屋である場合は「1,000万円」となります。

(資5-10-1-6-A4統一) (令6.12)

改正後

令和 年分贈与税 通知書  
及び加算税の賦課決定通知書

(通知用)

〔住宅取得等資金の非課税分に係る明細〕

氏名 殿

この表は、住宅取得等資金の非課税分に係る明細です。

課税標準等の計算明細の⑨欄又は⑩欄の金額は、「令和 年分贈与税 通知書及び加算税の賦課決定通知書」第一表の「○課税標準等及び税額等の計算明細」の「1 暦年課税分」欄、又は「令和 年分贈与税 通知書及び加算税の賦課決定通知書」第二表の「○課税標準等及び税額等の計算明細」欄の課税価格に算入されています。

なお、⑨欄又は⑩欄の金額が「0」の場合は、第一表又は第二表の課税価格に算入される金額はありません。

○課税標準等の計算明細

区 分	当初課税額( 額)	額	増減(△)差額
住 宅 取 得 等 資 金 の 合 計 額 1 ①			
住 宅 取 得 等 資 金 の 合 計 額 2 ②			
住 宅 資 金 非 課 税 限 度 額 ③			
令和6年分以後の贈与税の申告で 非課税の適用を受けた金額 ④			
住宅資金非課税限度額の残額 ( ③ - ④ ) ⑤			
①のうち非課税の適用を受ける金額 ⑥			
②のうち非課税の適用を受ける金額 ⑦			
非課税の適用を受ける金額の合計額 ( ⑥ + ⑦ ) ⑧			
①のうち課税価格に算入される金額 ( ① - ⑥ ) ⑨			
②のうち課税価格に算入される金額 ( ② - ⑦ ) ⑩			

( )枚のうち( )枚目

(資5-23-3-1-A4統一)

改正前

令和 年分贈与税 通知書  
及び加算税の賦課決定通知書

(通知用)

〔住宅取得等資金の非課税分に係る明細〕

氏名 殿

この表は、住宅取得等資金の非課税分に係る明細です。

課税標準等の計算明細の⑨欄又は⑩欄の金額は、「令和6年分贈与税 通知書及び加算税の賦課決定通知書」第一表の「○課税標準等及び税額等の計算明細」の「1 暦年課税分」欄、又は「令和6年分贈与税 通知書及び加算税の賦課決定通知書」第二表の「○課税標準等及び税額等の計算明細」欄の課税価格に算入されています。

なお、⑨欄又は⑩欄の金額が「0」の場合は、第一表又は第二表の課税価格に算入される金額はありません。

○課税標準等の計算明細

区 分	当初課税額( 額)	額	増減(△)差額
住 宅 取 得 等 資 金 の 合 計 額 1 ①			
住 宅 取 得 等 資 金 の 合 計 額 2 ②			
住 宅 資 金 非 課 税 限 度 額 ③			
①のうち非課税の適用を受ける金額 ⑥			
②のうち非課税の適用を受ける金額 ⑦			
非課税の適用を受ける金額の合計額 ( ⑥ + ⑦ ) ⑧			
①のうち課税価格に算入される金額 ( ① - ⑥ ) ⑨			
②のうち課税価格に算入される金額 ( ② - ⑦ ) ⑩			

( )枚のうち( )枚目

(資5-23-3-1-A4統一)

改正後

令和 年分贈与税 通知書  
及び加算税の賦課決定通知書

(通知用)

〔震災に係る住宅取得等資金の非課税分の明細〕

氏名 殿

この表は、震災に係る住宅取得等資金の非課税分の明細です。

課税標準等の計算明細の⑨欄又は⑩欄の金額は、「令和 年分贈与税 通知書及び加算税の賦課決定通知書」第一表の「○課税標準等及び税額等の計算明細」の「1 暦年課税分」欄、又は「令和 年分贈与税 通知書及び加算税の賦課決定通知書」第二表の「○課税標準等及び税額等の計算明細」欄の課税価格に算入されています。

なお、⑨欄又は⑩欄の金額が「0」の場合は、第一表又は第二表の課税価格に算入される金額はありません。

○課税標準等の計算明細

区 分	当初課税額( 額)	額	増減(△)差額
住 宅 取 得 等 資 金 の 合 計 額 1 ①			
住 宅 取 得 等 資 金 の 合 計 額 2 ②			
住 宅 資 金 非 課 税 限 度 額 ③			
令和6年分以後の贈与税の申告で 非課税の適用を受けた金額 ④			
住宅資金非課税限度額の残額 ( ③ ④ ) ⑤			
①のうち非課税の適用を受ける金額 ⑥			
②のうち非課税の適用を受ける金額 ⑦			
非課税の適用を受ける金額の合計額 ( ⑥ + ⑦ ) ⑧			
①のうち課税価格に算入される金額 ( ① ⑥ ) ⑨			
②のうち課税価格に算入される金額 ( ② ⑦ ) ⑩			

( )枚のうち( )枚目

(資5-23-3-3-A4統一)

改正前

令和 年分贈与税 通知書  
及び加算税の賦課決定通知書

(通知用)

〔震災に係る住宅取得等資金の非課税分の明細〕

氏名 殿

この表は、震災に係る住宅取得等資金の非課税分の明細です。

課税標準等の計算明細の⑨欄又は⑩欄の金額は、「令和6年分贈与税 通知書及び加算税の賦課決定通知書」第一表の「○課税標準等及び税額等の計算明細」の「1 暦年課税分」欄、又は「令和6年分贈与税 通知書及び加算税の賦課決定通知書」第二表の「○課税標準等及び税額等の計算明細」欄の課税価格に算入されています。

なお、⑨欄又は⑩欄の金額が「0」の場合は、第一表又は第二表の課税価格に算入される金額はありません。

○課税標準等の計算明細

区 分	当初課税額( 額)	額	増減(△)差額
住 宅 取 得 等 資 金 の 合 計 額 1 ①			
住 宅 取 得 等 資 金 の 合 計 額 2 ②			
住 宅 資 金 非 課 税 限 度 額 ③			
①のうち非課税の適用を受ける金額 ⑥			
②のうち非課税の適用を受ける金額 ⑦			
非課税の適用を受ける金額の合計額 ( ⑥ + ⑦ ) ⑧			
①のうち課税価格に算入される金額 ( ① ⑥ ) ⑨			
②のうち課税価格に算入される金額 ( ② ⑦ ) ⑩			

( )枚のうち( )枚目

(資5-23-3-3-A4統一)

## 改 正 後

税務署  
令和.....年.....月.....日提出

名簿番号

## 買 換（代 替）資 産 の 明 細 書

住 所			
フリガナ		電話番号	( )
氏 名			

交換・買換え（代替）の特例（租税特別措置法第 33 条、第 36 条の 2、第 37 条又は第 37 条の 5）を受ける場合の、譲渡した資産の明細及び取得される予定の資産の明細について記載します。

**1 特例適用条文**  
租 税 特 別 措 置 法 第.....条.....第.....項

**2 譲渡した資産の明細**

所 在 地			
資 産 の 種 類		数 量	m <sup>2</sup>
譲 渡 価 額	円	譲 渡 年 月 日	年 月 日

**3 買い換える（取得する）予定の資産の明細**

資 産 の 種 類		数 量	m <sup>2</sup>
取 得 資 産 の 該 当 条 項	租税特別措置法 1 第 37 条第 1 項の表の 2 第 37 条の 5 第 1 項の表の	<div>第.....号 第.....号（23区・23区以外の集中地域・集中地域以外の地域） （主たる事務所資産...）</div> <div>第.....号（中高層耐火建築物・中高層の耐火建築物） 第.....号（中高層の耐火共同住宅...）</div>	
取得価額の見積額	円	取得予定年月日	年 月 日
付 記 事 項			

(注) 3に記載した買換（取得）予定資産を取得しなかった場合や買換（代替）資産の取得価額が見積額を下回っている場合などには、修正申告が必要になります。

関与税理士		電話番号	
-------	--	------	--

## 改 正 前

税務署  
令和.....年.....月.....日提出

名簿番号

## 買 換（代 替）資 産 の 明 細 書

住 所			
フリガナ		電話番号	( )
氏 名			

交換・買換え（代替）の特例（租税特別措置法第 33 条、第 36 条の 2、第 37 条、第 37 条の 5 又は震災特例法第 12 条）を受ける場合の、譲渡した資産の明細及び取得される予定の資産の明細について記載します。

**1 特例適用条文**  

租 税 特 別 措 置 法  
震 災 特 例 法

第.....条.....第.....項

**2 譲渡した資産の明細**

所 在 地			
資 産 の 種 類		数 量	m <sup>2</sup>
譲 渡 価 額	円	譲 渡 年 月 日	年 月 日

**3 買い換える（取得する）予定の資産の明細**

資 産 の 種 類		数 量	m <sup>2</sup>
取 得 資 産 の 該 当 条 項	1 租税特別措置法 (1) 第 37 条第 1 項の表の (2) 第 37 条の 5 第 1 項の表の 2 震災特例法 ・ 第 12 条第 1 項の表の	<div>第.....号 第.....号（23区・23区以外の集中地域・集中地域以外の地域） （主たる事務所資産...）</div> <div>第.....号（中高層耐火建築物・中高層の耐火建築物） 第.....号（中高層の耐火共同住宅...）</div> <div>第.....号（.....）</div>	
取得価額の見積額	円	取得予定年月日	年 月 日
付 記 事 項			

(注) 3に記載した買換（取得）予定資産を取得しなかった場合や買換（代替）資産の取得価額が見積額を下回っている場合などには、修正申告が必要になります。

関与税理士		電話番号	
-------	--	------	--

		第 4	1
改 正 後		改 正 前	
<p style="text-align: center;">買換（代替）資産の明細書</p> <p>1 使用目的</p> <p>この申請書は、交換・買換え（代替）の特例（租税特別措置法（以下「措置法」といいます。）第33条、第36条の2、第37条又は第37条の5）の適用を受ける場合に、買換（代替）資産の取得が譲渡の年の翌年以後となるときに使用するものです。</p> <p>2 記載要領等</p> <p>(1) 「3 買い換える（取得する）予定の資産の明細」欄の「取得資産の該当条項」欄については、措置法第37条又は第37条の5の規定の適用を受ける場合に限り、該当する取得資産の所在地又は種類を○で囲むか、該当する号数を記載します。</p> <p>なお、措置法第37条第1項の表の第3号の規定の適用を受ける場合で、主たる事務所の所在地の移転を伴う買換え（東京都23区の地域内から集中地域以外の地域内への移転を伴う買換え又は集中地域以外の地域内から東京都23区の地域内への移転を伴う買換えの場合に限ります。）のときには、括弧内の「主たる事務所資産」を○で囲みます。</p> <p>㊦ 主たる事務所の所在地の移転を伴う買換えは、譲渡資産の譲渡及び買換資産の取得がその個人の主たる事務所として使用される建物及び構築物並びにその敷地の用に供される土地等の譲渡及び取得に該当するかどうかにより判定します。</p> <p>(2) 「3 買い換える（取得する）予定の資産の明細」欄の「付記事項」欄には、租税特別措置法施行令第22条第19項各号に掲げる場合に該当する事情などを記載します。</p>		<p style="text-align: center;">買換（代替）資産の明細書</p> <p>1 使用目的</p> <p>この申請書は、交換・買換え（代替）の特例（租税特別措置法（以下「措置法」といいます。）第33条、第36条の2、第37条、第37条の5又は震災特例法<sup>(㊦)</sup>第12条）の適用を受ける場合に、買換（代替）資産の取得が譲渡の年の翌年以後となるときに使用するものです。</p> <p>㊦ 所得税法等の一部を改正する法律（令和6年法律第8号）による改正前の震災特例法を指します。以下同じです。</p> <p>2 記載要領等</p> <p>(1) 「1 特例適用条文」の括弧内については、該当する文字を○で囲みます。</p> <p>(2) 「3 買い換える（取得する）予定の資産の明細」欄の「取得資産の該当条項」欄については、措置法第37条、第37条の5又は震災特例法第12条の規定の適用を受ける場合に限り、該当する取得資産の所在地又は種類を○で囲むか、該当する号数を記載します。</p> <p>なお、措置法第37条第1項の表の第3号の規定の適用を受ける場合で、個人の主たる事務所として使用される建物及び構築物並びにこれらの敷地の用に供される土地等の買換え（東京都23区の地域内から集中地域以外の地域内にある資産への買換え又は集中地域以外の地域内から東京都23区の地域内にある資産への買換えの場合に限ります。）のときには、括弧内の「主たる事務所資産」を○で囲みます。</p> <p>また、「2 震災特例法」の括弧内については、震災特例法第12条第1項の表の第1号の下欄に該当する場合に、「復興推進区域」又は「被災区域」のいずれかを記載します。</p> <p>㊦1 「復興推進区域」とは、東日本大震災復興特別区域法施行令第2条各号に掲げる区域をいいます。</p> <p>2 「被災区域」とは、東日本大震災に起因して事業又は居住の用に供することができなくなった建物（その附属設備を含みます。以下同じです。）又は構築物の敷地及び当該建物又は構築物と一体的に事業の用に供される附属施設の用に供されていた土地の区域をいいます。</p> <p>(3) 「3 買い換える（取得する）予定の資産の明細」欄の「付記事項」欄には、租税特別措置法施行令第22条第19項各号に掲げる場合に該当する事情などを記載します。</p>	

改 正 後

改 正 前

この欄には 書かないで ください	税務署 整理 番号	通信日付印の年月日 年 月 日	(確認)	整 理 番 号
------------------------	-----------------	--------------------	------	---------

## 先行取得資産に係る買換えの特例の適用に関する届出書

(注) この届出書が資産を取得した年の翌年3月15日までに提出されない場合は、租税特別措置法第37条第3項の規定の適用は受けられません。

税務署受付印	届出者氏名	住所	〒
		フリガナ	
令和__年__月__日提出	税務署長	電話	( )

私が昨年取得した下記の資産については、租税特別措置法第37条第3項の規定の適用を受けたいので届出します。

記

1 取得した資産（先行取得資産）

種 類			
構造又は用途			
規 模 ・ 面 積			
所 在 地			
取 得 年 月 日	年 月 日	年 月 日	年 月 日
取 得 価 額	円	円	円
取 得 資 産 の 該 当 条 項	租税特別措置法第37条第1項の表の	第.....号 第...3...号 (23区・23区以外の集中地域・集中地域以外の地域) (主たる事務所資産)	

2 譲渡予定資産

種 類			
所 在 地			
譲渡予定年月日			

3 その他参考となる事項

関与税理士		電話番号	
-------	--	------	--

(資6-73-1-A4統一)  
R7.11

この欄には 書かないで ください	税務署 整理 番号	通信日付印の年月日 年 月 日	(確認)	整 理 番 号
------------------------	-----------------	--------------------	------	---------

## 先行取得資産に係る買換えの特例の適用に関する届出書

(注) この届出書が資産を取得した年の翌年3月15日までに提出されない場合は、租税特別措置法第37条第3項の規定の適用は受けられません。

税務署受付印	届出者氏名	住所	〒
		フリガナ	
令和__年__月__日提出	税務署長	電話	( )

私が昨年取得した下記の資産については、租税特別措置法第37条第3項の規定の適用を受けたいので届出します。

記

1 取得した資産（先行取得資産）

種 類			
構造又は用途			
規 模 ・ 面 積			
所 在 地			
取 得 年 月 日	年 月 日	年 月 日	年 月 日
取 得 価 額	円	円	円
取 得 資 産 の 該 当 条 項	租税特別措置法第37条第1項の表の	第.....号 第...3...号 (23区・23区以外の集中地域・集中地域以外の地域) (主たる事務所資産)	

2 譲渡予定資産

種 類			
所 在 地			
譲渡予定年月日			

3 その他参考となる事項

関与税理士		電話番号	
-------	--	------	--

(資6-73-1-A4統一)  
R6.11

改 正 後	改 正 前
<p>先行取得資産に係る買換えの特例の適用に関する届出書</p> <p>1 この届出書は、特定の事業用資産の買換えの場合の譲渡所得の課税の特例の適用を受けようとする場合において、譲渡資産を譲渡する年の前年以前に取得（建設及び製作を含みます。）した資産について、租税特別措置法第 37 条第 3 項の規定の適用を受ける旨を届け出るために使用します。</p> <p>⑤ 租税特別措置法第 37 条第 3 項の規定は、この届出書により届け出た資産に限り適用が認められ、届出のない資産についてはこの規定の適用がないことにご注意ください。</p> <p>2 これらの規定の適用を受けるためには、この届出書を、届け出ようとする資産を取得した年の<b>翌年 3 月 15 日までに</b>納税地の所轄税務署長に提出しなければなりません。</p> <p>3 各欄は次により記載してください。</p> <p>なお、記載しきれない場合には別葉に記載してください。</p> <p>また、令和 6 年 3 月 31 日以前に取得した資産について、租税特別措置法第 37 条第 3 項の規定の適用を受ける旨を届け出る場合には、「1 取得した資産（先行取得資産）」の「取得資産の該当条項」欄並びに「2 譲渡予定資産」の「所在地」欄及び「譲渡予定年月日」欄については、記載する必要はありません。</p> <p>(1) 「種類」欄については、土地、借地権、建物、構築物、船舶、機械及び装置などと記載してください。</p> <p>(2) 「構造又は用途」欄については、その資産が減価償却資産である場合には、減価償却資産の耐用年数等に関する省令別表に定めるところに準じて記載してください。</p> <p>(3) 「規模・面積」欄については、例えば、土地等の場合には面積を、建物の場合には各階ごとの床面積を記載してください。</p> <p>(4) 「所在地」欄については、その資産が船舶である場合には、記載する必要はありません。</p> <p>(5) 「取得資産の該当条項」欄については、該当する取得資産の所在地を○で囲むか、該当する号数を記載してください。</p> <p>なお、租税特別措置法第 37 条第 1 項の表の第 3 号の規定の適用を受ける場合で、主たる事務所の所在地の移転を伴う買換え（東京都 23 区の地域内から集中地域以外の地域内への移転を伴う買換え又は集中地域以外の地域内から東京都 23 区の地域内への移転を伴う買換えの場合に限ります。）のときには、括弧内の「主たる事務所資産」を○で囲んでください。</p>	<p>先行取得資産に係る買換えの特例の適用に関する届出書</p> <p>1 この届出書は、特定の事業用資産の買換えの場合の譲渡所得の課税の特例の適用を受けようとする場合において、譲渡資産を譲渡する年の前年以前に取得（建設及び製作を含みます。）した資産について、租税特別措置法第 37 条第 3 項の規定の適用を受ける旨を届け出るために使用します。</p> <p>⑤ 租税特別措置法第 37 条第 3 項の規定は、この届出書により届け出た資産に限り適用が認められ、届出のない資産についてはこの規定の適用がないことにご注意ください。</p> <p>2 これらの規定の適用を受けるためには、この届出書を、届け出ようとする資産を取得した年の<b>翌年 3 月 15 日までに</b>納税地の所轄税務署長に提出しなければなりません。</p> <p>3 各欄は次により記載してください。</p> <p>なお、記載しきれない場合には別葉に記載してください。</p> <p>また、令和 6 年 3 月 31 日以前に取得した資産について、租税特別措置法第 37 条第 3 項の規定の適用を受ける旨を届け出る場合には、「1 取得した資産（先行取得資産）」の「取得資産の該当条項」欄並びに「2 譲渡予定資産」の「所在地」欄及び「譲渡予定年月日」欄については、記載する必要はありません。</p> <p>(1) 「種類」欄については、土地、借地権、建物、構築物、船舶、機械及び装置などと記載してください。</p> <p>(2) 「構造又は用途」欄については、その資産が減価償却資産である場合には、減価償却資産の耐用年数等に関する省令別表に定めるところに準じて記載してください。</p> <p>(3) 「規模・面積」欄については、例えば、土地等の場合には面積を、建物の場合には各階ごとの床面積を記載してください。</p> <p>(4) 「所在地」欄については、その資産が船舶である場合には、記載する必要はありません。</p> <p>(5) 「取得資産の該当条項」欄については、該当する取得資産の所在地を○で囲むか、該当する号数を記載してください。</p> <p>なお、租税特別措置法第 37 条第 1 項の表の第 3 号の規定の適用を受ける場合で、個人の主たる事務所として使用される建物及び構築物並びにこれらの敷地の用に供される土地等の買換え（東京都 23 区の地域内から集中地域以外の地域内にある資産への買換え又は集中地域以外の地域内から東京都 23 区の地域内にある資産への買換えの場合に限ります。）のときには、括弧内の「主たる事務所資産」を○で囲んでください。</p>

## 改正後

【令和 年分】  
譲渡所得の内訳書  
(確定申告書付表)  
【総合譲渡用】

住所	電話 ( )	名 簿
	番号	番 号
氏名 (フリガナ)	職業	関 与
		税理士 (電話 )

## 1 譲渡(売却)された資産について記載してください。

譲渡された 資産の名称	種 類	利 用 状 況	数 量
所在地等			

譲 渡 先 の ( 買 主 の )	住 所 (所在地)	氏 名 (名称)	職 業
売買契約の日	年 月 日	引き渡した日	年 月 日
登記・登録等の日		年 月 日	

## 【参考事項】

売却理由	<input type="checkbox"/> 買主から頼まれたため <input type="checkbox"/> 他の資産を購入するため <input type="checkbox"/> 事業資金を捻出するため <input type="checkbox"/> 借入金を返済するため <input type="checkbox"/> その他 ( )
代金の受領状況	1回目 年 月 日 円 2回目 年 月 日 円 3回目 年 月 日 円 未収金 年 月 日 (予定) 円

## 譲 渡 価 額

① 円

## 2 譲渡(売却)された資産の購入代金などについて記載してください。

購入に要した費用の種類	購入先・支払先等 住所(所在地) 氏名(名称)	購入年月日 支払	購入価額 支払
譲渡資産の購入代金		・ ・	円
		・ ・	円
		・ ・	円
		・ ・	円
小 計			※ 円

取得費	資産の購入価額(※) - 償却費相当額 = ② 円
-----	---------------------------

## 3 譲渡(売却)するために支払った費用について記載してください。

譲渡に要した費用の種類	支払先 住所(所在地) 氏名(名称)	支払年月日	支払金額
		・ ・	円
		・ ・	円
		・ ・	円
譲 渡 費 用			③ 円

## 4 譲渡所得金額の計算をします。

区分	特例適用条文	A 収入金額 (①)	B 必要経費 (②+③)	C 差引金額 (A-B)	D 特別控除額	E 譲渡所得金額 (C-D)
短期	所法条の	円	円	円	円	円
長期	所法条の	円	円	円	円	円

○ ここで計算した内容(買換え・交換・代替)の特例の適用を受ける場合は、裏面「6」で計算した内容を「申告書第一表、第二表」に転記します。

整理欄

## 改正前

【令和 年分】  
譲渡所得の内訳書  
(確定申告書付表)  
【総合譲渡用】

住所	電話 ( )	名 簿
	番号	番 号
氏名 (フリガナ)	職業	関 与
		税理士 (電話 )

## 1 譲渡(売却)された資産について記載してください。

譲渡された 資産の名称	種 類	利 用 状 況	数 量
所在地等			

譲 渡 先 の ( 買 主 の )	住 所 (所在地)	氏 名 (名称)	職 業
売買契約の日	年 月 日	引き渡した日	年 月 日
登記・登録等の日		年 月 日	

## 【参考事項】

売却理由	<input type="checkbox"/> 買主から頼まれたため <input type="checkbox"/> 他の資産を購入するため <input type="checkbox"/> 事業資金を捻出するため <input type="checkbox"/> 借入金を返済するため <input type="checkbox"/> その他 ( )
代金の受領状況	1回目 年 月 日 円 2回目 年 月 日 円 3回目 年 月 日 円 未収金 年 月 日 (予定) 円

## 譲 渡 価 額

① 円

## 2 譲渡(売却)された資産の購入代金などについて記載してください。

購入に要した費用の種類	購入先・支払先等 住所(所在地) 氏名(名称)	購入年月日 支払	購入価額 支払
譲渡資産の購入代金		・ ・	円
		・ ・	円
		・ ・	円
		・ ・	円
小 計			※ 円

取得費	資産の購入価額(※) - 償却費相当額 = ② 円
-----	---------------------------

## 3 譲渡(売却)するために支払った費用について記載してください。

譲渡に要した費用の種類	支払先 住所(所在地) 氏名(名称)	支払年月日	支払金額
		・ ・	円
		・ ・	円
		・ ・	円
譲 渡 費 用			③ 円

## 4 譲渡所得金額の計算をします。

区分	特例適用条文	A 収入金額 (①)	B 必要経費 (②+③)	C 差引金額 (A-B)	D 特別控除額	E 譲渡所得金額 (C-D)
短期	所法条の	円	円	円	円	円
長期	所法条の	円	円	円	円	円

○ ここで計算した内容(買換え・交換・代替)の特例の適用を受ける場合は、裏面「6」で計算した内容を「申告書第一表、第二表」に転記します。

整理欄

## 改 正 後

## 買換え（交換・代替）の特例の適用を受ける場合※の譲渡所得の計算

※ 買換え（交換・代替）の特例の適用を受けた場合、買換（交換・代替）資産として取得された（される）資産を将来譲渡したときの取得費やその資産が業務用資産であるときの減価償却費の額の計算は、その資産の実際の取得価額ではなく、譲渡（売却）された資産から引き継がれた取得価額を基に一定の計算をすることになりますので、ご注意ください。

## 5 買換（交換・代替）資産として取得された（される）資産について記載してください。

買換資産等の所在地等	種 類	数 量	用 途	契約（予定）年月日	取得（予定）年月日	使用開始（予定）日
				・ ・	・ ・	・ ・
				・ ・	・ ・	・ ・

○ 取得された（される）資産の購入代金など（取得価額）について記載してください。

費用の内容	支払先住所（所在地）及び氏名（名称）	支払年月日	支払金額
		・ ・	円
		・ ・	円
		・ ・	円
		・ ・	円
買換（交換取得・代替）資産の取得価額の合計額			④ 円

（注）買換（代替）資産をこれから取得される見込みのときは、「買換（代替）資産の明細書」（国税庁ホームページ[https://www.nta.go.jp]からダウンロードできます。）を提出し、その見込額を記載してください。

## 6 譲渡所得金額の計算をします。

表面で計算した「①譲渡価額」、「②取得費」、「③譲渡費用」と上記「④買換（交換取得・代替）資産の取得価額の合計額」により譲渡所得金額の計算をします。

（1）特定の事業用資産の買換え（交換）の場合（措法37・37の4）

区 分		F 収入金額	G 必要経費	H 差引金額 (F－G)	J 特別控除額	K 譲渡所得金額 (H－J)
① ≤ ④	特例適用条文	① × 20%	(②+③) × 20%			
① > ④		(①－④) + ④ × 20%	(②+③) × $\frac{1}{5}$			
短 期	措 法	円	円			
長 期	条 則					

（2）固定資産の交換（所法58）・収用代替（措法33）の場合

区 分		L 収入金額	M 必要経費	N 差引金額 (L - M)	P 特別控除額	Q 譲渡所得金額 (N - P)
交 換	特例適用条文	① - ④	(②+③) × $\frac{1}{5}$			
収用代替		①-③-④	② × $\frac{1}{1-③}$			
短 期	所 法 指 集	円	円	円	円	円
長 期						

## 【記載上の注意事項】

- この内訳書は、一の契約ごとに1枚ずつ使用して記載し、「確定申告書」とともに提出してください。
- また、譲渡所得の特例の適用を受けるために必要な書類などは、この内訳書に添付して提出してください。
- 譲渡（売却）された資産が二つ以上ある場合には、その譲渡（売却）された資産ごとに記載してください。ただし、一括契約等の場合には、まとめて記載していただいても差し支えありません。
- また、譲渡（売却）等された資産が「4」及び「6」の「譲渡所得金額の計算をします。」欄の区分（短期・長期）ごとに二つ以上の契約がある場合には、いずれか1枚の内訳書の各欄の上位に、その合計額を二段書きで記載してください。
- 原則として、総合課税の短期譲渡所得とは、資産の取得の日以後5年以内にされた譲渡による所得をいい、総合課税の長期譲渡所得とは、資産の取得の日以後5年を超えた後にされた譲渡による所得をいいます。
- 総合課税の「特別控除額」は、短期譲渡所得、長期譲渡所得の順に差し引き、合計で50万円（差引金額（C、H、N欄の合計）が50万円に満たない場合には、その金額）が控除できます。また、総合課税の譲渡所得について収用等の5,000万円の特別控除の適用を受ける場合には、その5,000万円控除後の残額から更に、この50万円の特別控除をすることができます。
- 総合課税の譲渡所得の赤字の金額は、土地建物等の譲渡所得の黒字の金額から差し引くことができません。また、土地建物等の譲渡所得の赤字の金額も、一定のものを除き、総合課税の譲渡所得の黒字の金額から差し引くことができません。
- 主として趣味、娯楽、保養又は鑑賞の目的で所有する不動産以外の資産（ゴルフ会員権等）を譲渡して生じた譲渡所得の赤字の金額は、給与所得などの他の所得の金額から差し引くことができません。
- 「相続税の取得費加算の特例」や「保証債務の特例」の適用を受ける場合の記載方法や「償却費相当額」の算出方法が分かりにならないような場合には、税務署にお尋ねください。
- 配偶者居住権等が消滅した場合における譲渡所得の金額を計算するときは、「配偶者居住権に関する譲渡所得に係る取得費の金額の計算明細書（確定申告書付表）」（国税庁ホームページ[https://www.nta.go.jp]からダウンロードできます。）で計算した金額を「2」の②欄に転記してください。

## 改 正 前

## 買換え（交換・代替）の特例の適用を受ける場合※の譲渡所得の計算

※ 買換え（交換・代替）の特例の適用を受けた場合、買換（交換・代替）資産として取得された（される）資産を将来譲渡したときの取得費やその資産が業務用資産であるときの減価償却費の額の計算は、その資産の実際の取得価額ではなく、譲渡（売却）された資産から引き継がれた取得価額を基に一定の計算をすることになりますので、ご注意ください。

## 5 買換（交換・代替）資産として取得された（される）資産について記載してください。

買換資産等の所在地等	種 類	数 量	用 途	契約（予定）年月日	取得（予定）年月日	使用開始（予定）日
				・ ・	・ ・	・ ・
				・ ・	・ ・	・ ・

○ 取得された（される）資産の購入代金など（取得価額）について記載してください。

費用の内容	支払先住所（所在地）及び氏名（名称）	支払年月日	支払金額
		・ ・	円
		・ ・	円
		・ ・	円
		・ ・	円
買換（交換取得・代替）資産の取得価額の合計額			④ 円

（注）買換（代替）資産をこれから取得される見込みのときは、「買換（代替）資産の明細書」（国税庁ホームページ[https://www.nta.go.jp]からダウンロードできます。なお、税務署にも用意してあります。）を提出し、その見込額を記載してください。

## 6 譲渡所得金額の計算をします。

表面で計算した「①譲渡価額」、「②取得費」、「③譲渡費用」と上記「④買換（交換取得・代替）資産の取得価額の合計額」により譲渡所得金額の計算をします。

（1）特定の事業用資産の買換え（交換）の場合（措法37・37の4）

区 分		F 収入金額	G 必要経費	H 差引金額 (F－G)	J 特別控除額	K 譲渡所得金額 (H－J)
① ≤ ④	特例適用条文	① × 20%	(②+③) × 20%			
① > ④		(①－④) + ④ × 20%	(②+③) × $\frac{1}{5}$			
短 期	措 法	円	円	円	円	円
長 期	条 則					

（2）固定資産の交換（所法58）・収用代替（措法33）の場合

区 分		L 収入金額	M 必要経費	N 差引金額 (L - M)	P 特別控除額	Q 譲渡所得金額 (N - P)
交 換	特例適用条文	① - ④	$(2+3) \times \frac{1}{5}$			
収用代替		①-③-④	$2 \times \frac{1}{1-③}$			
短 期	所 法	円	円			
長 期	措 法 条 則					

## 【記載上の注意事項】

- この内訳書は、一の契約ごとに1枚ずつ使用して記載し、「確定申告書」とともに提出してください。
- また、譲渡所得の特例の適用を受けるために必要な書類などは、この内訳書に添付して提出してください。
- 譲渡（売却）された資産が二つ以上ある場合には、その譲渡（売却）された資産ごとに記載してください。ただし、一括契約等の場合には、まとめて記載していただいても差し支えありません。
- また、譲渡（売却）等された資産が「4」及び「6」の「譲渡所得金額の計算をします。」欄の区分（短期・長期）ごとに二つ以上の契約がある場合には、いずれか1枚の内訳書の各欄の上位に、その合計額を二段書きで記載してください。
- 原則として、総合課税の短期譲渡所得とは、資産の取得の日以後5年以内にされた譲渡による所得をいい、総合課税の長期譲渡所得とは、資産の取得の日以後5年を超えた後にされた譲渡による所得をいいます。
- 総合課税の「特別控除額」は、短期譲渡所得、長期譲渡所得の順に差し引き、合計で50万円（差引金額（C、H、N欄の合計）が50万円に満たない場合には、その金額）が控除できます。また、総合課税の譲渡所得について収用等の5,000万円の特別控除の適用を受ける場合には、その5,000万円控除後の残額から更に、この50万円の特別控除をすることができます。
- 総合課税の譲渡所得の赤字の金額は、土地建物等の譲渡所得の黒字の金額から差し引くことができません。また、土地建物等の譲渡所得の赤字の金額も、一定のものを除き、総合課税の譲渡所得の黒字の金額から差し引くことができません。
- 主として趣味、娯楽、保養又は鑑賞の目的で所有する不動産以外の資産（ゴルフ会員権等）を譲渡して生じた譲渡所得の赤字の金額は、給与所得などの他の所得の金額から差し引くことができません。
- 「相続税の取得費加算の特例」や「保証債務の特例」の適用を受ける場合の記載方法や「償却費相当額」の算出方法が分かりにならないような場合には、税務署にお尋ねください。
- 配偶者居住権等が消滅した場合における譲渡所得の金額を計算するときは、「配偶者居住権に関する譲渡所得に係る取得費の金額の計算明細書（確定申告書付表）」（国税庁ホームページ[https://www.nta.go.jp]からダウンロードできます。なお、税務署にも用意してあります。）で計算した金額を「2」の②欄に転記してください。

## 改 正 後

## 相続財産の取得費に加算される相続税の計算明細書

譲渡者	住所	氏名	
被相続人	住所	氏名	
相続の開始があった日	年 月 日	相続税の申告書を提出した日	年 月 日
		相続税の申告書の提出先	税務署

## 1 譲渡した相続財産の取得費に加算される相続税額の計算

譲渡した相続財産	所在地				
	種類				
	利用状況	数量			
	譲渡した年月日	年 月 日	年 月 日	年 月 日	
	相続税評価額 <small>【裏面の計算が必要となる場合がありますので、ご注意ください。】</small>	㊦	円	円	円
相続税の課税価格 <small>【相続税の申告書第1表の㊥+㊦+㊧の金額を記載してください。】</small>		㊧	円		
相続税額 <small>【相続税の申告書第1表の㊨の金額を記載してください。ただし、贈与税額控除又は相次相続控除を受けている方は、下の㊩又は3で計算した㊩又は㊩の金額を記載してください。】</small>		㊨	円		
取得費に加算される相続税額 $(㊨ \times \frac{㊩}{㊦})$		㊩	円	円	円

## 【贈与税額控除又は相次相続控除を受けている場合の㊨の相続税額】

## 2 相続税の申告書第1表の㊨の小計の額がある場合

暦年課税分の贈与税額控除額 (相続税の申告書第1表の㊰の金額)	㊰	円
相次相続控除額 (相続税の申告書第1表の㊱の金額)	㊱	円
相続時精算課税分の贈与税額控除額 (相続税の申告書第1表の㊲の金額)	㊲	円
小計の額 (相続税の申告書第1表の㊳の金額)	㊳	円
相続税額 (㊩+㊰+㊱+㊲)	㊩	円

※ 相続税の申告において、贈与税額控除又は相次相続控除を受けていない場合は、「2 相続税の申告書第1表の㊨の小計の額がある場合」欄及び「3 相続税の申告書第1表の㊨の小計の額がない場合」欄の記載等は不要です。

関与税理士	電話番号

(資6-11-A4 統一)

## 改 正 前

## 相続財産の取得費に加算される相続税の計算明細書

譲渡者	住所	氏名	
被相続人	住所	氏名	
相続の開始があった日	年 月 日	相続税の申告書を提出した日	年 月 日
		相続税の申告書の提出先	税務署

## 1 譲渡した相続財産の取得費に加算される相続税額の計算

譲渡した相続財産	所在地				
	種類				
	利用状況	数量			
	譲渡した年月日	年 月 日	年 月 日	年 月 日	
	相続税評価額 <small>【裏面の計算が必要となる場合がありますので、ご注意ください。】</small>	㊦	円	円	円
相続税の課税価格 <small>【相続税の申告書第1表の㊥+㊦+㊧の金額を記載してください。】</small>		㊧	円		
相続税額 <small>【相続税の申告書第1表の㊨の金額を記載してください。ただし、贈与税額控除又は相次相続控除を受けている方は、下の㊩又は3で計算した㊩又は㊩の金額を記載してください。】</small>		㊨	円		
取得費に加算される相続税額 $(㊨ \times \frac{㊩}{㊦})$		㊩	円	円	円

## 【贈与税額控除又は相次相続控除を受けている場合の㊨の相続税額】

## 2 相続税の申告書第1表の㊨の小計の額がある場合

暦年課税分の贈与税額控除額 (相続税の申告書第1表の㊰の金額)	㊰	円
相次相続控除額 (相続税の申告書第1表の㊱の金額)	㊱	円
相続時精算課税分の贈与税額控除額 (相続税の申告書第1表の㊲の金額)	㊲	円
小計の額 (相続税の申告書第1表の㊳の金額)	㊳	円
相続税額 (㊩+㊰+㊱+㊲)	㊩	円

※ 相続税の申告において、贈与税額控除又は相次相続控除を受けていない場合は、「2 相続税の申告書第1表の㊨の小計の額がある場合」欄及び「3 相続税の申告書第1表の㊨の小計の額がない場合」欄の記載等は不要です。

関与税理士	電話番号

(資6-11-A4 統一)

## 改 正 後

## 相続財産の取得費に加算される相続税の計算明細書

## 1 記載要領等

この明細書の記載に当たっては、次の点にご注意ください。

- (1) 同一年中に相続財産を二以上譲渡した場合、取得費に加算される相続税額は譲渡した資産ごとに計算します。
- (2) 「㉔」及び「㉕」の金額は、相続税の申告書の「各人の合計」欄の金額ではなく、譲渡者の「財産を取得した人」欄の金額となります。
- なお、「㉔」、「㉔」～「㉕」、「㉑」、「㉒」、「㉓」～「㉔」についても譲渡者の金額を記載します。
- (3) 「㉑」の金額は、譲渡した相続財産の譲渡益を超える場合には、その譲渡益相当額となります。
- (4) 「㉔」の「相続税評価額」は、譲渡した相続財産の譲渡所得について、買換えや交換などの特例の適用を受ける場合には、次の算式で計算した金額となります。

イ 交換差金等がある交換について所得税法第58条の規定の適用を受ける場合

$$\text{「㉔」の金額} = \left[ \frac{\text{譲渡した相続財産の相続税評価額}}{\text{譲渡した相続財産の譲渡による収入金額}} \right] \times \frac{\text{（取得した交換差金等の額）}}{\text{（取得した交換差金等の額）} + \text{（交換取得資産の価額）}}$$

- ロ 取用等による資産の譲渡又は特定資産の譲渡について租税特別措置法第33条、第36条の2、第36条の5又は第37条の5の規定の適用を受ける場合

$$\text{「㉔」の金額} = \left[ \frac{\text{譲渡した相続財産の相続税評価額}}{\text{譲渡した相続財産の譲渡による収入金額}} \right] \times \frac{\text{（譲渡した相続財産の譲渡による収入金額）} - \text{（代替資産又は買換資産の取得価額）}}{\text{（譲渡した相続財産の譲渡による収入金額）}}$$

- ハ 交換処分等による譲渡について租税特別措置法第33条の2第1項の規定の適用を受ける場合

$$\text{「㉔」の金額} = \left[ \frac{\text{譲渡した相続財産の相続税評価額}}{\text{譲渡した相続財産の譲渡による収入金額}} \right] \times \frac{\text{（取得した補償金等の額）}}{\text{（取得した補償金等の額）} + \text{（交換取得資産の価額）}}$$

- ニ 特定資産の譲渡について租税特別措置法第37条又は第37条の4の規定の適用を受ける場合

$$\text{「㉔」の金額} = \left[ \frac{\text{譲渡した相続財産の相続税評価額}}{\text{譲渡した相続財産の譲渡による収入金額}} \right] \times \frac{\text{（特例適用後の譲渡した相続財産の収入金額）}}{\text{（譲渡した相続財産の譲渡による収入金額）}}$$

- ホ 被相続人居住用家屋又はその敷地等の譲渡につき租税特別措置法第35条第3項の規定の適用を受ける場合

$$\text{「㉔」の金額} = \left[ \frac{\text{譲渡した相続財産の相続税評価額}}{\text{譲渡した相続財産の譲渡による収入金額}} \right] \times \frac{\text{（譲渡した相続財産のうち同項の規定の適用対象とならない部分に対応する収入金額）}}{\text{（譲渡した相続財産の譲渡による収入金額）}}$$

- (5) 「㉔」の「相続税評価額」は、代償分割により代償金を支払って取得した資産を譲渡した場合には、次の算式で計算した金額となります。

$$\text{「㉔」の金額} = \left[ \frac{\text{譲渡した相続財産の相続税評価額}}{\text{譲渡した相続財産の譲渡による収入金額}} \right] - \text{（支払代償金）} \times \frac{\text{（譲渡した相続財産の相続税評価額）}}{\text{（相続税の課税価格（「㉔」の金額））} + \text{（支払代償金）}}$$

※ 遺贈が遺留分を侵害するものとして行われた遺留分侵害額の支払の請求に基づき、遺留分侵害額に相当する金銭を支払った場合には、この算式に準じて「支払代償金」を「遺留分侵害額に相当する価額」として計算します。

## 2 その他

この特例についての詳細は、国税庁ホームページ【<https://www.nta.go.jp>】のタックスアンサーをご覧ください。

なお、特例の適用を受けられる方にも相続が開始し、その方の財産を相続又は遺贈により取得した方がその取得した財産を譲渡した場合についても、一定の要件を満たすときは、最初の相続税額を基に計算した金額を取得費に加算することができます。詳しくは税務署にお尋ねください。

## 改 正 前

## 相続財産の取得費に加算される相続税の計算明細書

## 1 記載要領等

この明細書の記載に当たっては、次の点にご注意ください。

- (1) 同一年中に相続財産を二以上譲渡した場合、取得費に加算される相続税額は譲渡した資産ごとに計算します。
- (2) 「㉔」及び「㉕」の金額は、相続税の申告書の「各人の合計」欄の金額ではなく、譲渡者の「財産を取得した人」欄の金額となります。
- なお、「㉔」、「㉔」～「㉕」、「㉑」、「㉒」、「㉓」～「㉔」についても譲渡者の金額を記載します。
- (3) 「㉑」の金額は、譲渡した相続財産の譲渡益を超える場合には、その譲渡益相当額となります。
- (4) 「㉔」の「相続税評価額」は、譲渡した相続財産の譲渡所得について、買換えや交換などの特例の適用を受ける場合には、次の算式で計算した金額となります。

イ 交換差金等がある交換について所得税法第58条の規定の適用を受ける場合

$$\text{「㉔」の金額} = \left[ \frac{\text{譲渡した相続財産の相続税評価額}}{\text{譲渡した相続財産の譲渡による収入金額}} \right] \times \frac{\text{（取得した交換差金等の額）}}{\text{（取得した交換差金等の額）} + \text{（交換取得資産の価額）}}$$

- ロ 取用等による資産の譲渡又は特定資産の譲渡について租税特別措置法第33条、第36条の2、第36条の5又は第37条の5の規定の適用を受ける場合

$$\text{「㉔」の金額} = \left[ \frac{\text{譲渡した相続財産の相続税評価額}}{\text{譲渡した相続財産の譲渡による収入金額}} \right] \times \frac{\text{（譲渡した相続財産の譲渡による収入金額）} - \text{（代替資産又は買換資産の取得価額）}}{\text{（譲渡した相続財産の譲渡による収入金額）}}$$

- ハ 交換処分等による譲渡について租税特別措置法第33条の2第1項の規定の適用を受ける場合

$$\text{「㉔」の金額} = \left[ \frac{\text{譲渡した相続財産の相続税評価額}}{\text{譲渡した相続財産の譲渡による収入金額}} \right] \times \frac{\text{（取得した補償金等の額）}}{\text{（取得した補償金等の額）} + \text{（交換取得資産の価額）}}$$

- ニ 特定資産の譲渡について租税特別措置法第37条又は第37条の4の規定の適用を受ける場合

$$\text{「㉔」の金額} = \left[ \frac{\text{譲渡した相続財産の相続税評価額}}{\text{譲渡した相続財産の譲渡による収入金額}} \right] \times \frac{\text{（特例適用後の譲渡した相続財産の収入金額）}}{\text{（譲渡した相続財産の譲渡による収入金額）}}$$

- ホ 被相続人居住用家屋又はその敷地等の譲渡につき租税特別措置法第35条第3項の規定の適用を受ける場合

$$\text{「㉔」の金額} = \left[ \frac{\text{譲渡した相続財産の相続税評価額}}{\text{譲渡した相続財産の譲渡による収入金額}} \right] \times \frac{\text{（譲渡した相続財産のうち同項の規定の適用対象とならない部分に対応する収入金額）}}{\text{（譲渡した相続財産の譲渡による収入金額）}}$$

- (5) 「㉔」の「相続税評価額」は、代償分割により代償金を支払って取得した資産を譲渡した場合には、次の算式で計算した金額となります。

$$\text{「㉔」の金額} = \left[ \frac{\text{譲渡した相続財産の相続税評価額}}{\text{譲渡した相続財産の譲渡による収入金額}} \right] - \text{（支払代償金）} \times \frac{\text{（譲渡した相続財産の相続税評価額）}}{\text{（相続税の課税価格（「㉔」の金額））} + \text{（支払代償金）}}$$

※ 遺贈が遺留分を侵害するものとして行われた遺留分侵害額の支払の請求に基づき、遺留分侵害額に相当する金銭を支払った場合には、この算式に準じて「支払代償金」を「遺留分侵害額に相当する価額」として計算します。

## 2 その他

特例の適用を受けられる方にも相続が開始し、その方の財産を相続又は遺贈により取得した方がその取得した財産を譲渡した場合についても、一定の要件を満たすときは、最初の相続税額を基に計算した金額を取得費に加算することができます。詳しくは税務署にお尋ねください。

## 改 正 後

## 相続財産の取得費に加算される相続税の計算明細書

譲渡者	住所	氏名	
被相続人	住所	氏名	
相続の開始があった日	年 月 日	相続税の申告書を提出した日	年 月 日
		相続税の申告書の提出先	税務署

○この特例は、相続財産を相続税の申告期限から3年以内に譲渡した場合に適用されます。明細書の記載に当たっては、表面を参照してください。

○令和五年一月一日以後相続開始用

所在地			
種 類			
利用状況	数 量		
譲渡した年月日	年 月 日	年 月 日	年 月 日
相続税評価額 〔表面の計算が必要となる場合がありますので、ご注意ください。〕	㉑	円	円
相続税の課税価格 〔相続税の申告書第1表の㉑+㉒+㉓+㉔の金額を記載してください。〕	㉒	円	
相続税額 〔相続税の申告書第1表の㉔の金額を記載してください。ただし、贈与税額控除又は相次相続控除を受けている方は、下の㉔又は3で計算した㉑又は㉓の金額を記載してください。〕	㉔	円	
取得費に加算される相続税額 (㉔× $\frac{㉑}{㉒}$ )	㉕	円	円

【贈与税額控除又は相次相続控除を受けている場合の㉔の相続税額】

2 相続税の申告書第1表の㉔の小計の額がある場合	3 相続税の申告書第1表の㉔の小計の額がない場合
暦年課税分の贈与税額控除額 (相続税の申告書第1表の㉔の金額)	算 出 税 額 (相続税の申告書第1表の㉔又は㉓の金額)
相 次 相 続 控 除 額 (相続税の申告書第8表の1の㉔の金額)	相続税額の2割加算が行われる場合の加算金額 (相続税の申告書第1表の㉑の金額)
相続時精算課税分の贈与税額控除額 (相続税の申告書第1表の㉔の金額)	合 計 (㉑+㉓) ㉕ 円
小 計 の 額 (相続税の申告書第1表の㉔の金額)	配 偶 者 の 税 額 控 除 額 (相続税の申告書第5表の㉑又は㉓の金額) ㉖ 円
相 続 税 額 (㉕+㉖+㉗+㉘) ㉙ 円	未 成 年 者 控 除 額 (相続税の申告書第6表の1の㉔又は㉓の金額) ㉗ 円
	障 害 者 控 除 額 (相続税の申告書第6表の2の㉔又は㉓の金額) ㉘ 円
	除 外 国 税 額 控 除 額 ㉙ 円
	医 療 法 人 持 分 税 額 控 除 額 ㉚ 円
	計 (㉖+㉗+㉘+㉙+㉚) ㉛ 円
	相 続 税 額 (㉙-㉛) (赤字の場合は0と記載してください。) ㉜ 円

(資6-11-A4 統一)

関与税理士	電話番号

## 改 正 前

## 相続財産の取得費に加算される相続税の計算明細書

譲渡者	住所	氏名	
被相続人	住所	氏名	
相続の開始があった日	年 月 日	相続税の申告書を提出した日	年 月 日
		相続税の申告書の提出先	税務署

○この特例は、相続財産を相続税の申告期限から3年以内に譲渡した場合に適用されます。特別の内容については、詳細は、税務署にお尋ねください。

○令和五年一月一日以後相続開始用

所在地			
種 類			
利用状況	数 量		
譲渡した年月日	年 月 日	年 月 日	年 月 日
相続税評価額 〔表面の計算が必要となる場合がありますので、ご注意ください。〕	㉑	円	円
相続税の課税価格 〔相続税の申告書第1表の㉑+㉒+㉓+㉔の金額を記載してください。〕	㉒	円	
相続税額 〔相続税の申告書第1表の㉔の金額を記載してください。ただし、贈与税額控除又は相次相続控除を受けている方は、下の㉔又は3で計算した㉑又は㉓の金額を記載してください。〕	㉔	円	
取得費に加算される相続税額 (㉔× $\frac{㉑}{㉒}$ )	㉕	円	円

【贈与税額控除又は相次相続控除を受けている場合の㉔の相続税額】

2 相続税の申告書第1表の㉔の小計の額がある場合	3 相続税の申告書第1表の㉔の小計の額がない場合
暦年課税分の贈与税額控除額 (相続税の申告書第1表の㉔の金額)	算 出 税 額 (相続税の申告書第1表の㉔又は㉓の金額)
相 次 相 続 控 除 額 (相続税の申告書第8表の1の㉔の金額)	相続税額の2割加算が行われる場合の加算金額 (相続税の申告書第1表の㉑の金額)
相続時精算課税分の贈与税額控除額 (相続税の申告書第1表の㉔の金額)	合 計 (㉑+㉓) ㉕ 円
小 計 の 額 (相続税の申告書第1表の㉔の金額)	配 偶 者 の 税 額 控 除 額 (相続税の申告書第5表の㉑又は㉓の金額) ㉖ 円
相 続 税 額 (㉕+㉖+㉗+㉘) ㉙ 円	未 成 年 者 控 除 額 (相続税の申告書第6表の1の㉔又は㉓の金額) ㉗ 円
	障 害 者 控 除 額 (相続税の申告書第6表の2の㉔又は㉓の金額) ㉘ 円
	除 外 国 税 額 控 除 額 ㉙ 円
	医 療 法 人 持 分 税 額 控 除 額 ㉚ 円
	計 (㉖+㉗+㉘+㉙+㉚) ㉛ 円
	相 続 税 額 (㉙-㉛) (赤字の場合は0と記載してください。) ㉜ 円

(資6-11-A4 統一)

関与税理士	電話番号

## 改 正 後

## 相続財産の取得費に加算される相続税の計算明細書

## 1 記載要領等

この明細書の記載に当たっては、次の点にご注意ください。

- (1) 同一年中に相続財産を二以上譲渡した場合、取得費に加算される相続税額は譲渡した資産ごとに計算します。
- (2) 「㉔」及び「㉕」の金額は、相続税の申告書の「各人の合計」欄の金額ではなく、譲渡者の「財産を取得した人」欄の金額となります。

なお、「㉔」、「㉔」～「㉔」、「㉔」、「㉔」～「㉔」についても譲渡者の金額を記載します。

- (3) 「㉔」の金額は、譲渡した相続財産の譲渡益を超える場合には、その譲渡益相当額となります。
- (4) 「㉔」の「相続税評価額」は、譲渡した相続財産の譲渡所得について、買換えや交換などの特例の適用を受ける場合には、次の算式で計算した金額となります。

イ 交換差金等がある交換について所得税法第58条の規定の適用を受ける場合

$$\text{「㉔」の金額} = \left[ \frac{\text{譲渡した相続財産の相続税評価額}}{\text{取得した交換差金等の額}} \right] \times \frac{\text{（取得した交換差金等の額）}}{\text{（取得した交換差金等の額）} + \text{（交換取得資産の価額）}}$$

- ロ 取用等による資産の譲渡又は特定資産の譲渡について租税特別措置法第33条、第36条の2、第36条の5又は第37条の5の規定の適用を受ける場合

$$\text{「㉔」の金額} = \left[ \frac{\text{譲渡した相続財産の相続税評価額}}{\text{譲渡した相続財産の譲渡による収入金額}} \right] \times \frac{\text{（譲渡した相続財産の譲渡による収入金額）} - \text{（代替資産又は買換資産の取得価額）}}{\text{（譲渡した相続財産の譲渡による収入金額）}}$$

- ハ 交換処分等による譲渡について租税特別措置法第33条の2第1項の規定の適用を受ける場合

$$\text{「㉔」の金額} = \left[ \frac{\text{譲渡した相続財産の相続税評価額}}{\text{取得した補償金等の額}} \right] \times \frac{\text{（取得した補償金等の額）}}{\text{（取得した補償金等の額）} + \text{（交換取得資産の価額）}}$$

- ニ 特定資産の譲渡について租税特別措置法第37条又は第37条の4の規定の適用を受ける場合

$$\text{「㉔」の金額} = \left[ \frac{\text{譲渡した相続財産の相続税評価額}}{\text{譲渡した相続財産の譲渡による収入金額}} \right] \times \frac{\text{（特例適用後の譲渡した相続財産の収入金額）}}{\text{（譲渡した相続財産の譲渡による収入金額）}}$$

- ホ 被相続人居住用家屋又はその敷地等の譲渡につき租税特別措置法第35条第3項の規定の適用を受ける場合

$$\text{「㉔」の金額} = \left[ \frac{\text{譲渡した相続財産の相続税評価額}}{\text{譲渡した相続財産の譲渡による収入金額}} \right] \times \frac{\text{（譲渡した相続財産のうち同項の規定の適用対象とならない部分に対応する収入金額）}}{\text{（譲渡した相続財産の譲渡による収入金額）}}$$

- (5) 「㉔」の「相続税評価額」は、代償分割により代償金を支払って取得した資産を譲渡した場合には、次の算式で計算した金額となります。

$$\text{「㉔」の金額} = \left[ \frac{\text{譲渡した相続財産の相続税評価額}}{\text{（相続税の課税価格（「㉔」の金額））} + \text{（支払代償金）}} \right] - \text{（支払代償金）} \times \frac{\text{（譲渡した相続財産の相続税評価額）}}{\text{（相続税の課税価格（「㉔」の金額））} + \text{（支払代償金）}}$$

- ※ 遺贈が遺留分を侵害するものとして行われた遺留分侵害額の支払の請求に基づき、遺留分侵害額に相当する金銭を支払った場合には、この算式に準じて「支払代償金」を「遺留分侵害額に相当する価額」として計算します。

## 2 その他

この特例についての詳細は、国税庁ホームページ【<https://www.nta.go.jp>】のタックスアンサーをご覧ください。

なお、特例の適用を受けられる方にも相続が開始し、その方の財産を相続又は遺贈により取得した方がその取得した財産を譲渡した場合についても、一定の要件を満たすときは、最初の相続税額を基に計算した金額を取得費に加算することができます。詳しくは税務署にお尋ねください。

## 改 正 前

## 相続財産の取得費に加算される相続税の計算明細書

## 1 記載要領等

この明細書の記載に当たっては、次の点にご注意ください。

- (1) 同一年中に相続財産を二以上譲渡した場合、取得費に加算される相続税額は譲渡した資産ごとに計算します。
- (2) 「㉔」及び「㉕」の金額は、相続税の申告書の「各人の合計」欄の金額ではなく、譲渡者の「財産を取得した人」欄の金額となります。

なお、「㉔」、「㉔」～「㉔」、「㉔」、「㉔」～「㉔」についても譲渡者の金額を記載します。

- (3) 「㉔」の金額は、譲渡した相続財産の譲渡益を超える場合には、その譲渡益相当額となります。
- (4) 「㉔」の「相続税評価額」は、譲渡した相続財産の譲渡所得について、買換えや交換などの特例の適用を受ける場合には、次の算式で計算した金額となります。

イ 交換差金等がある交換について所得税法第58条の規定の適用を受ける場合

$$\text{「㉔」の金額} = \left[ \frac{\text{譲渡した相続財産の相続税評価額}}{\text{取得した交換差金等の額}} \right] \times \frac{\text{（取得した交換差金等の額）}}{\text{（取得した交換差金等の額）} + \text{（交換取得資産の価額）}}$$

- ロ 取用等による資産の譲渡又は特定資産の譲渡について租税特別措置法第33条、第36条の2、第36条の5又は第37条の5の規定の適用を受ける場合

$$\text{「㉔」の金額} = \left[ \frac{\text{譲渡した相続財産の相続税評価額}}{\text{譲渡した相続財産の譲渡による収入金額}} \right] \times \frac{\text{（譲渡した相続財産の譲渡による収入金額）} - \text{（代替資産又は買換資産の取得価額）}}{\text{（譲渡した相続財産の譲渡による収入金額）}}$$

- ハ 交換処分等による譲渡について租税特別措置法第33条の2第1項の規定の適用を受ける場合

$$\text{「㉔」の金額} = \left[ \frac{\text{譲渡した相続財産の相続税評価額}}{\text{取得した補償金等の額}} \right] \times \frac{\text{（取得した補償金等の額）}}{\text{（取得した補償金等の額）} + \text{（交換取得資産の価額）}}$$

- ニ 特定資産の譲渡について租税特別措置法第37条又は第37条の4の規定の適用を受ける場合

$$\text{「㉔」の金額} = \left[ \frac{\text{譲渡した相続財産の相続税評価額}}{\text{譲渡した相続財産の譲渡による収入金額}} \right] \times \frac{\text{（特例適用後の譲渡した相続財産の収入金額）}}{\text{（譲渡した相続財産の譲渡による収入金額）}}$$

- ホ 被相続人居住用家屋又はその敷地等の譲渡につき租税特別措置法第35条第3項の規定の適用を受ける場合

$$\text{「㉔」の金額} = \left[ \frac{\text{譲渡した相続財産の相続税評価額}}{\text{譲渡した相続財産の譲渡による収入金額}} \right] \times \frac{\text{（譲渡した相続財産のうち同項の規定の適用対象とならない部分に対応する収入金額）}}{\text{（譲渡した相続財産の譲渡による収入金額）}}$$

- (5) 「㉔」の「相続税評価額」は、代償分割により代償金を支払って取得した資産を譲渡した場合には、次の算式で計算した金額となります。

$$\text{「㉔」の金額} = \left[ \frac{\text{譲渡した相続財産の相続税評価額}}{\text{（相続税の課税価格（「㉔」の金額））} + \text{（支払代償金）}} \right] - \text{（支払代償金）} \times \frac{\text{（譲渡した相続財産の相続税評価額）}}{\text{（相続税の課税価格（「㉔」の金額））} + \text{（支払代償金）}}$$

- ※ 遺贈が遺留分を侵害するものとして行われた遺留分侵害額の支払の請求に基づき、遺留分侵害額に相当する金銭を支払った場合には、この算式に準じて「支払代償金」を「遺留分侵害額に相当する価額」として計算します。

## 2 その他

特例の適用を受けられる方にも相続が開始し、その方の財産を相続又は遺贈により取得した方がその取得した財産を譲渡した場合についても、一定の要件を満たすときは、最初の相続税額を基に計算した金額を取得費に加算することができます。詳しくは税務署にお尋ねください。

## 改 正 後

【令和 年分】 保証債務の履行 のために資産の 譲渡に関する書 算明細書 (確定申告書付表)	譲渡者住所		氏名		電話番号	( )
	開与住所 税理士		氏名		電話番号	( )
	主たる債務者	住所又は所在地		氏名又は名称		
	債権者	住所又は所在地		氏名又は名称		
	保証債務の内容	債務を保証した年月日 年 月 日	保証債務の種類	保証した債務の金額 円		
	保証債務の履行に関する事項	保証債務を履行した年月日 年 月 日	保証債務を履行した金額 円	求償権の額 ④	円	
	求償権の行使に関する事項	求償権の行使不能となった年月日 年 月 日	求償権の行使不能額 ⑤	④のうち既に支払を受けた金額 円		
	短期・長期の区分	短期・長期	短期・長期	短期・長期		
	資産の所在地番					
	資産の種類					
資産の利用状況	資産の数量	m'(株(口)・m')		m'(株(口)・m')		m'(株(口)・m')
譲渡先住所又は所在地						
氏名又は名称	(職業)		(職業)		(職業)	
譲渡した年月日	年 月 日		年 月 日		年 月 日	
譲渡資産を取得した時期	年 月 日		年 月 日		年 月 日	
譲渡価額の総額	円		円		円	
譲渡所得(山林所得)のうちないものとみなされる金額	求償権の行使不能額 (上の⑤の金額)	④	円	譲渡所得(山林所得)のうちないものとみなされる金額	④	円
所得税法第64条第2項適用前の各種所得の合計額	総所得金額 (申告書第一表の⑫に相当する金額)(注1)	①	円	所得税法第64条第2項適用前の各種所得の合計額	①	円
	山林所得金額 (申告書第三表の⑫に相当する金額)	②	円	山林所得金額 (申告書第三表の⑫に相当する金額)	②	円
	退職所得金額 (申告書第三表の⑬に相当する金額)	③	円	退職所得金額 (申告書第三表の⑬に相当する金額)	③	円
	小計 (①+②+③、赤字のときは0)	④	円	小計 (①+②+③、赤字のときは0)	④	円
	分離課税の短期・長期譲渡所得の金額 (申告書第三表の⑭に相当する金額、赤字のときは0)	⑤	円	分離課税の短期・長期譲渡所得の金額 (申告書第三表の⑭に相当する金額、赤字のときは0)	⑤	円
	分離課税の一般株式等・上場株式等に 係る譲渡所得等の金額(繰越控除後) (申告書第三表の⑮に相当する金額、赤字のときは0)	⑥	円	分離課税の一般株式等・上場株式等に 係る譲渡所得等の金額(繰越控除後) (申告書第三表の⑮に相当する金額、赤字のときは0)	⑥	円
	分離課税の上場株式等に係る配当所得 等の金額(損益通算及び繰越控除後) (申告書第三表の⑯に相当する金額)	⑦	円	分離課税の上場株式等に係る配当所得 等の金額(損益通算及び繰越控除後) (申告書第三表の⑯に相当する金額)	⑦	円
	分離課税の先物取引に係る 雑所得等の金額(繰越控除後) (申告書第三表の⑰に相当する金額、赤字のときは0)	⑧	円	分離課税の先物取引に係る 雑所得等の金額(繰越控除後) (申告書第三表の⑰に相当する金額、赤字のときは0)	⑧	円
	合 計 (⑤+⑥+⑦+⑧、赤字のときは0)	⑨	円	合 計 (⑤+⑥+⑦+⑧、赤字のときは0)	⑨	円
求償権が行使不能となった事情の説明						

(注) 1 総合課税の長期譲渡所得又は一時所得のある人の「⑨」の金額は、申告書第一表の「⑫+⑬+⑭」×⑩の金額となります。  
2 「所得税法第64条第2項適用前の各種所得の合計額(欄)」は損益通算後の金額と、「所得税法第64条第2項適用前の各種所得の合計額(欄)」は損益通算前の金額と、それぞれ記載してください。  
3 「⑮」の金額は、譲渡所得、株式等に係る譲渡所得又は山林所得に関する各計算明細書の「必要経費」欄の⑮××××と二段書きしてください。  
詳しくは、税務署にお問い合わせください。  
(令和6年7月分以降)  
(令和6年7月分以降)

税 11

## 改 正 前

【令和 年分】 保証債務の履行 のために資産の 譲渡に関する書 算明細書 (確定申告書付表)	譲渡者住所		氏名		電話番号	( )
	開与住所 税理士		氏名		電話番号	( )
	主たる債務者	住所又は所在地		氏名又は名称		
	債権者	住所又は所在地		氏名又は名称		
	保証債務の内容	債務を保証した年月日 年 月 日	保証債務の種類	保証した債務の金額 円		
	保証債務の履行に関する事項	保証債務を履行した年月日 年 月 日	保証債務を履行した金額 円	求償権の額 ④	円	
	求償権の行使に関する事項	求償権の行使不能となった年月日 年 月 日	求償権の行使不能額 ⑤	④のうち既に支払を受けた金額 円		
	短期・長期の区分	短期・長期	短期・長期	短期・長期		
	資産の所在地番					
	資産の種類					
資産の利用状況	資産の数量	m'(株(口)・m')		m'(株(口)・m')		m'(株(口)・m')
譲渡先住所又は所在地						
氏名又は名称	(職業)		(職業)		(職業)	
譲渡した年月日	年 月 日		年 月 日		年 月 日	
譲渡資産を取得した時期	年 月 日		年 月 日		年 月 日	
譲渡価額の総額	円		円		円	
譲渡所得(山林所得)のうちないものとみなされる金額	求償権の行使不能額 (上の⑤の金額)	④	円	譲渡所得(山林所得)のうちないものとみなされる金額	④	円
所得税法第64条第2項適用前の各種所得の合計額	総所得金額 (申告書第一表の⑫に相当する金額)(注1)	①	円	所得税法第64条第2項適用前の各種所得の合計額	①	円
	山林所得金額 (申告書第三表の⑫に相当する金額)	②	円	山林所得金額 (申告書第三表の⑫に相当する金額)	②	円
	退職所得金額 (申告書第三表の⑬に相当する金額)	③	円	退職所得金額 (申告書第三表の⑬に相当する金額)	③	円
	小計 (①+②+③、赤字のときは0)	④	円	小計 (①+②+③、赤字のときは0)	④	円
	分離課税の短期・長期譲渡所得の金額 (申告書第三表の⑭に相当する金額、赤字のときは0)	⑤	円	分離課税の短期・長期譲渡所得の金額 (申告書第三表の⑭に相当する金額、赤字のときは0)	⑤	円
	分離課税の一般株式等・上場株式等に 係る譲渡所得等の金額(繰越控除後) (申告書第三表の⑮に相当する金額、赤字のときは0)	⑥	円	分離課税の一般株式等・上場株式等に 係る譲渡所得等の金額(繰越控除後) (申告書第三表の⑮に相当する金額、赤字のときは0)	⑥	円
	分離課税の上場株式等に係る配当所得 等の金額(損益通算及び繰越控除後) (申告書第三表の⑯に相当する金額)	⑦	円	分離課税の上場株式等に係る配当所得 等の金額(損益通算及び繰越控除後) (申告書第三表の⑯に相当する金額)	⑦	円
	分離課税の先物取引に係る 雑所得等の金額(繰越控除後) (申告書第三表の⑰に相当する金額、赤字のときは0)	⑧	円	分離課税の先物取引に係る 雑所得等の金額(繰越控除後) (申告書第三表の⑰に相当する金額、赤字のときは0)	⑧	円
	合 計 (⑤+⑥+⑦+⑧、赤字のときは0)	⑨	円	合 計 (⑤+⑥+⑦+⑧、赤字のときは0)	⑨	円
求償権が行使不能となった事情の説明						

(注) 1 総合課税の長期譲渡所得又は一時所得のある人の「⑨」の金額は、申告書第一表の「⑫+⑬+⑭」×⑩の金額となります。  
2 「所得税法第64条第2項適用前の各種所得の合計額(欄)」は損益通算後の金額と、「所得税法第64条第2項適用前の各種所得の合計額(欄)」は損益通算前の金額と、それぞれ記載してください。  
3 「⑮」の金額は、譲渡所得、株式等に係る譲渡所得又は山林所得に関する各計算明細書の「必要経費」欄の⑮××××と二段書きしてください。  
詳しくは、税務署にお問い合わせください。  
(令和6年7月分以降)  
(令和6年7月分以降)

税 11

## 改 正 後

## 保証債務の履行のための資産の譲渡に関する計算明細書

## 1 使用目的

この明細書は、納税者が所得税法第64条第2項の規定の適用を受けようとする場合に確定申告書の添付書類として使用するものです。

## 2 記載要領等

- (1) 「保証債務の明細」の各欄には、主たる債務者、債権者及び保証債務に関する事項を記載してください。
- (2) 「譲渡所得（山林所得）のうちないものとみなされる金額」の各欄のうち、「㊦」欄から「㊩」欄までの各欄には、所得税法第64条第2項の規定を適用しなかったとした場合におけるその年分の各種所得の金額の合計額及び譲渡所得金額又は山林所得金額を記載してください。
- (3) 「求償権が行使不能となった事情の説明」欄には、求償権が行使不能となった事情を記載してください。

## 改 正 前

## 保証債務の履行のための資産の譲渡に関する計算明細書

## 1 使用目的

この明細書は、納税者が所得税法第64条第2項の規定の適用を受けようとする場合に確定申告書の添付書類として使用するものです。

## 2 記載要領等

- (1) 「保証債務の明細」の各欄には、主たる債務者、債権者及び保証債務に関する事項を記載してください。
- (2) 「譲渡所得（山林所得）のうちないものとみなされる金額」の各欄のうち、「㊦」欄から「㊩」欄までの各欄には、所得税法第64条第2項の規定を適用しなかったとした場合におけるその年分の各種所得の金額の合計額及び譲渡所得金額又は山林所得金額を記載してください。
- (3) 「求償権が行使不能となった事情の説明」欄には、求償権が行使不能となった事情を記載してください。

## 改 正 後

優良住宅地等のための土地等の買取り証明書 (租税特別措置法第31条の2第2項〔第1号〕〔第2号〕該当)				
譲渡者	住 所			
	氏 名			
土地等の種類	土 地 等 の 所 在 地	数 量	買取り年月日	買 取 り 価 額
		m <sup>2</sup>	・ ・	円
			・ ・	
			・ ・	
上記の土地等は、租税特別措置法第31条の2第2項〔第1号〕〔第2号〕に規定する も の と し て 〔業務の用に直接供するために〕買取ったものであることを証明します。				
土地等の買取りをする者	住 所 (所在地)	(電話 )		
	氏 名 (名 称)			

(資 6 - 60 - A 6 統一)

## 改 正 前

優良住宅地等のための土地等の買取り証明書 (租税特別措置法第31条の2第2項〔第1号〕〔第2号〕該当)				
譲渡者	住 所			
	氏 名			
土地等の種類	土 地 等 の 所 在 地	数 量	買取り年月日	買 取 り 価 額
		m <sup>2</sup>	・ ・	円
			・ ・	
			・ ・	
上記の土地等は、租税特別措置法第31条の2第2項〔第1号〕〔第2号〕に規定する も の と し て 〔業務の用に直接供するために〕買取ったものであることを証明します。				
土地等の買取りをする者	住 所 (所在地)	(電話 )		
	氏 名 (名 称)			

(資 6 - 60 - A 6 統一)

改 正 後	改 正 前
<div>優良住宅地等のための土地等の買取り証明書</div> <div>(租税特別措置法第31条の2第2項【第1号】該当)</div> <div>1 使用目的</div> <div>この証明書は、租税特別措置法第31条の2第2項第1号又は第2号に掲げる土地等の譲渡に該当する旨を租税特別措置法施行規則第13条の3第1項第1号又は第2号イの規定により証明するために使用するものである。</div> <div>2 記載要領等</div> <div>(1) 本文中の〔 〕欄は、該当する文字を○で囲む。</div> <div>(2) 「土地等の種類」欄には、宅地、借地権、田、畑等に区分して具体的に記載する。</div> <div>(3) 「買取り価額」欄には、取得した土地等の対価として支払うべき金額を記載する。</div>	<div>優良住宅地等のための土地等の買取り証明書</div> <div>(租税特別措置法第31条の2第2項【第1号】該当)</div> <div>1 使用目的</div> <div>この証明書は、措法第31条の2第2項第1号又は第2号に掲げる土地等の譲渡に該当する旨を措規第13条の3第1項第1号イ又は第2号イの規定により証明するために使用するものである。</div> <div>2 記載要領等</div> <div>(1) 本文中の〔 〕欄は、該当する文字を○で囲む。</div> <div>(2) 「土地等の種類」欄には、宅地、借地権、田、畑等に区分して具体的に記載する。</div> <div>(3) 「買取り価額」欄には、取得した土地等の対価として支払うべき金額を記載する。</div>

## 改 正 後

優良住宅地等のための土地等の買取り等証明書 (租税特別措置法第31条の2第2項第 号該当)					
譲 渡 者	住 所				
	氏 名				
土地等の種類	土 地 等 の 所 在 地	数 量	買取り年月日	買 取 り 価 額	
		㎡	・ ・	円	
			・ ・		
			・ ・		

上記の土地等は、下記に該当するものであることを証明します。

記

土地等の買取りをする者	住 所 (所在地)	(電話 )
	氏 名 (名 称)	

(資 6 - 61 - B 5 統一)

## 改 正 前

優良住宅地等のための土地等の買取り等証明書 (租税特別措置法第31条の2第2項第 号該当)					
譲 渡 者	住 所				
	氏 名				
土地等の種類	土 地 等 の 所 在 地	数 量	買取り年月日	買 取 り 価 額	
		㎡	・ ・	円	
			・ ・		
			・ ・		

上記の土地等は、下記に該当するものであることを証明します。

記

土地等の買取りをする者	住 所 (所在地)	(電話 )
	氏 名 (名 称)	


(資 6 - 61 - B 5 統一)

改 正 後	改 正 前
<div><div>優良住宅地等のための土地等の買取り証明書 (租税特別措置法第31条の2第2項第 号該当)</div><div><div>1 使用目的</div><div>この証明書は、租税特別措置法第31条の2第2項第2号の2又は第4号から第16号までに掲げる土地等の譲渡に該当する旨を租税特別措置法施行規則第13条の3第1項第2号の2又は第4号から第16号までの規定により証明するために使用するものである。</div></div><div><div>2 記載要領等</div><div>(1) 本文中の「記」の下空白部分には、租税特別措置法施行規則第13条の3第1項第2号の2又は第4号から第16号までの規定により証明すべき事項を記載する。 (2) 「土地等の種類」欄には、宅地、借地権、田、畑等に区分して具体的に記載する。 (3) 「買取り価額」欄には、取得した土地等の対価として支払うべき金額を記載する。</div></div></div>	<div><div>優良住宅地等のための土地等の買取り証明書 (租税特別措置法第31条の2第2項第 号該当)</div><div><div>1 使用目的</div><div>この証明書は、措法第31条の2第2項第4号から第12号までに掲げる土地等の譲渡に該当する旨を措規第13条の3第1項第4号から第12号までの規定により証明するために使用するものである。</div></div><div><div>2 記載要領等</div><div>(1) 本文中の「記」の下空白部分には、規則第13条の3第1項第4号から第12号までの規定により証明すべき事項を記載する。 (2) 「土地等の種類」欄には、宅地、借地権、田、畑等に区分して具体的に記載する。 (3) 「買取り価額」欄には、取得した土地等の対価として支払うべき金額を記載する。</div></div></div>

改 正 後

この欄には 書かないで ください。→	税務署 番 号	通信日付印の年月日 年 月 日	(確認)	名 簿 番 号	番号確認
--------------------------	------------	--------------------	------	---------	------

## 確定優良住宅地造成等事業に関する期間(再)延長承認申請書

税務署受付印 	申請者 _____ 税務署長  令和____年____月____日提出	住所又は所在地 (電話)	( )
		氏名又は名称	
		(法人の場合) 代表者氏名	
		(法人の場合) 法人番号	
事務所等	所在地 (電話)	( )	
	名 称		
	代表者又は責任者		

確定優良住宅地造成等事業について、租税特別措置法施行令第20条の2第<sup>※1</sup>項に規定する所轄税務署長の承認を受けたいので、下記により申請します。

記

申請に係る確定優良住宅地造成等事業の名称	
----------------------	--

やむを得ない事情等	1 該当事由	租税特別措置法施行令第20条の2第 <sup>※1</sup> 項第____号該当
	2 上記事由の詳細	_____ _____ _____
	3 租税特別措置法施行令第20条の2第 <sup>※1</sup> 項第____号に該当する事業の場合における同条第 <sup>※2</sup> 項に規定する所轄税務署長が当初認定した日	____年____月____日

当該事業の完成予定年月日等	1 着工予定年月日	____年____月____日
	2 完成予定年月日	____年____月____日
	3 租税特別措置法施行令第20条の2第 <sup>※1</sup> 項に規定する開発許可等を受けることができる見込まれる日(認定を受けようとする日)	____年____月____日


※1及び※2の箇所については、裏面を参照して該当条項を記載してください。

関与税理士		電話番号	
-------	--	------	--

改 正 前

この欄には 書かないで ください。→	税務署 番 号	通信日付印の年月日 年 月 日	(確認)	名 簿 番 号	番号確認
--------------------------	------------	--------------------	------	---------	------

## 確定優良住宅地造成等事業に関する期間(再)延長承認申請書

税務署受付印 	申請者 _____ 税務署長  令和____年____月____日提出	住所又は所在地 (電話)	( )
		氏名又は名称	
		(法人の場合) 代表者氏名	
		(法人の場合) 法人番号	
事務所等	所在地 (電話)	( )	
	名 称		
	代表者又は責任者		

確定優良住宅地造成等事業について、租税特別措置法施行令第20条の2第<sup>※1</sup>項に規定する所轄税務署長の承認を受けたいので、下記により申請します。

記

申請に係る確定優良住宅地造成等事業の名称	
----------------------	--

やむを得ない事情等	1 該当事由	租税特別措置法施行令第20条の2第 <sup>※1</sup> 項第____号該当
	2 上記事由の詳細	_____ _____ _____
	3 租税特別措置法施行令第20条の2第 <sup>※1</sup> 項第____号に該当する事業の場合における同条第 <sup>※2</sup> 項に規定する所轄税務署長が当初認定した日	____年____月____日

当該事業の完成予定年月日等	1 着工予定年月日	____年____月____日
	2 完成予定年月日	____年____月____日
	3 租税特別措置法施行令第20条の2第 <sup>※1</sup> 項に規定する開発許可等を受けることができる見込まれる日(認定を受けようとする日)	____年____月____日

※1及び※2の箇所については、裏面を参照して該当条項を記載してください。

関与税理士		電話番号	
-------	--	------	--

## 改 正 後

## 確定優良住宅地造成等事業に関する期間（再）延長承認申請書

## 1 使用目的

この申請書は、確定優良住宅地造成等事業を行う個人又は法人が当該事業について、下表※ 1 に掲げる該当条項の各号に規定する事由により、土地等の譲渡の日から同日以後 2 年を経過する日の属する年の12月31日までの期間内に開発許可等を受けることが困難であるために、この期間の延長の申請をする場合又は既に承認を得た期間内に開発許可等を受けることが困難であるために、さらにその期間の延長（再延長）を申請する場合に使用するものです。

〔※ 1〕

	譲渡した年月日		
	平成31年 1 月 2 日 ～ 令和元年 5 月 31 日	令和元年 6 月 1 日 ～ 令和 2 年 3 月 31 日	令和 2 年 4 月 1 日 以後
「法第31条の 2 第 3 項に規定する住宅建設の用に供される宅地の造成に要する期間が通常 2 年を超えることその他の政令で定めるやむを得ない事情」の条項	第23項	第24項	第23項

〔※ 2〕

	譲渡した年月日		
	平成31年 1 月 2 日 ～ 令和元年 5 月 31 日	令和元年 6 月 1 日 ～ 令和 2 年 3 月 31 日	令和 2 年 4 月 1 日 以後
「所轄税務署長が認定した当初認定日」の条項	第24項	第25項	第24項

## 2 記載要領等

- (1) 「事務所等」欄については、確定優良住宅地造成等事業に係る事務所、事業所その他これらに準ずるものの所在地、名称、代表者等の氏名を記載してください。
- (2) 「やむを得ない事情等」欄の「2 上記事由の詳細」欄については、期間の延長を必要とするやむを得ない事由を詳細に記載してください。また、記載に当たって欄が不足する場合には適宜の用紙に記載してください。
- (3) ※印の箇所については、上記 1 の※ 1 及び※ 2 をご確認の上、該当条項を記載してください。
- (4) その他お分かりにならない点につきましては、税務署にお尋ねください。

## 改 正 前

## 確定優良住宅地造成等事業に関する期間（再）延長承認申請書

## 1 使用目的

この申請書は、確定優良住宅地造成等事業を行う個人又は法人が当該事業について、下表※ 1 に掲げる該当条項の各号に規定する事由により、土地等の譲渡の日から同日以後 2 年を経過する日の属する年の12月31日までの期間内に開発許可等を受けることが困難であるために、この期間の延長の申請をする場合又は既に承認を得た期間内に開発許可等を受けることが困難であるために、さらにその期間の延長（再延長）を申請する場合に使用するものです。

〔※ 1〕

	譲渡した年月日		
	平成30年 1 月 2 日 ～ 令和元年 5 月 31 日	令和元年 6 月 1 日 ～ 令和 2 年 3 月 31 日	令和 2 年 4 月 1 日 以後
「法第31条の 2 第 3 項に規定する住宅建設の用に供される宅地の造成に要する期間が通常 2 年を超えることその他の政令で定めるやむを得ない事情」の条項	第23項	第24項	第23項

〔※ 2〕

	譲渡した年月日		
	平成30年 1 月 2 日 ～ 令和元年 5 月 31 日	令和元年 6 月 1 日 ～ 令和 2 年 3 月 31 日	令和 2 年 4 月 1 日 以後
「所轄税務署長が認定した当初認定日」の条項	第24項	第25項	第24項

## 2 記載要領等

- (1) 「事務所等」欄については、確定優良住宅地造成等事業に係る事務所、事業所その他これらに準ずるものの所在地、名称、代表者等の氏名を記載してください。
- (2) 「やむを得ない事情等」欄の「2 上記事由の詳細」欄については、期間の延長を必要とするやむを得ない事由を詳細に記載してください。また、記載に当たって欄が不足する場合には適宜の用紙に記載してください。
- (3) ※印の箇所については、上記 1 の※ 1 及び※ 2 をご確認の上、該当条項を記載してください。
- (4) その他お分かりにならない点につきましては、税務署にお尋ねください。

改 正 後

改 正 前

この欄には  
印がないで  
ください。

通信日付印の年月日	(確認)			年分	名 簿 番 号
年 月 日					

## 確定優良住宅地造成等事業に関する期間(再)延長承認申請書

【 特 定 非 常 災 害 用 】

<div>税務署受付印</div> <div>税務署長</div> <div>令和____年____月____日提出</div>	申請者	住所又は所在地(電話)	〒 ( )
		氏名又は名称	
		(法人の場合)代表者氏名	
		(法人の場合)法人番号	
事務所等	所在地(電話)	( )	
	名 称		
	代表者又は責任者		

確定優良住宅地造成等事業について、租税特別措置法施行令第20条の2第<sup>※1</sup>項に規定する所轄税務署長の承認を受けたので、下記により申請します。

記

申請に係る確定優良住宅地造成等事業の名称	
----------------------	--

やむを得ない事情等	1 特定非常災害として指定された非常災害に基因するやむを得ない事情により、租税特別措置法第31条の2第3項に規定する予定期間内に租税特別措置法施行令第20条の2第 <sup>※1</sup> 項に規定する開発許可等を受けることが困難となった事情の詳細
	2 租税特別措置法施行令第20条の2第 <sup>※2</sup> 項の承認を受けたことがある場合には、その承認に係る同条第 <sup>※3</sup> 項に規定する所轄税務署長が当初(再)認定した日

当該事業の完成	1 完成予定年月日	____年____月____日
	2 租税特別措置法施行令第20条の2第 <sup>※1</sup> 項に規定する開発許可等を受けることができると見込まれる日	____年____月____日

※1、※2及び※3の箇所については、裏面を参照して該当条項を記載してください。

関与税理士		電話番号	
-------	--	------	--

(注) この申請の申請期限は予定期間の末日の属する年の翌年1月15日までとされています。

87.11

この欄には  
印がないで  
ください。

通信日付印の年月日	(確認)			年分	名 簿 番 号
年 月 日					

## 確定優良住宅地造成等事業に関する期間(再)延長承認申請書

【 特 定 非 常 災 害 用 】

<div>税務署受付印</div> <div>税務署長</div> <div>令和____年____月____日提出</div>	申請者	住所又は所在地(電話)	〒 ( )
		氏名又は名称	
		(法人の場合)代表者氏名	
		(法人の場合)法人番号	
事務所等	所在地(電話)	( )	
	名 称		
	代表者又は責任者		

確定優良住宅地造成等事業について、租税特別措置法施行令第20条の2第<sup>※1</sup>項に規定する所轄税務署長の承認を受けたいので、下記により申請します。

記

申請に係る確定優良住宅地造成等事業の名称	
----------------------	--

やむを得ない事情等	1 特定非常災害として指定された非常災害に基因するやむを得ない事情により、租税特別措置法第31条の2第3項に規定する予定期間内に租税特別措置法施行令第20条の2第 <sup>※1</sup> 項に規定する開発許可等を受けることが困難となった事情の詳細
	2 租税特別措置法施行令第20条の2第 <sup>※2</sup> 項の承認を受けたことがある場合には、その承認に係る同条第 <sup>※3</sup> 項に規定する所轄税務署長が当初(再)認定した日

当該事業の完成	1 完成予定年月日	____年____月____日
	2 租税特別措置法施行令第20条の2第 <sup>※1</sup> 項に規定する開発許可等を受けることができると見込まれる日	____年____月____日

※1、※2及び※3の箇所については、裏面を参照して該当条項を記載してください。

関与税理士		電話番号	
-------	--	------	--

(注) この申請の申請期限は予定期間の末日の属する年の翌年1月15日までとされています。

88.11

## 改 正 後

## 確定優良住宅地造成等事業に関する期間（再）延長承認申請書

## 【 特 定 非 常 災 害 用 】

## 1 使用目的

この申請書は、確定優良住宅地造成等事業を行う個人又は法人が当該事業について、特定非常災害として指定された非常災害に基因するやむを得ない事情により、租税特別措置法第31条の2第3項に規定する予定期間内に開発許可等を受けることが困難であるために、下表※1に掲げる該当条項の規定により、その期間の延長（再延長）を申請する場合に使用するものです。

〔※1〕

	譲渡した年月日		
	平成29年1月2日 ～ 令和元年5月31日	令和元年6月1日 ～ 令和2年3月31日	令和2年4月1日以後
	第26項	第27項	第26項
特定非常災害として指定された非常災害に基因するやむを得ない事情により法第31条の2第3項に規定する予定期間内に開発許可等を受けることが困難であると認められるとしてその期間の延長（再延長）を申請する条項			

〔※2・3〕

	譲渡した年月日					
	平成29年1月2日 ～ 令和元年5月31日		令和元年6月1日 ～ 令和2年3月31日		令和2年4月1日以後	
	※2	※3	※2	※3	※2	※3
「所轄税務署長が認定した当初認定日」の条項	第23項	第24項	第24項	第25項	第23項	第24項
「所轄税務署長が認定した再認定日」の条項	第25項	第25項	第26項	第26項	第25項	第25項
「特定非常災害として指定された非常災害に基因するやむを得ない事情により所轄税務署長が認定した日」の条項	第26項	第26項	第27項	第27項	第26項	第26項

## 2 記載要領等

- 「事務所等」欄については、確定優良住宅地造成等事業に係る事務所、事業所その他これらに準ずるものの所在地、名称、代表者等の氏名を記載してください。
- 「やむを得ない事情等」欄の「1 特定非常災害として指定された非常災害に基因するやむを得ない事情により、租税特別措置法第31条の2第3項に規定する予定期間内に租税特別措置法施行令第20条の2第\_\_\_項に規定する開発許可等を受けることが困難となった事情の詳細」欄については、期間の（再）延長を必要とするやむを得ない事情を詳細に記載してください。また、記載に当たって欄が不足する場合には適宜の用紙に記載してください。
- ※印の箇所については、上記1の※1、※2及び※3をご確認の上、該当条項を記載してください。
- その他お分かりにならない点につきましては、税務署にお尋ねください。

## 改 正 前

## 確定優良住宅地造成等事業に関する期間（再）延長承認申請書

## 【 特 定 非 常 災 害 用 】

## 1 使用目的

この申請書は、確定優良住宅地造成等事業を行う個人又は法人が当該事業について、特定非常災害として指定された非常災害に基因するやむを得ない事情により、租税特別措置法第31条の2第3項に規定する予定期間内に開発許可等を受けることが困難であるために、下表※1に掲げる該当条項の規定により、その期間の延長（再延長）を申請する場合に使用するものです。

〔※1〕

	譲渡した年月日		
	平成28年1月2日 ～ 令和元年5月31日	令和元年6月1日 ～ 令和2年3月31日	令和2年4月1日以後
	第26項	第27項	第26項
特定非常災害として指定された非常災害に基因するやむを得ない事情により法第31条の2第3項に規定する予定期間内に開発許可等を受けることが困難であると認められるとしてその期間の延長（再延長）を申請する条項			

〔※2・3〕

	譲渡した年月日					
	平成28年1月2日 ～ 令和元年5月31日		令和元年6月1日 ～ 令和2年3月31日		令和2年4月1日以後	
	※2	※3	※2	※3	※2	※3
「所轄税務署長が認定した当初認定日」の条項	第23項	第24項	第24項	第25項	第23項	第24項
「所轄税務署長が認定した再認定日」の条項	第25項	第25項	第26項	第26項	第25項	第25項
「特定非常災害として指定された非常災害に基因するやむを得ない事情により所轄税務署長が認定した日」の条項	第26項	第26項	第27項	第27項	第26項	第26項

## 2 記載要領等

- 「事務所等」欄については、確定優良住宅地造成等事業に係る事務所、事業所その他これらに準ずるものの所在地、名称、代表者等の氏名を記載してください。
- 「やむを得ない事情等」欄の「1 特定非常災害として指定された非常災害に基因するやむを得ない事情により、租税特別措置法第31条の2第3項に規定する予定期間内に租税特別措置法施行令第20条の2第\_\_\_項に規定する開発許可等を受けることが困難となった事情の詳細」欄については、期間の（再）延長を必要とするやむを得ない事情を詳細に記載してください。また、記載に当たって欄が不足する場合には適宜の用紙に記載してください。
- ※印の箇所については、上記1の※1、※2及び※3をご確認の上、該当条項を記載してください。
- その他お分かりにならない点につきましては、税務署にお尋ねください。

## 改 正 後

この欄には  
書かないで  
ください。

税 務 署 番 号	名 簿 番 号

## 優良住宅地等のための譲渡に該当することとなった旨の届出書

税務署受付印

税務署長 令和____年____月____日提出	届 出 者	住 所 (旧住所)	〒 ( )	
		氏 名 (旧姓)	( ) 電 ( ) 話 ( )	

私が、〔平成  
令和〕\_\_\_\_年\_\_\_\_月\_\_\_\_日に譲渡した下記の土地等の譲渡所得は、租税特別措  
置法第31条の2第3項に規定する確定優良住宅地等予定地のための譲渡として\_\_\_\_税務署に  
確定申告書を提出していますが、その土地等の譲渡の〔全 部  
一 部〕が同条第2項第<sup>※</sup>\_\_\_\_号に掲  
げる優良住宅地等のための譲渡に該当することになったので、別紙書類を添えて届け出します。

## 記

## 1 譲渡した土地等及び優良住宅地等のための譲渡に該当することとなった土地等の明細

譲 渡 し た 土 地 等			左のうち優良住宅地等の ための譲渡に該当すること となったものの面積
所 在 地	種 類	面 積 ㎡	
			㎡

## 2 1の土地等の買取りをした者

住所又は所在地	
氏名又は名称	

※印の箇所については、裏面を参照して該当条文を記載してください。

関与税理士		電話番号	
-------	--	------	--

(資6-71-1-A4統一)  
昭11

## 改 正 前

この欄には  
書かないで  
ください。

税 務 署 番 号	名 簿 番 号

## 優良住宅地等のための譲渡に該当することとなった旨の届出書

税務署受付印

税務署長 令和____年____月____日提出	届 出 者	住 所 (旧住所)	〒 ( )	
		氏 名 (旧姓)	( ) 電 ( ) 話 ( )	

私が、〔平成  
令和〕\_\_\_\_年\_\_\_\_月\_\_\_\_日に譲渡した下記の土地等の譲渡所得は、租税特別措  
置法第31条の2第3項に規定する確定優良住宅地等予定地のための譲渡として\_\_\_\_税務署に  
確定申告書を提出していますが、その土地等の譲渡の〔全 部  
一 部〕が同条第2項第<sup>※</sup>\_\_\_\_号に掲  
げる優良住宅地等のための譲渡に該当することになったので、別紙書類を添えて届け出します。

## 記

## 1 譲渡した土地等及び優良住宅地等のための譲渡に該当することとなった土地等の明細

譲 渡 し た 土 地 等			左のうち優良住宅地等の ための譲渡に該当すること となったものの面積
所 在 地	種 類	面 積 ㎡	
			㎡

## 2 1の土地等の買取りをした者

住所又は所在地	
氏名又は名称	

※印の箇所については、裏面を参照して該当条文を記載してください。

関与税理士		電話番号	
-------	--	------	--

(資6-71-1-A4統一)  
昭11

## 改 正 後

## 優良住宅地等のための譲渡に該当することとなった旨の届出書

## 1 使用目的

この届出書は、租税特別措置法第31条の2第3項に規定する確定優良住宅地等予定地のための譲渡に該当していた土地等の譲渡の一部又は全部が次表の各号に規定する優良住宅地等のための譲渡に該当することとなった場合に、その旨を租税特別措置法施行規則第13条の3第13項の規定により、納税地の所轄税務署長に届け出るために使用するものです。

## ○ 租税特別措置法第31条の2第2項各号の譲渡時期別一覧表

適用条文の内容	譲渡した年月日	
	平成27年1月2日 ～ 令和2年3月31日	令和2年4月1日 以後
一団の宅地の用に供されるものの譲渡 (一団の宅地の造成を行う者に対する譲渡)	第12号	
一団の宅地の用に供されるものの譲渡 (開発許可(※)を受けて住宅建設の用に供される一団の宅地の造成を行う者に対する譲渡)	第13号	
一団の宅地の用に供されるものの譲渡 (都市計画法第29条第1項の許可を要しない場合において住宅建設の用に供される一団の宅地の造成を行う者に対する譲渡)	第14号	
一団の住宅又は中高層の耐火共同住宅の用に供されるものの譲渡 (一団の住宅又は中高層耐火共同住宅の建設を行う者に対する譲渡)	第15号	
住宅又は中高層の耐火共同住宅の用に供されるものの譲渡 (仮換地の指定の効力発生の日から3年を経過する日の属する年の12月31日までに住宅又は中高層耐火共同住宅の建設を行う者に対する譲渡)	第16号	

※ 令和5年4月1日以後に行った譲渡に係る開発許可については、都市計画区域のうち以下の区域内において行われる開発行為に係るものに限られます。

- ① 市街化区域
- ② 市街化調整区域
- ③ 区域区分に関する都市計画が定められていない都市計画区域のうち用途地域が定められている区域

## 2 記載要領等

- (1) 「届出者」欄の「(旧住所)」及び「(旧姓)」については、特例の適用を受けた年分の確定申告書を提出した後に、氏名又は住所を変更している場合に、その確定申告書に記載した氏名又は住所を記載してください。
- (2) 文面中の〔 〕欄については、該当する文字を○で囲んでください。

## 改 正 前

## 優良住宅地等のための譲渡に該当することとなった旨の届出書

## 1 使用目的

この届出書は、租税特別措置法第31条の2第3項に規定する確定優良住宅地等予定地のための譲渡に該当していた土地等の譲渡の一部又は全部が次表の各号に規定する優良住宅地等のための譲渡に該当することとなった場合に、その旨を租税特別措置法施行規則第13条の3第13項の規定により、納税地の所轄税務署長に届け出るために使用するものです。

## ○ 租税特別措置法第31条の2第2項各号の譲渡時期別一覧表

適用条文の内容	譲渡した年月日	
	平成26年1月2日 ～ 令和2年3月31日	令和2年4月1日 以後
一団の宅地の用に供されるものの譲渡 (一団の宅地の造成を行う者に対する譲渡)	第12号	
一団の宅地の用に供されるものの譲渡 (開発許可(※)を受けて住宅建設の用に供される一団の宅地の造成を行う者に対する譲渡)	第13号	
一団の宅地の用に供されるものの譲渡 (都市計画法第29条第1項の許可を要しない場合において住宅建設の用に供される一団の宅地の造成を行う者に対する譲渡)	第14号	
一団の住宅又は中高層の耐火共同住宅の用に供されるものの譲渡 (一団の住宅又は中高層耐火共同住宅の建設を行う者に対する譲渡)	第15号	
住宅又は中高層の耐火共同住宅の用に供されるものの譲渡 (仮換地の指定の効力発生の日から3年を経過する日の属する年の12月31日までに住宅又は中高層耐火共同住宅の建設を行う者に対する譲渡)	第16号	

※ 令和5年4月1日以後に行った譲渡に係る開発許可については、都市計画区域のうち以下の区域内において行われる開発行為に係るものに限られます。

- ① 市街化区域
- ② 市街化調整区域
- ③ 区域区分に関する都市計画が定められていない都市計画区域のうち用途地域が定められている区域

## 2 記載要領等

- (1) 「届出者」欄の「(旧住所)」及び「(旧姓)」については、特例の適用を受けた年分の確定申告書を提出した後に、氏名又は住所を変更している場合に、その確定申告書に記載した氏名又は住所を記載してください。
- (2) 文面中の〔 〕欄については、該当する文字を○で囲んでください。

## 改 正 後

1 面

譲渡所得の内訳書  
(確定申告書付表兼計算明細書)【土地・建物用】

【令和 年分】

名簿番号

提出 枚のうちの

この内訳書は、土地や建物の譲渡（売却）による譲渡所得金額の計算用として使用するものです。「譲渡所得の申告のしかた」（国税庁ホームページ【<https://www.nta.go.jp>】からダウンロードできます。）を参考に、契約書や領収書などに基づいて記載してください。

なお、国税庁ホームページでは、画面の案内に沿って収入金額などの必要項目を入力することにより、この内訳書や確定申告書などを作成することができます。

現住所 (前住所)	( )	フリガナ 氏名	
電話番号 (連絡先)		職業	

※ 譲渡（売却）した年の1月1日以後に転居された方は、前住所も記載してください。

関与税理士名

(電話 )

## 記載上の注意事項

- この内訳書は、一の契約ごとに1枚ずつ使用して記載し、「確定申告書」とともに提出してください。  
また、譲渡所得の特例の適用を受けるために必要な書類（※）などは、この内訳書に添付して提出してください。  
※ 譲渡所得の特例の適用を受けるために必要な書類のうち、登記事項証明書については、その登記事項証明書に代えて「譲渡所得の特例の適用を受ける場合の不動産に係る不動産番号等の明細書」等を提出することもできます。
- 長期譲渡所得又は短期譲渡所得のそれぞれごとで、二つ以上の契約がある場合には、いずれか1枚の内訳書の譲渡所得金額の計算欄（3面の「4」各欄の上位）に、その合計額を二段書きで記載してください。
- 譲渡所得の計算に当たっては、適用を受ける特例により、記載する項目が異なります。
  - 交換・買換え（代替）の特例、被相続人の居住用財産に係る譲渡所得の特別控除の特例の適用を受けない場合  
……1面・2面・3面
  - 交換・買換え（代替）の特例の適用を受ける場合  
……1面・2面・3面（「4」を除く）・4面
  - 被相続人の居住用財産に係る譲渡所得の特別控除の特例の適用を受ける場合  
……1面・2面・3面・5面  
（また、下記の「5面」に○を付してください。）
- 土地建物等の譲渡による譲渡損失の金額については、一定の居住用財産の譲渡損失の金額を除き、他の所得と損益通算することはできません。
- 非業務用建物（居住用）の償却率は次のとおりです。

区分	木造	木骨 モルタル	（鉄骨）鉄筋 コンクリート	金属造①	金属造②
償却率	0.031	0.034	0.015	0.036	0.025

（注）「金属造①」……軽量鉄骨造のうち骨格材の肉厚が3mm以下の建物  
「金属造②」……軽量鉄骨造のうち骨格材の肉厚が3mm超4mm以下の建物

5面

(令和7年分以降用)

P6.11

## 改 正 前

1 面

譲渡所得の内訳書  
(確定申告書付表兼計算明細書)【土地・建物用】

【令和 年分】

名簿番号

提出 枚のうちの

この内訳書は、土地や建物の譲渡（売却）による譲渡所得金額の計算用として使用するものです。「譲渡所得の申告のしかた」（国税庁ホームページ【<https://www.nta.go.jp>】からダウンロードできます。）を参考に、契約書や領収書などに基づいて記載してください。

なお、国税庁ホームページでは、画面の案内に沿って収入金額などの必要項目を入力することにより、この内訳書や確定申告書などを作成することができます。

現住所 (前住所)	( )	フリガナ 氏名	
電話番号 (連絡先)		職業	

※ 譲渡（売却）した年の1月1日以後に転居された方は、前住所も記載してください。

関与税理士名

(電話 )

## 記載上の注意事項

- この内訳書は、一の契約ごとに1枚ずつ使用して記載し、「確定申告書」とともに提出してください。  
また、譲渡所得の特例の適用を受けるために必要な書類（※）などは、この内訳書に添付して提出してください。  
※ 譲渡所得の特例の適用を受けるために必要な書類のうち、登記事項証明書については、その登記事項証明書に代えて「譲渡所得の特例の適用を受ける場合の不動産に係る不動産番号等の明細書」等を提出することもできます。
- 長期譲渡所得又は短期譲渡所得のそれぞれごとで、二つ以上の契約がある場合には、いずれか1枚の内訳書の譲渡所得金額の計算欄（3面の「4」各欄の上位）に、その合計額を二段書きで記載してください。
- 譲渡所得の計算に当たっては、適用を受ける特例により、記載する項目が異なります。
  - 交換・買換え（代替）の特例、被相続人の居住用財産に係る譲渡所得の特別控除の特例の適用を受けない場合  
……1面・2面・3面
  - 交換・買換え（代替）の特例の適用を受ける場合  
……1面・2面・3面（「4」を除く）・4面
  - 被相続人の居住用財産に係る譲渡所得の特別控除の特例の適用を受ける場合  
……1面・2面・3面・5面  
（また、下記の「5面」に○を付してください。）
- 土地建物等の譲渡による譲渡損失の金額については、一定の居住用財産の譲渡損失の金額を除き、他の所得と損益通算することはできません。
- 非業務用建物（居住用）の償却率は次のとおりです。

区分	木造	木骨 モルタル	（鉄骨）鉄筋 コンクリート	金属造①	金属造②
償却率	0.031	0.034	0.015	0.036	0.025

（注）「金属造①」……軽量鉄骨造のうち骨格材の肉厚が3mm以下の建物  
「金属造②」……軽量鉄骨造のうち骨格材の肉厚が3mm超4mm以下の建物

5面

(令和5年分以降用)

P6.11

## 改 正 後

2 面

名簿番号

## 1 譲渡（売却）された土地・建物について記載してください。

(1) この土地・建物を譲渡（売却）されましたか。

所在地番	
所在地 (住居表示)	

(2) どのような土地・建物をいつ譲渡（売却）されましたか。

土地	<input type="checkbox"/> 宅 地	<input type="checkbox"/> 田	(実測) m <sup>2</sup>	利用状況	<input type="checkbox"/> 自己の居住用 (居住期間 年 月～ 年 月) <input type="checkbox"/> 自己の事業用 <input type="checkbox"/> 貸付用 <input type="checkbox"/> 未利用 <input type="checkbox"/> その他 ( )	売買契約日	年 月 日
	<input type="checkbox"/> 山林	<input type="checkbox"/> 畑	(公簿等) m <sup>2</sup>				年 月 日
建物	<input type="checkbox"/> 雑種地	<input type="checkbox"/> 借地権					
	<input type="checkbox"/> その他 ( )						
建物	<input type="checkbox"/> 居 宅	<input type="checkbox"/> マンション	m <sup>2</sup>				
	<input type="checkbox"/> 店 舗	<input type="checkbox"/> 事務所					
建物	<input type="checkbox"/> その他 ( )						

○ 次の欄は、譲渡（売却）された土地・建物が共有の場合に記載してください。

あなたの持分		共有者の住所・氏名		共有者の持分	
土地	建物			土地	建物
		(住所)	(氏名)		
		(住所)	(氏名)		

(3) どなたに譲渡（売却）されましたか。

買主	住所 (所在地)	
	氏名 (名 称)	職業 (業 種)

(4) いくらで譲渡（売却）されましたか。

① 譲渡価額	円
--------	---

## 【参考事項】

代金の	1 回目	2 回目	3 回目	未 収 金
	年 月 日	年 月 日	年 月 日	年 月 日 (予定)
受領状況	円	円	円	円

お 売 り に な っ た	<input type="checkbox"/> 買主から頼まれたため	<input type="checkbox"/> 借入金返済するため
理 由	<input type="checkbox"/> 他の資産を購入するため	<input type="checkbox"/> その他 ( )
	<input type="checkbox"/> 事業資金を捻出するため	

## 「相続税の取得費加算の特例」や「保証債務の特例」の適用を受ける場合などの記載方法

- 「相続税の取得費加算の特例」の適用を受けるときは、「相続財産の取得費に加算される相続税の計算明細書」(※)で計算した金額を3面の「2」の「②取得費」欄の上位に「(税)××××円」と二段書きで記載してください。
- 「保証債務の特例」の適用を受けるときは、「保証債務の履行のための資産の譲渡に関する計算明細書(確定申告書付表)」(※)で計算した金額を3面の「4」の「B必要経費」欄の上位に「(税)××××円」と二段書きで記載してください。
- 4面を記載される方で、「相続税の取得費加算の特例」や「保証債務の特例」の適用を受ける場合には、税務署に記載方法をご確認ください。
- 配偶者居住権の目的となっている建物又はその敷地の譲渡など一定の場合は、「配偶者居住権に関する譲渡所得に係る取得費の金額の計算明細書(確定申告書付表)」(※)で計算した金額を3面の「2」の「②取得費」欄に転記してください。
- ※ これらの様式は、国税庁ホームページ【<https://www.nta.go.jp>】からダウンロードできます。

## 改 正 前

2 面

名簿番号

## 1 譲渡（売却）された土地・建物について記載してください。

(1) この土地・建物を譲渡（売却）されましたか。

所在地番	
所在地 (住居表示)	

(2) どのような土地・建物をいつ譲渡（売却）されましたか。

土地	<input type="checkbox"/> 宅 地	<input type="checkbox"/> 田	(実測) m <sup>2</sup>	利用状況	<input type="checkbox"/> 自己の居住用 (居住期間 年 月～ 年 月) <input type="checkbox"/> 自己の事業用 <input type="checkbox"/> 貸付用 <input type="checkbox"/> 未利用 <input type="checkbox"/> その他 ( )	売買契約日	年 月 日
	<input type="checkbox"/> 山林	<input type="checkbox"/> 畑	(公簿等) m <sup>2</sup>				年 月 日
建物	<input type="checkbox"/> 雑種地	<input type="checkbox"/> 借地権					
	<input type="checkbox"/> その他 ( )						
建物	<input type="checkbox"/> 居 宅	<input type="checkbox"/> マンション	m <sup>2</sup>				
	<input type="checkbox"/> 店 舗	<input type="checkbox"/> 事務所					
建物	<input type="checkbox"/> その他 ( )						

○ 次の欄は、譲渡（売却）された土地・建物が共有の場合に記載してください。

あなたの持分		共有者の住所・氏名		共有者の持分	
土地	建物			土地	建物
		(住所)	(氏名)		
		(住所)	(氏名)		

(3) どなたに譲渡（売却）されましたか。

買主	住所 (所在地)	
	氏名 (名 称)	職業 (業 種)

(4) いくらで譲渡（売却）されましたか。

① 譲渡価額	円
--------	---

## 【参考事項】

代金の	1 回目	2 回目	3 回目	未 収 金
	年 月 日	年 月 日	年 月 日	年 月 日 (予定)
受領状況	円	円	円	円

お 売 り に な っ た	<input type="checkbox"/> 買主から頼まれたため	<input type="checkbox"/> 借入金返済するため
理 由	<input type="checkbox"/> 他の資産を購入するため	<input type="checkbox"/> その他 ( )
	<input type="checkbox"/> 事業資金を捻出するため	

## 「相続税の取得費加算の特例」や「保証債務の特例」の適用を受ける場合などの記載方法

- 「相続税の取得費加算の特例」の適用を受けるときは、「相続財産の取得費に加算される相続税の計算明細書」(※)で計算した金額を3面の「2」の「②取得費」欄の上位に「(税)××××円」と二段書きで記載してください。
- 「保証債務の特例」の適用を受けるときは、「保証債務の履行のための資産の譲渡に関する計算明細書(確定申告書付表)」(※)で計算した金額を3面の「4」の「B必要経費」欄の上位に「(税)××××円」と二段書きで記載してください。
- 4面を記載される方で、「相続税の取得費加算の特例」や「保証債務の特例」の適用を受ける場合には、税務署に記載方法をご確認ください。
- 配偶者居住権の目的となっている建物又はその敷地の譲渡など一定の場合は、「配偶者居住権に関する譲渡所得に係る取得費の金額の計算明細書(確定申告書付表)」(※)で計算した金額を3面の「2」の「②取得費」欄に転記してください。
- ※ これらの様式は、国税庁ホームページ【<https://www.nta.go.jp>】からダウンロードできます。

## 改 正 後

3 面

## 2 譲渡（売却）された土地・建物の購入（建築）代金などについて記載してください。

(1) 譲渡（売却）された土地・建物は、どなたから、いつ、いくらで購入（建築）されましたか。

購入 建築 価額の内訳	購 入（ 建 築 ） 先 ・ 支 払 先		購入年月日	購入・建築代金 又は譲渡価額の5%
	住 所（所在地）	氏 名（名 称）		
土 地			・ ・	円
			・ ・	円
			・ ・	円
			小 計（イ）	円
建 物			・ ・	円
			・ ・	円
			・ ・	円
建物の構造	<input type="checkbox"/> 木造 <input type="checkbox"/> 木骨モルタル <input type="checkbox"/> （鉄骨）鉄筋 <input type="checkbox"/> 金属造 <input type="checkbox"/> その他		小 計（ロ）	円

※ 土地や建物の取得の際に支払った仲介手数料や非業務用資産に係る登記費用などが含まれます。

(2) 建物の償却費相当額を計算します。

建物の購入・建築価額（ロ） <input type="checkbox"/> 標準	償却率	経過年数	償却費相当額（ハ）	② 取得費	（イ）＋（ロ）－（ハ）	円
円 × 0.9 ×		×	=	円		

※ 「譲渡所得の申告のしかた」を参照してください。なお、建物の標準的な建築価額による建物の取得価額の計算をしたものは、「☐標準」に記してください。

※ 非業務用建物（居住用）の（ハ）の額は、（ロ）の価額の95%を限度とします（償却率は1面をご覧ください。）。

(3) 取得費を計算します。

## 3 譲渡（売却）するために支払った費用について記載してください。

費用の種類	支 払 先		支払年月日	支 払 金 額
	住 所（所在地）	氏 名（名 称）		
仲介手数料			・ ・	円
収入印紙代			・ ・	円
			・ ・	円
			・ ・	円
			③ 譲渡費用	円

※ 修繕費、固定資産税などは譲渡費用にはなりません。

## 4 譲渡所得金額の計算をします。

区分	特例適用 文	A 収入金額 (①)	B 必要経費 (②＋③)	C 差引金額 (A－B)	D 特別控除額	E 譲渡所得金額 (C－D)
短期	所・措・農 条の	円	円	円	円	円
長期	所・措・農 条の	円	円	円	円	円
短期	所・措・農 条の	円	円	円	円	円
長期	所・措・農 条の	円	円	円	円	円

※ ここで計算した内容（交換・買換え（代替）の特例の適用を受ける場合は、4面の「6」で計算した内容を「申告書第三表（分離課税用）」に転記します。

整理欄

## 改 正 前

3 面

## 2 譲渡（売却）された土地・建物の購入（建築）代金などについて記載してください。

(1) 譲渡（売却）された土地・建物は、どなたから、いつ、いくらで購入（建築）されましたか。

購入 建築 価額の内訳	購 入（ 建 築 ） 先 ・ 支 払 先		購入年月日	購入・建築代金 又は譲渡価額の5%
	住 所（所在地）	氏 名（名 称）		
土 地			・ ・	円
			・ ・	円
			・ ・	円
			小 計（イ）	円
建 物			・ ・	円
			・ ・	円
			・ ・	円
建物の構造	<input type="checkbox"/> 木造 <input type="checkbox"/> 木骨モルタル <input type="checkbox"/> （鉄骨）鉄筋 <input type="checkbox"/> 金属造 <input type="checkbox"/> その他		小 計（ロ）	円

※ 土地や建物の取得の際に支払った仲介手数料や非業務用資産に係る登記費用などが含まれます。

(2) 建物の償却費相当額を計算します。

建物の購入・建築価額（ロ） <input type="checkbox"/> 標準	償却率	経過年数	償却費相当額（ハ）	② 取得費	（イ）＋（ロ）－（ハ）	円
円 × 0.9 ×		×	=	円		

※ 「譲渡所得の申告のしかた」を参照してください。なお、建物の標準的な建築価額による建物の取得価額の計算をしたものは、「☐標準」に記してください。

※ 非業務用建物（居住用）の（ハ）の額は、（ロ）の価額の95%を限度とします（償却率は1面をご覧ください。）。

(3) 取得費を計算します。

## 3 譲渡（売却）するために支払った費用について記載してください。

費用の種類	支 払 先		支払年月日	支 払 金 額
	住 所（所在地）	氏 名（名 称）		
仲介手数料			・ ・	円
収入印紙代			・ ・	円
			・ ・	円
			・ ・	円
			③ 譲渡費用	円

※ 修繕費、固定資産税などは譲渡費用にはなりません。

## 4 譲渡所得金額の計算をします。

区分	特例適用 文	A 収入金額 (①)	B 必要経費 (②＋③)	C 差引金額 (A－B)	D 特別控除額	E 譲渡所得金額 (C－D)
短期	所・措・農 条の	円	円	円	円	円
長期	所・措・農 条の	円	円	円	円	円
短期	所・措・農 条の	円	円	円	円	円
長期	所・措・農 条の	円	円	円	円	円

※ ここで計算した内容（交換・買換え（代替）の特例の適用を受ける場合は、4面の「6」で計算した内容を「申告書第三表（分離課税用）」に転記します。

整理欄

## 改 正 後

## 4 面

「交換・買換え（代替）の特例の適用を受ける場合の譲渡所得の計算」  
この面（4面）は、交換・買換え（代替）の特例の適用を受ける場合（※）にのみ記載します。

※ 交換・買換え（代替）の特例の適用を受けた場合、交換・買換え（代替）資産として取得された（される）資産を将来譲渡したときの取得費やその資産が業務用資産であるときの減価償却費の額の計算は、その資産の実際の取得価額ではなく、譲渡（売却）された資産から引き継がれた取得価額を基に一定の計算をすることになりますので、ご注意ください。

## 5 交換・買換え（代替）資産として取得された（される）資産について記載してください。

物件の所在地	種類	面積	用途	契約(予定)年月日	取得(予定)年月日	使用開始(予定)年月日
		m <sup>2</sup>		・ ・	・ ・	・ ・
		m <sup>2</sup>		・ ・	・ ・	・ ・

※ 「種類」欄は、宅地・田・畑・建物などと、「用途」欄は、貸付用・居住用・事務所などと記載してください。

取得された（される）資産の購入代金など（取得価額）について記載してください。

費用の内容	支払先住所（所在地）及び氏名（名称）	支払年月日	支払金額
土地		・ ・	円
		・ ・	円
		・ ・	円
建物		・ ・	円
		・ ・	円
		・ ・	円
④ 買換（代替）資産・交換取得資産の取得価額の合計額			円

※ 買換（代替）資産の取得の際に支払った仲介手数料や非業務用資産に係る登記費用などが含まれます。  
※ 買換（代替）資産をこれから取得される見込みのときは、「買換（代替）資産の明細書」（国税庁ホームページ【<https://www.nta.go.jp>】からダウンロードできます。）を提出し、その見込額を記載してください。

## 6 譲渡所得金額の計算をします。

「2面」・「3面」で計算した「①譲渡価額」、「②取得費」、「③譲渡費用」と上記「5」で計算した「④買換（代替）資産・交換取得資産の取得価額の合計額」により、譲渡所得金額の計算をします。

(1) (2)以外の交換・買換え（代替）の場合[交換(所法58)・収用代替(措法33)・居住用買換え(措法36の2)など]

区分	特例適用	F 収入金額	G 必要経費	H 譲渡所得金額
収用代替	条文	①－③－④	②× $\frac{F}{①-③}$	H 譲渡所得金額 (F－G)
上記以外		①－④	(②+③)× $\frac{F}{①}$	
短期 長期	所・措・農 条の	円	円	円

(2) 特定の事業用資産の買換え・交換(措法37・37の4)などの場合

区分	特例適用	J 収入金額	K 必要経費	L 譲渡所得金額
① ≤ ④	条文	①×20% <sup>(※)</sup>	(②+③)×20% <sup>(※)</sup>	L 譲渡所得金額 (J－K)
① > ④		(①－④)＋④×20% <sup>(※)</sup>	(②+③)× $\frac{J}{①}$	
短期 長期	措法 条の	円	円	円

※ 上記算式の20％は、譲渡資産及び買換資産の所在地等により10％、25％、30％又は40％となる場合があります。

## 改 正 前

## 4 面

「交換・買換え（代替）の特例の適用を受ける場合の譲渡所得の計算」  
この面（4面）は、交換・買換え（代替）の特例の適用を受ける場合（※）にのみ記載します。

※ 交換・買換え（代替）の特例の適用を受けた場合、交換・買換え（代替）資産として取得された（される）資産を将来譲渡したときの取得費やその資産が業務用資産であるときの減価償却費の額の計算は、その資産の実際の取得価額ではなく、譲渡（売却）された資産から引き継がれた取得価額を基に一定の計算をすることになりますので、ご注意ください。

## 5 交換・買換え（代替）資産として取得された（される）資産について記載してください。

物件の所在地	種類	面積	用途	契約(予定)年月日	取得(予定)年月日	使用開始(予定)年月日
		m <sup>2</sup>		・ ・	・ ・	・ ・
		m <sup>2</sup>		・ ・	・ ・	・ ・

※ 「種類」欄は、宅地・田・畑・建物などと、「用途」欄は、貸付用・居住用・事務所などと記載してください。

取得された（される）資産の購入代金など（取得価額）について記載してください。

費用の内容	支払先住所（所在地）及び氏名（名称）	支払年月日	支払金額
土地		・ ・	円
		・ ・	円
		・ ・	円
建物		・ ・	円
		・ ・	円
		・ ・	円
④ 買換（代替）資産・交換取得資産の取得価額の合計額			円

※ 買換（代替）資産の取得の際に支払った仲介手数料や非業務用資産に係る登記費用などが含まれます。  
※ 買換（代替）資産をこれから取得される見込みのときは、「買換（代替）資産の明細書」（国税庁ホームページ【<https://www.nta.go.jp>】からダウンロードできます。）を提出し、その見込額を記載してください。

## 6 譲渡所得金額の計算をします。

「2面」・「3面」で計算した「①譲渡価額」、「②取得費」、「③譲渡費用」と上記「5」で計算した「④買換（代替）資産・交換取得資産の取得価額の合計額」により、譲渡所得金額の計算をします。

(1) (2)以外の交換・買換え（代替）の場合[交換(所法58)・収用代替(措法33)・居住用買換え(措法36の2)・震災買換え(震法12)など]

区分	特例適用	F 収入金額	G 必要経費	H 譲渡所得金額
収用代替	条文	①－③－④	②× $\frac{F}{①-③}$	H 譲渡所得金額 (F－G)
上記以外		①－④	(②+③)× $\frac{F}{①}$	
短期 長期	所・措・農 条の	円	円	円

(2) 特定の事業用資産の買換え・交換(措法37・37の4)などの場合

区分	特例適用	J 収入金額	K 必要経費	L 譲渡所得金額
① ≤ ④	条文	①×20% <sup>(※)</sup>	(②+③)×20% <sup>(※)</sup>	L 譲渡所得金額 (J－K)
① > ④		(①－④)＋④×20% <sup>(※)</sup>	(②+③)× $\frac{J}{①}$	
短期 長期	措法 条の	円	円	円

※ 上記算式の20％は、譲渡資産及び買換資産の所在地等により10％、25％、30％又は40％となる場合があります。

## 改 正 後

5 面

現 住 所	【令和 年分】		
フリガナ 氏 名	電話番号 (連絡先)	名簿番号	

「被相続人の居住用財産に係る譲渡所得の特別控除の特例の適用を受ける場合の記載事項」  
この面(5面)は、被相続人の居住用財産に係る譲渡所得の特別控除の特例の適用を受ける場合にのみ記載します。

## 7 被相続人居住用家屋及びその敷地等について、被相続人の氏名などを記載してください。

(1) 被相続人居住用家屋(一の建築物)及びその敷地等について、被相続人の氏名などを記載してください。

被 相 続 人	フリガナ 氏 名	死亡年月日		年 月 日		
	死亡の時における住所					
	居 住 期 間	年 月 ~ 年 月				
		所 在 地	床面積・面積	あなたが相続又は遺贈により取得した持分	あなたが相続又は遺贈以外により取得した持分	
被相続人居住用家屋	①		㎡	—	—	
被相続人居住用家屋の敷地の用に供されていた土地等	②		㎡	—	—	
	③		㎡	—	—	

(2) 相続の開始の直前(※)においてその土地が用途上不可分の関係にある二以上の建築物のある一団の土地であった場合の被相続人居住用家屋以外の建築物の種類などを記載してください。  
特例対象となる部分とそれ以外の部分の全額の計算などについては、裏面の【参考事項】に記載してください。

一団の土地の面積	①	㎡	一団の土地の面積のうち、あなたが被相続人から相続又は遺贈により取得し、譲渡した部分の面積	②	㎡
被相続人居住用家屋以外の建築物の種類・床面積	種 類	離 れ	倉 庫	床面積の合計	
	床 面 積	㎡	㎡	㎡	③ ㎡
上記の建築物の所有者	フリガナ 氏 名				
	住 所				
被相続人居住用家屋の敷地等に該当する部分	$\left( \textcircled{1} \times \frac{\textcircled{2}}{\textcircled{2} + \textcircled{3}} \right) \times \frac{\textcircled{2}}{\textcircled{2}}$				㎡

※ その土地が対象従前居住の用に供されていた被相続人居住用家屋の敷地の用に供されていた土地であった場合には、「特定事由により被相続人居住用家屋が被相続人の居住の用に供されなくなる直前」となります。

(3) あなた以外の居住用家屋取得相続人がいる場合又はあなたが適用前譲渡をしている場合には、相続人ごとに氏名などを記載してください。

居住用家屋 取得相続人	フリガナ 氏 名					
	住 所					
相続の開始の時における被相続人居住用家屋又はその敷地等の持分	① 家屋	② 敷地等	③ 敷地等	④ 家屋	⑤ 敷地等	⑥ 敷地等
	—	—	—	—	—	—
適用前 譲 渡	譲渡年月日	年 月 日		年 月 日		
	譲渡の対価の額	円		円		

※ あなたが適用前譲渡をしている場合には、「適用前譲渡」欄の譲渡年月日と譲渡の対価の額のみを記載してください。  
(令和6年分以降用)

R7.11

## 改 正 前

5 面

現 住 所	【令和 年分】		
フリガナ 氏 名	電話番号 (連絡先)	名簿番号	

「被相続人の居住用財産に係る譲渡所得の特別控除の特例の適用を受ける場合の記載事項」  
この面(5面)は、被相続人の居住用財産に係る譲渡所得の特別控除の特例の適用を受ける場合にのみ記載します。

## 7 被相続人居住用家屋及びその敷地等について、被相続人の氏名などを記載してください。

(1) 被相続人居住用家屋(一の建築物)及びその敷地等について、被相続人の氏名などを記載してください。

被 相 続 人	フリガナ 氏 名	死亡年月日		年 月 日		
	死亡の時における住所					
	居 住 期 間	年 月 ~ 年 月				
		所 在 地	床面積・面積	あなたが相続又は遺贈により取得した持分	あなたが相続又は遺贈以外により取得した持分	
被相続人居住用家屋	①		㎡	—	—	
被相続人居住用家屋の敷地の用に供されていた土地等	②		㎡	—	—	
	③		㎡	—	—	

(2) 相続の開始の直前(※)においてその土地が用途上不可分の関係にある二以上の建築物のある一団の土地であった場合の被相続人居住用家屋以外の建築物の種類などを記載してください。  
特例対象となる部分とそれ以外の部分の全額の計算などについては、裏面の【参考事項】に記載してください。

一団の土地の面積	①	㎡	一団の土地の面積のうち、あなたが被相続人から相続又は遺贈により取得し、譲渡した部分の面積	②	㎡
被相続人居住用家屋以外の建築物の種類・床面積	種 類	離 れ	倉 庫	床面積の合計	
	床 面 積	㎡	㎡	㎡	③ ㎡
上記の建築物の所有者	フリガナ 氏 名				
	住 所				
被相続人居住用家屋の敷地等に該当する部分	$\left( \textcircled{1} \times \frac{\textcircled{2}}{\textcircled{2} + \textcircled{3}} \right) \times \frac{\textcircled{2}}{\textcircled{2}}$				㎡

※ その土地が対象従前居住の用に供されていた被相続人居住用家屋の敷地の用に供されていた土地であった場合には、「特定事由により被相続人居住用家屋が被相続人の居住の用に供されなくなる直前」となります。

(3) あなた以外の居住用家屋取得相続人がいる場合又はあなたが適用前譲渡をしている場合には、相続人ごとに氏名などを記載してください。

居住用家屋 取得相続人	フリガナ 氏 名					
	住 所					
相続の開始の時における被相続人居住用家屋又はその敷地等の持分	① 家屋	② 敷地等	③ 敷地等	④ 家屋	⑤ 敷地等	⑥ 敷地等
	—	—	—	—	—	—
適用前 譲 渡	譲渡年月日	年 月 日		年 月 日		
	譲渡の対価の額	円		円		

※ あなたが適用前譲渡をしている場合には、「適用前譲渡」欄の譲渡年月日と譲渡の対価の額のみを記載してください。  
(令和6年分以降用)

R6.11

## 改 正 後

## 【参考事項】

- 二以上の建築物のある一団の土地であった場合（5面の「7」(2)の建築物がある場合）

## 【計算過程等】

	合 計 <sup>(※2)</sup>	内 訳			
		被 相 続 人 居住用家屋 (特例対象)	左 記 以 外 の 建 築 物 (特例対象外)	被相続人居住用 家屋の敷地等 (特例対象)	左 記 以 外 の 敷 地 等 (特例対象外)
① 譲 渡 価 額 (収入金額)	円	円	円		円
② 取 得 費	円	円	円		円
③ 譲 渡 費 用	円	円	円		円
④ 差 引 金 額 (①－(②+③))	円	円	円		円
⑤ 被相続人居住用家屋 の敷地等に該当する 部分の按分後の額				円	円
⑥ 特別控除額 (最高3,000万円 <sup>(※1)</sup> )	円	円		円	

※1 あなたを含めた被相続人居住用家屋及び被相続人居住用家屋の敷地等の取得をした相続人の数が3名以上である場合は、特別控除額が最高2,000万円となります。

※2 「合計」欄の①～⑥の金額を、3面の「4」のA～Dにそれぞれ転記します。  
(その他)

## 【建築物の位置関係等】

## 改 正 前

## 【参考事項】

- 二以上の建築物のある一団の土地であった場合（5面の「7」(2)の建築物がある場合）

## 【計算過程等】

	合 計 <sup>(※2)</sup>	内 訳			
		被 相 続 人 居住用家屋 (特例対象)	左 記 以 外 の 建 築 物 (特例対象外)	被相続人居住用 家屋の敷地等 (特例対象)	左 記 以 外 の 敷 地 等 (特例対象外)
① 譲 渡 価 額 (収入金額)	円	円	円		円
② 取 得 費	円	円	円		円
③ 譲 渡 費 用	円	円	円		円
④ 差 引 金 額 (①－(②+③))	円	円	円		円
⑤ 被相続人居住用家屋 の敷地等に該当する 部分の按分後の額				円	円
⑥ 特別控除額 (最高3,000万円 <sup>(※1)</sup> )	円	円		円	

※1 あなたを含めた被相続人居住用家屋及び被相続人居住用家屋の敷地等の取得をした相続人の数が3名以上である場合は、特別控除額が最高2,000万円となります。

※2 「合計」欄の①～⑥の金額を、3面の「4」のA～Dにそれぞれ転記します。  
(その他)

## 【建築物の位置関係等】

改 正 後

改 正 前

## 令和 年分の 所得 税 及 び 復興特別所得税 の確定申告書付表 (上場株式等に係る譲渡損失の損益通算及び繰越控除用)

住 所 (又 は 居 所 事業所等)	フリガナ 氏 名
--------------------------------	-------------

この付表は、租税特別措置法第37条の12の2（上場株式等に係る譲渡損失の損益通算及び繰越控除）の規定の適用を受ける方が、本年分の上場株式等に係る譲渡損失の金額を同年分の上場株式等に係る配当所得等の金額（特定上場株式等の配当等に係る配当所得に係る部分については、分離課税を選択したものに限り、以下「分離課税配当所得等金額」といいます。）の計算上控除（損益通算）するため、又は3年前の年分以後の上場株式等に係る譲渡損失の金額を本年分の上場株式等に係る譲渡所得等の金額及び分離課税配当所得等金額の計算上控除するため、若しくは翌年以後に繰り越すために使用するものです。

- 本年分において、「上場株式等に係る譲渡所得等の金額」がある方は、この付表を作成する前に、まず「株式等に係る譲渡所得等の金額の計算明細書」の作成をしてください。

## 1 本年分の上場株式等に係る譲渡損失の金額及び分離課税配当所得等金額の計算

(赤字の金額は、△を付けないで書きます。〔2面〕の2も同じです。)

- 「①上場株式等に係る譲渡所得等の金額」が黒字の場合又は「②上場株式等に係る譲渡損失の金額」がない場合には、(1)の記載は要しません。また、「④本年分の損益通算前の分離課税配当所得等金額」がない場合には、(2)の記載は要しません。

## (1) 本年分の損益通算前の上場株式等に係る譲渡損失の金額

上場株式等に係る譲渡所得等の金額 〔株式等に係る譲渡所得等の金額の計算明細書〕の〔1面〕の「上場株式等」の①欄の金額	①	円
上場株式等に係る譲渡損失の金額（※） 〔株式等に係る譲渡所得等の金額の計算明細書〕の〔1面〕の「上場株式等」の②欄の金額	②	
本年分の損益通算前の上場株式等に係る譲渡損失の金額 ①欄の金額と②欄の金額のうち、いずれか少ない方の金額	③	

※ ②欄の金額は、租税特別措置法第37条の12の2第2項に規定する上場株式等の譲渡以外の上場株式等の譲渡（相対取引など）がある場合については、同項に規定する上場株式等の譲渡に係る金額〔株式等に係る譲渡所得等の金額の計算明細書〕の〔1面〕の「上場株式等」の③欄の括弧書の金額）のみを記載します。

## (2) 本年分の損益通算前の分離課税配当所得等金額

種目・所得の生ずる場所	利子等・配当等の収入金額(税込)	配当所得に係る負債の利子
	円	円
合 計	申告書第三表の⑨	⑩
本年分の損益通算前の分離課税配当所得等金額 ⑨－⑩（赤字の場合には0と書いてください。）	④	

(注) 利子所得に係る負債の利子は控除できません。

## (3) 本年分の損益通算後の上場株式等に係る譲渡損失の金額又は分離課税配当所得等金額

本年分の損益通算後の上場株式等に係る譲渡損失の金額（③－④） ③欄の金額≧④欄の金額の場合には0と書いてください。 ②の記載がない場合には、③欄の金額を移記してください。	⑤	円 △を付けて、申告書第三表の⑮へ
本年分の損益通算後の分離課税配当所得等金額（④－③） ③欄の金額≧④欄の金額の場合には0と書いてください。 ①の記載がない場合には、④欄の金額を移記してください。	⑥	申告書第三表の⑮へ

(令和7年分以降用)

R7.11

## 令和 年分の 所得 税 及 び 復興特別所得税 の確定申告書付表 (上場株式等に係る譲渡損失の損益通算及び繰越控除用)

住 所 (又 は 居 所 事業所等)	フリガナ 氏 名
--------------------------------	-------------

この付表は、租税特別措置法第37条の12の2（上場株式等に係る譲渡損失の損益通算及び繰越控除）の規定の適用を受ける方が、本年分の上場株式等に係る譲渡損失の金額を同年分の上場株式等に係る配当所得等の金額（特定上場株式等の配当等に係る配当所得に係る部分については、分離課税を選択したものに限り、以下「分離課税配当所得等金額」といいます。）の計算上控除（損益通算）するため、又は3年前の年分以後の上場株式等に係る譲渡損失の金額を本年分の上場株式等に係る譲渡所得等の金額及び分離課税配当所得等金額の計算上控除するため、若しくは翌年以後に繰り越すために使用するものです。

- 本年分において、「上場株式等に係る譲渡所得等の金額」がある方は、この付表を作成する前に、まず「株式等に係る譲渡所得等の金額の計算明細書」の作成をしてください。

## 1 本年分の上場株式等に係る譲渡損失の金額及び分離課税配当所得等金額の計算

(赤字の金額は、△を付けないで書きます。〔2面〕の2も同じです。)

- 「①上場株式等に係る譲渡所得等の金額」が黒字の場合又は「②上場株式等に係る譲渡損失の金額」がない場合には、(1)の記載は要しません。また、「④本年分の損益通算前の分離課税配当所得等金額」がない場合には、(2)の記載は要しません。

## (1) 本年分の損益通算前の上場株式等に係る譲渡損失の金額

上場株式等に係る譲渡所得等の金額 〔株式等に係る譲渡所得等の金額の計算明細書〕の〔1面〕の「上場株式等」の①欄の金額	①	円
上場株式等に係る譲渡損失の金額（※） 〔株式等に係る譲渡所得等の金額の計算明細書〕の〔1面〕の「上場株式等」の②欄の金額	②	
本年分の損益通算前の上場株式等に係る譲渡損失の金額 ①欄の金額と②欄の金額のうち、いずれか少ない方の金額	③	

※ ②欄の金額は、租税特別措置法第37条の12の2第2項に規定する上場株式等の譲渡以外の上場株式等の譲渡（相対取引など）がある場合については、同項に規定する上場株式等の譲渡に係る金額〔株式等に係る譲渡所得等の金額の計算明細書〕の〔1面〕の「上場株式等」の③欄の括弧書の金額）のみを記載します。

## (2) 本年分の損益通算前の分離課税配当所得等金額

種目・所得の生ずる場所	利子等・配当等の収入金額(税込)	配当所得に係る負債の利子
	円	円
合 計	申告書第三表の⑨	⑩
本年分の損益通算前の分離課税配当所得等金額 ⑨－⑩（赤字の場合には0と書いてください。）	④	

(注) 利子所得に係る負債の利子は控除できません。

## (3) 本年分の損益通算後の上場株式等に係る譲渡損失の金額又は分離課税配当所得等金額

本年分の損益通算後の上場株式等に係る譲渡損失の金額（③－④） ③欄の金額≧④欄の金額の場合には0と書いてください。 ②の記載がない場合には、③欄の金額を移記してください。	⑤	円 △を付けて、申告書第三表の⑮へ
本年分の損益通算後の分離課税配当所得等金額（④－③） ③欄の金額≧④欄の金額の場合には0と書いてください。 ①の記載がない場合には、④欄の金額を移記してください。	⑥	申告書第三表の⑮へ

(令和6年分以降用)

R6.11

○ この付表は、申告書と一緒に提出してください。

○ この付表は、申告書と一緒に提出してください。

## 改 正 後

## 2 面 (確定申告書付表)

## 2 翌年以後に繰り越される上場株式等に係る譲渡損失の金額の計算

譲渡損失の 生じた年分	前年から繰り越された 上場株式等に係る譲渡 損失の金額	本年分で差し引く上場株式等に係る 譲渡損失の金額 (※ 1)	本年分で差し引くことのでき なかった上場株式等に係る 譲渡損失の金額
本年の 3年前分 (令和 年分)	④ (前年分の付表の⑦欄の金額) 円	⑤ (上場株式等に係る譲渡所得等の金額から差し引く部分) 円 ⑥ (分離課税配当所得等金額から差し引く部分)	⑦ (本年の3年前分の譲渡損失 の金額を翌年以後に繰り越 すことはできません。)
本年の 2年前分 (令和 年分)	⑤ (前年分の付表の⑧欄の金額)	⑥ (上場株式等に係る譲渡所得等の金額から差し引く部分) ⑦ (分離課税配当所得等金額から差し引く部分)	⑧ (⑦ - ⑥ - ⑤) 円
本年の 前年分 (令和 年分)	⑥ (前年分の付表の⑨欄の金額)	⑦ (上場株式等に係る譲渡所得等の金額から差し引く部分) ⑧ (分離課税配当所得等金額から差し引く部分)	⑨ (⑧ - ⑦ - ⑥) 円
本年分で上場株式等に係る譲渡所得等 の金額から差し引く上場株式等に係る 譲渡損失の金額の合計額 (⑨+⑥+⑤)		⑩	
本年分で分離課税配当所得等金額か ら差し引く上場株式等に係る譲渡損 失の金額の合計額 (⑩+⑨+⑧)		⑪	
翌年以後に繰り越される上場株式等に係る譲渡損失の金額 (⑤+⑦+⑧)		⑫	申告書第三表⑭へ (※ 2) 円

※ 1 「本年分で差し引く上場株式等に係る譲渡損失の金額」は、「前年から繰り越された上場株式等に係る譲渡損失の金額」のうち最も古い年に生じた金額から順次控除します。

また、「本年分で差し引く上場株式等に係る譲渡損失の金額」内においては、「株式等に係る譲渡所得等の金額の計算明細書」の①面の「上場株式等」の⑪欄の金額 (赤字の場合には、0とみなします。) 及び「⑥本年分の損益通算後の分離課税配当所得等金額」の合計額を限度として、まず上場株式等に係る譲渡所得等の金額から控除し、なお控除しきれない損失の金額があるときは、分離課税配当所得等金額から控除します。

※ 2 本年の3年前分に生じた上場株式等に係る譲渡損失のうち、本年分で差し引くことのできなかった上場株式等に係る譲渡損失の金額を、翌年以後に繰り越して控除することはできません。

## 3 前年から繰り越された上場株式等に係る譲渡損失の金額を控除した後の本年分の分離課税配当所得等金額の計算

- 「⑥本年分の損益通算後の分離課税配当所得等金額」がない場合には、この欄の記載は要しません。

前年から繰り越された上場株式等に係る譲渡損失の金額を控除した 後の本年分の分離課税配当所得等金額 (※)	⑬	申告書第三表⑮へ 円
---	---	------------

※ ⑬欄の金額を申告書に転記するに当たって申告書第三表の⑮欄の金額が同⑬欄の金額から控除しきれない場合には、税務署にお尋ねください。

- 特例の内容又は記載方法についての詳細は、税務署にお尋ねください。

(注) ①面の⑤欄及び②面の⑦欄、⑧欄の金額は、翌年の確定申告の際に使用します。翌年に株式等の売却がない場合でも、上場株式等に係る譲渡損失の金額を

## 改 正 前

## 2 面 (確定申告書付表)

## 2 翌年以後に繰り越される上場株式等に係る譲渡損失の金額の計算

譲渡損失の 生じた年分	前年から繰り越された 上場株式等に係る譲渡 損失の金額	本年分で差し引く上場株式等に係る 譲渡損失の金額 (※ 1)	本年分で差し引くことのでき なかった上場株式等に係る 譲渡損失の金額
本年の 3年前分 (令和 年分)	④ (前年分の付表の⑦欄の金額) 円	⑤ (上場株式等に係る譲渡所得等の金額から差し引く部分) 円 ⑥ (分離課税配当所得等金額から差し引く部分)	⑦ (本年の3年前分の譲渡損失 の金額を翌年以後に繰り越 すことはできません。)
本年の 2年前分 (令和 年分)	⑤ (前年分の付表の⑧欄の金額)	⑥ (上場株式等に係る譲渡所得等の金額から差し引く部分) ⑦ (分離課税配当所得等金額から差し引く部分)	⑧ (⑦ - ⑥ - ⑤) 円
本年の 前年分 (令和 年分)	⑥ (前年分の付表の⑨欄の金額)	⑦ (上場株式等に係る譲渡所得等の金額から差し引く部分) ⑧ (分離課税配当所得等金額から差し引く部分)	⑨ (⑧ - ⑦ - ⑥) 円
本年分以上場株式等に係る譲渡所得等 の金額から差し引く上場株式等に係る 譲渡損失の金額の合計額 (⑨+⑥+⑤)		⑩	
本年分以上場株式等に係る譲渡所得等 の金額から差し引く上場株式等に係る 譲渡損失の金額の合計額 (⑩+⑨+⑧)		⑪	
翌年以後に繰り越される上場株式等に係る譲渡損失の金額 (⑤+⑦+⑧)		⑫	申告書第三表⑭へ (※ 2) 円

※ 1 「本年分で差し引く上場株式等に係る譲渡損失の金額」は、「前年から繰り越された上場株式等に係る譲渡損失の金額」のうち最も古い年に生じた金額から順次控除します。

また、「本年分で差し引く上場株式等に係る譲渡損失の金額」内においては、「株式等に係る譲渡所得等の金額の計算明細書」の①面の「上場株式等」の⑪欄の金額 (赤字の場合には、0とみなします。) 及び「⑥本年分の損益通算後の分離課税配当所得等金額」の合計額を限度として、まず上場株式等に係る譲渡所得等の金額から控除し、なお控除しきれない損失の金額があるときは、分離課税配当所得等金額から控除します。

※ 2 本年の3年前分に生じた上場株式等に係る譲渡損失のうち、本年分で差し引くことのできなかった上場株式等に係る譲渡損失の金額を、翌年以後に繰り越して控除することはできません。

## 3 前年から繰り越された上場株式等に係る譲渡損失の金額を控除した後の本年分の分離課税配当所得等金額の計算

- 「⑥本年分の損益通算後の分離課税配当所得等金額」がない場合には、この欄の記載は要しません。

前年から繰り越された上場株式等に係る譲渡損失の金額を控除した 後の本年分の分離課税配当所得等金額 (※)	⑬	申告書第三表⑮へ 円
---	---	------------

※ ⑬欄の金額を申告書に転記するに当たって申告書第三表の⑮欄の金額が同⑬欄の金額から控除しきれない場合には、税務署にお尋ねください。

- 特例の内容又は記載方法についての詳細は、税務署にお尋ねください。

(注) ①面の⑤欄及び②面の⑦欄、⑧欄の金額は、翌年の確定申告の際に使用します。翌年に株式等の売却がない場合でも、上場株式等に係る譲渡損失の金額を

## 改 正 後

		一連番号
		1 面

令和\_\_年分の 所得 税 及 び 復興特別所得税 の確定申告書付表 (特定投資株式に係る譲渡損失の損益の計算及び繰越控除用)

住 所 (又 居 所 事業所等)	フリガナ 氏 名
---------------------------	-------------

この付表は、租税特別措置法第 37 条の 13 の 3 第 4 項（特定投資株式に係る譲渡損失の損益の計算）又は第 7 項（特定投資株式に係る譲渡損失の繰越控除）の規定の適用を受ける方が、使用するものです。

○ 本年分において、「一般株式等に係る譲渡所得等の金額」又は「上場株式等に係る譲渡所得等の金額」がある方は、この付表を作成する前に、まず「株式等に係る譲渡所得等の金額の計算明細書（特定権利行使株式分及び特定投資株式分がある場合）」の作成をしてください。

1 本年分の特定投資株式及び上場株式等に係る譲渡損失の金額並びに上場株式等に係る配当所得等の金額（特定上場株式等の配当等に係る配当所得に係る部分については、分離課税を選択したものに限りします。以下「分離課税配当所得等金額」といいます。）の計算  
(赤字の金額は、△を付けないで書きます。②面の 2 も同じです。)

○ 「①一般株式等に係る譲渡所得等の金額」及び「③上場株式等に係る譲渡所得等の金額」が黒字の場合又は「②特定投資株式に係る譲渡損失の金額」及び「④上場株式等に係る譲渡損失の金額」がない場合には、①及び②の記載は要しません。また、「⑦本年分の損益通算前の分離課税配当所得等金額」がない場合には、③の記載は要しません。

(1) 特定投資株式及び上場株式等に係る譲渡損失の金額

一般株式等に係る譲渡所得等の金額（損失の金額がない場合には 0 と書いてください。） （「株式等に係る譲渡所得等の金額の計算明細書（特定権利行使株式分及び特定投資株式分がある場合）」の①面の④の金額）	①	円
特定投資株式に係る譲渡損失の金額（損失の金額がない場合には 0 と書いてください。） （「株式等に係る譲渡所得等の金額の計算明細書（特定権利行使株式分及び特定投資株式分がある場合）」の①面の⑧の金額）	②	
上場株式等に係る譲渡所得等の金額（損失の金額がない場合には 0 と書いてください。） （「株式等に係る譲渡所得等の金額の計算明細書（特定権利行使株式分及び特定投資株式分がある場合）」の①面の⑤の金額）	③	
上場株式等に係る譲渡損失の金額（損失の金額がない場合には 0 と書いてください。） （「株式等に係る譲渡所得等の金額の計算明細書（特定権利行使株式分及び特定投資株式分がある場合）」の①面の⑥の金額（※））	④	

※ ④欄の金額は、租税特別措置法第 37 条の 12 の 2 第 2 項に規定する上場株式等の譲渡以外の上場株式等の譲渡（相対取引など）がある場合については、同項に規定する上場株式等の譲渡に係る金額（「株式等に係る譲渡所得等の金額の計算明細書（特定権利行使株式分及び特定投資株式分がある場合）」の①面の⑥の括弧書の金額）のみを記載します。

(2) 本年分の損益通算等前の特定投資株式及び上場株式等に係る譲渡損失の金額

本年分の損益の計算前の特定投資株式に係る譲渡損失の金額 （①欄の金額と②欄の金額のうち、いずれか少ない方の金額）	⑤	円
本年分の損益通算前の上場株式等に係る譲渡損失の金額 （③欄の金額と④欄の金額のうち、いずれか少ない方の金額）	⑥	

(3) 本年分の損益通算前の分離課税配当所得等金額

種目・所得の生ずる場所	利子等・配当等の収入金額（税込）	配当所得に係る負債の利子
	円	円
合 計	⑨ 申告書第三表③へ	⑩
本年分の損益通算前の分離課税配当所得等金額 （⑨－⑩）（赤字の場合には 0 と書いてください。）	⑦	

(注) 利子所得に係る負債の利子は控除できません。

(4) 本年分の損益の計算後の特定投資株式に係る譲渡損失の金額又は上場株式等に係る譲渡所得等の金額

本年分の損益の計算前の上場株式等に係る譲渡所得等の金額 （「株式等に係る譲渡所得等の金額の計算明細書（特定権利行使株式分及び特定投資株式分がある場合）」の①面の「上場株式等」の③欄の金額（赤字の場合には 0 と書いてください。）	⑧	円
本年分の損益の計算後の上場株式等に係る譲渡所得等の金額（⑧－⑤） （⑤欄の金額≧⑧欄の金額の場合には 0 と書いてください。）	⑨	計算明細書の「上場株式等」の⑨へ
本年分の損益の計算後の特定投資株式に係る譲渡損失の金額（⑤－⑧） （⑤欄の金額≧⑧欄の金額の場合には 0 と書いてください。）	⑩	△をつけて、申告書第三表③へ
本年分で差し引く特定投資株式に係る譲渡損失の金額 （⑤欄の金額と⑩欄の金額のうち、いずれか少ない方の金額）	⑪	計算明細書の「上場株式等」の⑩へ

(令和 7 年分以降用)

R7.11

## 改 正 前

		一連番号
		1 面

令和\_\_年分の 所得 税 及 び 復興特別所得税 の確定申告書付表 (特定投資株式に係る譲渡損失の損益の計算及び繰越控除用)

住 所 (又 居 所 事業所等)	フリガナ 氏 名
---------------------------	-------------

この付表は、租税特別措置法第 37 条の 13 の 3 第 4 項（特定投資株式に係る譲渡損失の損益の計算）又は第 7 項（特定投資株式に係る譲渡損失の繰越控除）の規定の適用を受ける方が、使用するものです。

○ 本年分において、「一般株式等に係る譲渡所得等の金額」又は「上場株式等に係る譲渡所得等の金額」がある方は、この付表を作成する前に、まず「株式等に係る譲渡所得等の金額の計算明細書（特定権利行使株式分及び特定投資株式分がある場合）」の作成をしてください。

1 本年分の特定投資株式及び上場株式等に係る譲渡損失の金額並びに上場株式等に係る配当所得等の金額（特定上場株式等の配当等に係る配当所得に係る部分については、分離課税を選択したものに限りします。以下「分離課税配当所得等金額」といいます。）の計算  
(赤字の金額は、△を付けないで書きます。②面の 2 も同じです。)

○ 「①一般株式等に係る譲渡所得等の金額」及び「③上場株式等に係る譲渡所得等の金額」が黒字の場合又は「②特定投資株式に係る譲渡損失の金額」及び「④上場株式等に係る譲渡損失の金額」がない場合には、①及び②の記載は要しません。また、「⑦本年分の損益通算前の分離課税配当所得等金額」がない場合には、③の記載は要しません。

(1) 特定投資株式及び上場株式等に係る譲渡損失の金額

一般株式等に係る譲渡所得等の金額（損失の金額がない場合には 0 と書いてください。） （「株式等に係る譲渡所得等の金額の計算明細書（特定権利行使株式分及び特定投資株式分がある場合）」の①面の④の金額）	①	円
特定投資株式に係る譲渡損失の金額（損失の金額がない場合には 0 と書いてください。） （「株式等に係る譲渡所得等の金額の計算明細書（特定権利行使株式分及び特定投資株式分がある場合）」の①面の⑧の金額）	②	
上場株式等に係る譲渡所得等の金額（損失の金額がない場合には 0 と書いてください。） （「株式等に係る譲渡所得等の金額の計算明細書（特定権利行使株式分及び特定投資株式分がある場合）」の①面の⑤の金額）	③	
上場株式等に係る譲渡損失の金額（損失の金額がない場合には 0 と書いてください。） （「株式等に係る譲渡所得等の金額の計算明細書（特定権利行使株式分及び特定投資株式分がある場合）」の①面の⑥の金額（※））	④	

※ ④欄の金額は、租税特別措置法第 37 条の 12 の 2 第 2 項に規定する上場株式等の譲渡以外の上場株式等の譲渡（相対取引など）がある場合については、同項に規定する上場株式等の譲渡に係る金額（「株式等に係る譲渡所得等の金額の計算明細書（特定権利行使株式分及び特定投資株式分がある場合）」の①面の⑥の括弧書の金額）のみを記載します。

(2) 本年分の損益通算等前の特定投資株式及び上場株式等に係る譲渡損失の金額

本年分の損益の計算前の特定投資株式に係る譲渡損失の金額 （①欄の金額と②欄の金額のうち、いずれか少ない方の金額）	⑤	円
本年分の損益通算前の上場株式等に係る譲渡損失の金額 （③欄の金額と④欄の金額のうち、いずれか少ない方の金額）	⑥	

(3) 本年分の損益通算前の分離課税配当所得等金額

種目・所得の生ずる場所	利子等・配当等の収入金額（税込）	配当所得に係る負債の利子
	円	円
合 計	⑨ 申告書第三表③へ	⑩
本年分の損益通算前の分離課税配当所得等金額 （⑨－⑩）（赤字の場合には 0 と書いてください。）	⑦	

(注) 利子所得に係る負債の利子は控除できません。

(4) 本年分の損益の計算後の特定投資株式に係る譲渡損失の金額又は上場株式等に係る譲渡所得等の金額

本年分の損益の計算前の上場株式等に係る譲渡所得等の金額 （「株式等に係る譲渡所得等の金額の計算明細書（特定権利行使株式分及び特定投資株式分がある場合）」の①面の「上場株式等」の③欄の金額（赤字の場合には 0 と書いてください。）	⑧	円
本年分の損益の計算後の上場株式等に係る譲渡所得等の金額（⑧－⑤） （⑤欄の金額≧⑧欄の金額の場合には 0 と書いてください。）	⑨	計算明細書の「上場株式等」の⑨へ
本年分の損益の計算後の特定投資株式に係る譲渡損失の金額（⑤－⑧） （⑤欄の金額≧⑧欄の金額の場合には 0 と書いてください。）	⑩	△をつけて、申告書第三表③へ
本年分で差し引く特定投資株式に係る譲渡損失の金額 （⑤欄の金額と⑩欄の金額のうち、いずれか少ない方の金額）	⑪	計算明細書の「上場株式等」の⑩へ

(令和 6 年分以降用)

R6.11

改正前

2 面

(5) 本年分の損益通算後の上場株式等に係る譲渡損失の金額又は分離課税配当所得等金額

本年分の損益通算後の上場株式等に係る譲渡損失の金額 (⑥-⑦) (⑥欄の金額≦⑦欄の金額の場合には0と書いてください。)	⑫	△をつけて、申告書第三表 ②へ 円	(注) 1 面 の 印
本年分の損益通算後の分離課税配当所得等金額 (⑦-⑧) (⑥欄の金額≦⑦欄の金額の場合には0と書いてください。)	⑬	申告書第三表 ③へ	

2 翌年以後に繰り越される特定投資株式及び上場株式等に係る譲渡損失の金額の計算

譲渡損失の 生じた年分	前年から繰り越された特定投資 株式及び上場株式等に係る 譲渡損失の金額	本年分で差し引く特定投資株式及び上場 株式等に係る譲渡損失の金額（※）	本年分で差し引くことのできな かった特定投資株式及び上場株式等 に係る譲渡損失の金額
本年の 3年前分 （令和__年分）	㊦（特定投資株式に係る金額）	㊦（一般株式等に係る譲渡所得等の金額から差し引く部分）	（本年の3年前分の譲渡損失の 金額を翌年以後に繰り越すこ とはできません。）
	㊧（上場株式等に係る金額）	㊧（上場株式等に係る譲渡所得等の金額から差し引く部分）	
	㊨（分離課税配当所得等金額から差し引く部分）	㊨（分離課税配当所得等金額から差し引く部分）	
本年の 2年前分 （令和__年分）	㊩（特定投資株式に係る金額）	㊩（一般株式等に係る譲渡所得等の金額から差し引く部分）	㊭（㊦—㊩—㊮）
	㊪（上場株式等に係る金額）	㊪（上場株式等に係る譲渡所得等の金額から差し引く部分）	
	㊫（分離課税配当所得等金額から差し引く部分）	㊫（分離課税配当所得等金額から差し引く部分）	
本年の 前年分 （令和__年分）	㊬（特定投資株式に係る金額）	㊬（一般株式等に係る譲渡所得等の金額から差し引く部分）	㊮（㊪—㊬—㊯）
	㊭（上場株式等に係る金額）	㊭（上場株式等に係る譲渡所得等の金額から差し引く部分）	
	㊮（分離課税配当所得等金額から差し引く部分）	㊮（分離課税配当所得等金額から差し引く部分）	
本年 の前年分 （令和__年分）	㊯（特定投資株式に係る金額）	㊯（一般株式等に係る譲渡所得等の金額から差し引く部分）	㊯（㊭—㊯—㊰）
	㊰（上場株式等に係る金額）	㊰（上場株式等に係る譲渡所得等の金額から差し引く部分）	
	㊱（分離課税配当所得等金額から差し引く部分）	㊱（分離課税配当所得等金額から差し引く部分）	
本年分	本年分一般株式等に係る譲渡所得等の金額から差 引く特定投資株式に係る譲渡損失の金額の合計額 （㊦+㊩+㊮）	㊰ 計算明細書の「一般株式等」の㊰へ	
本年分	本年分上場株式等に係る譲渡所得等の金額から差 引く特定投資株式に係る譲渡損失の金額の合計額 （㊪+㊭+㊮）	㊱ 計算明細書の「上場株式等」の㊱へ	
本年分	本年分上場株式等に係る譲渡所得等の金額から差 引く上場株式等に係る譲渡損失の金額の合計額 （㊭+㊮+㊮）	㊲ 計算明細書の「上場株式等」の㊲へ	
本年分	本年分分離課税配当所得等金額から差し引く 上場株式等に係る譲渡損失の金額の合計額 （㊮+㊮+㊮）	㊳ 申告書第三表㊳へ	
翌年以後に繰り越される株式等（特定投資株式及び上場株式等）に係る譲渡損失の金額 （㊮+㊮+㊮+㊮+㊮+㊮）	㊴ 申告書第三表㊴へ	㊴	

※ 「本年分で差し引く特定投資株式及び上場株式等に係る譲渡損失の金額」は、「前年から繰り越された特定投資株式及び上場株式等に係る譲渡損失の金額」のうち最も古い年に生じた金額から順次控除し、同一の年に「特定投資株式に係る金額」と「上場株式等に係る金額」がある場合には、「特定投資株式に係る金額」から先に控除します。

また、「本年及び次期に特定投資株式及び上場株式に係る譲渡所得の金額は、同一の年次と「前年」から算出された特定投資株式及び上場株式に係る譲渡所得の金額（特定投資株式に係る金額については、上場株式に係る譲渡所得の金額の算出期間が異なる場合を除く。）を比較し、特定投資株式に係る譲渡所得の金額及び特定投資株式及び上場株式の「一般株主等」の譲渡の金額（年次の金額にはおこななす。）及び「上場株式等」の譲渡の金額（年次の金額にはおこななす。）の合計を限度として、まず一般株主等に係る譲渡所得の金額から控除し、なお控除しきれない場合の金額があるときは、上場株式等に係る譲渡所得の金額から控除します。そして、「前年」から「前年」に算出された特定投資株式及び上場株式に係る譲渡所得の金額（上場株式等に係る金額）においては、特定投資株式に係る金額と上場株式の「一般株主等」の譲渡の金額（年次の金額にはおこななす。）及び「上場株式等」の譲渡の金額（年次の金額にはおこななす。）の合計を限度として、まず上場株式等に係る譲渡所得の金額から控除し、なお控除しきれない損失の金額があるときは、分離課税所得等金額から控除します。」

3 前年から繰り越された上場株式等に係る譲渡損失の金額を控除した後の本年分の分離課税配当所得等金額

- 「⑬本年分の損益通算後の分離課税配当所得等金額」がない場合には、この欄の記載は要しません。

前年から繰り越された上場株式等に係る譲渡損失の金額を控除した後の本年分の分離課税配当所得等金額 (※) (⑪-⑫)	(23)	申告書第三表 ㉔へ	円
---	------	-----------	---

※ ⑫欄の金額を申告書へ転記するに当たって申告書第三表の⑫欄の金額が同⑪欄の金額から控除しきれない場合には、税務署にお尋ねください。

- 特例の内容又は記載方法についての詳細は、税務署にお尋ねください。

## 改 正 後

1 面

【令和 \_\_\_\_ 年分】

## 株式等に係る譲渡所得等の金額の計算明細書

整理番号

この明細書は、「一般株式等に係る譲渡所得等の金額」又は「上場株式等に係る譲渡所得等の金額」を計算する場合に使用するものです。  
なお、国税庁ホームページ【<https://www.nta.go.jp>】では、画面の案内に沿って収入金額などの必要項目を入力することにより、この明細書や確定申告書などを作成することができます。

住 所 (前住所)	( )	フリガナ 氏 名	( )
電話番号 (連絡先)		職業	
		関与税理士名 (電 話)	( )

※ 譲渡した年の1月1日以後に転居された方は、前住所も記載してください。

## 1 所得金額の計算

		一般株式等	上 場 株 式 等
収 入 金 額	譲渡による収入金額 ①	円	円
	そ の 他 の 収 入 ②		
	小 計 (①+②) ③	申告書第三表③へ	申告書第三表③へ
必要経費又は譲渡に要した費用等	取得費(取得価額) ④		
	譲渡のための委託手数料 ⑤		
	小計(④から⑥までの計) ⑦		
特定管理株式等のみなし譲渡損失の金額(※1) (△を付けないで書いてください。)			
差 引 金 額 (③-⑦-⑧) ⑨			
特定投資株式の取得に要した金額等の控除(※2) (⑨欄が赤字の場合は0と書いてください。)			
所得金額(⑨-⑩) (一般株式等について赤字の場合は0と書いてください。 上場株式等について赤字の場合は△を付けて書いてください。)		申告書第三表⑦へ	黒字の場合は申告書第三表⑦③へ
本年分で差し引く上場株式等に係る繰越損失の金額(※3)			申告書第三表⑧へ
繰越控除後の所得金額(※4) (⑪-⑫)		申告書第三表⑧①へ	申告書第三表⑧①へ

(注) 租税特別措置法第37条の12の2第2項に規定する上場株式等の譲渡以外の上場株式等の譲渡(相対取引など)がある場合の「上場株式等」の①から⑩までの各欄については、同項に規定する上場株式等の譲渡に係る金額を括弧書(内書)により記載してください。なお、「上場株式等」の⑪欄の金額が相対取引などによる赤字のみの場合は、申告書第三表の⑩欄に0を記載します。

- ※1 「特定管理株式等のみなし譲渡損失の金額」とは、租税特別措置法第37条の11の2第1項の規定により、同法第37条の12の2第2項に規定する上場株式等の譲渡をしたことにより生じた損失の金額とみなされるものをいいます。
- ※2 ⑩欄の金額は、「特定中小会社が発行した株式の取得に要した金額等の控除の明細書」で計算した金額に基づき、「一般株式等」、「上場株式等」の順に、⑩欄の金額を限度として控除します。
- ※3 ⑩欄の金額は、「上場株式等」の⑪欄の金額を限度として控除し、「上場株式等」の⑪欄の金額が0又は赤字の場合には記載しません。なお、⑩欄の金額を「一般株式等」から控除することはできません。
- ※4 ⑩欄の金額は、⑪欄の金額が0又は赤字の場合には記載しません。また、⑩欄の金額を申告書に転記するに当たって申告書第三表の⑩欄の金額が同⑩欄の金額から控除されない場合には、税務署にお尋ねください。

特例適用条文	措 法 ____ 条の ____
	措 法 ____ 条の ____

「上場株式等」の⑪欄の金額が赤字の場合で、譲渡損失の損益通算及び繰越控除の特例の適用を受ける方は、「所得税及び復興特別所得税の確定申告書」も記載してください。

R7.11

## 改 正 前

1 面

【令和 \_\_\_\_ 年分】

## 株式等に係る譲渡所得等の金額の計算明細書

整理番号

この明細書は、「一般株式等に係る譲渡所得等の金額」又は「上場株式等に係る譲渡所得等の金額」を計算する場合に使用するものです。  
なお、国税庁ホームページ【<https://www.nta.go.jp>】では、画面の案内に沿って収入金額などの必要項目を入力することにより、この明細書や確定申告書などを作成することができます。

住 所 (前住所)	( )	フリガナ 氏 名	( )
電話番号 (連絡先)		職業	
		関与税理士名 (電 話)	( )

※ 譲渡した年の1月1日以後に転居された方は、前住所も記載してください。

## 1 所得金額の計算

		一般株式等	上 場 株 式 等
収 入 金 額	譲渡による収入金額 ①	円	円
	そ の 他 の 収 入 ②		
	小 計 (①+②) ③	申告書第三表③へ	申告書第三表③へ
必要経費又は譲渡に要した費用等	取得費(取得価額) ④		
	譲渡のための委託手数料 ⑤		
	小計(④から⑥までの計) ⑦		
特定管理株式等のみなし譲渡損失の金額(※1) (△を付けないで書いてください。)			
差 引 金 額 (③-⑦-⑧) ⑨			
特定投資株式の取得に要した金額等の控除(※2) (⑨欄が赤字の場合は0と書いてください。)			
所得金額(⑨-⑩) (一般株式等について赤字の場合は0と書いてください。 上場株式等について赤字の場合は△を付けて書いてください。)		申告書第三表⑦③へ	黒字の場合は申告書第三表⑦④へ
本年分で差し引く上場株式等に係る繰越損失の金額(※3)			申告書第三表⑧へ
繰越控除後の所得金額(※4) (⑪-⑫)		申告書第三表⑧②へ	申告書第三表⑧②へ

(注) 租税特別措置法第37条の12の2第2項に規定する上場株式等の譲渡以外の上場株式等の譲渡(相対取引など)がある場合の「上場株式等」の①から⑩までの各欄については、同項に規定する上場株式等の譲渡に係る金額を括弧書(内書)により記載してください。なお、「上場株式等」の⑪欄の金額が相対取引などによる赤字のみの場合は、申告書第三表の⑩欄に0を記載します。

- ※1 「特定管理株式等のみなし譲渡損失の金額」とは、租税特別措置法第37条の11の2第1項の規定により、同法第37条の12の2第2項に規定する上場株式等の譲渡をしたことにより生じた損失の金額とみなされるものをいいます。
- ※2 ⑩欄の金額は、「特定中小会社が発行した株式の取得に要した金額等の控除の明細書」で計算した金額に基づき、「一般株式等」、「上場株式等」の順に、⑩欄の金額を限度として控除します。
- ※3 ⑩欄の金額は、「上場株式等」の⑪欄の金額を限度として控除し、「上場株式等」の⑪欄の金額が0又は赤字の場合には記載しません。なお、⑩欄の金額を「一般株式等」から控除することはできません。
- ※4 ⑩欄の金額は、⑪欄の金額が0又は赤字の場合には記載しません。また、⑩欄の金額を申告書に転記するに当たって申告書第三表の⑩欄の金額が同⑩欄の金額から控除されない場合には、税務署にお尋ねください。

特例適用条文	措 法 ____ 条の ____
	措 法 ____ 条の ____

「上場株式等」の⑪欄の金額が赤字の場合で、譲渡損失の損益通算及び繰越控除の特例の適用を受ける方は、「所得税及び復興特別所得税の確定申告書」も記載してください。

R6.11

## 改 正 後

## 2 面 (計算明細書)

## 2 申告する特定口座の上場株式等に係る譲渡所得等の金額の合計

口 座 の 区 分	取 引 先 (金融商品取引業者等)	譲渡の対価の額 (収 入 金 額)	取得費及び 譲渡に要した 費用の額等	差 引 金 額 (譲渡所得等の金額)	源泉徴収税額
源泉口座 ・ 簡易口座	証券会社 銀 行 ( )	本 店 支 店 出張所 ( )	円	円	円
源泉口座 ・ 簡易口座	証券会社 銀 行 ( )	本 店 支 店 出張所 ( )			
源泉口座 ・ 簡易口座	証券会社 銀 行 ( )	本 店 支 店 出張所 ( )			
源泉口座 ・ 簡易口座	証券会社 銀 行 ( )	本 店 支 店 出張所 ( )			
源泉口座 ・ 簡易口座	証券会社 銀 行 ( )	本 店 支 店 出張所 ( )			
源泉口座 ・ 簡易口座	証券会社 銀 行 ( )	本 店 支 店 出張所 ( )			
合 計 (上場株式等 (特定口座))		1面1へ	1面4へ		申告書第二表「所 得の内訳」欄へ

## 【参考】 特定口座以外で譲渡した株式等の明細

区 分	譲 渡 年月日 (償還日)	譲 渡 した 株 式 等 の 銘 柄	数 量	譲 渡 先 (金融商品 取 引 業 者 等) の 名 称 ・ 所 在 地 等	譲 渡 による 収 入 金 額	取 得 費 (取得価額)	譲 渡 の た め の 委 託 手 数 料	取 得 年 月 日
一般株式等 ・ 上場株式等	・ ・		株(口、円)		円	円	円	・ ・ ( ・ ・ )
一般株式等 ・ 上場株式等	・ ・							・ ・ ( ・ ・ )
一般株式等 ・ 上場株式等	・ ・							・ ・ ( ・ ・ )
一般株式等 ・ 上場株式等	・ ・							・ ・ ( ・ ・ )
一般株式等 ・ 上場株式等	・ ・							・ ・ ( ・ ・ )
合 計		一 般 株 式 等			1面1へ	1面4へ	1面5へ	
		上 場 株 式 等 (一般口座)			1面1へ	1面4へ	1面5へ	

## 改 正 前

## 2 面 (計算明細書)

## 2 申告する特定口座の上場株式等に係る譲渡所得等の金額の合計

口 座 の 区 分	取 引 先 (金融商品取引業者等)	譲渡の対価の額 (収 入 金 額)	取得費及び 譲渡に要した 費用の額等	差 引 金 額 (譲渡所得等の金額)	源泉徴収税額
源泉口座 ・ 簡易口座	証券会社 銀 行 ( )	本 店 支 店 出張所 ( )	円	円	円
源泉口座 ・ 簡易口座	証券会社 銀 行 ( )	本 店 支 店 出張所 ( )			
源泉口座 ・ 簡易口座	証券会社 銀 行 ( )	本 店 支 店 出張所 ( )			
源泉口座 ・ 簡易口座	証券会社 銀 行 ( )	本 店 支 店 出張所 ( )			
源泉口座 ・ 簡易口座	証券会社 銀 行 ( )	本 店 支 店 出張所 ( )			
源泉口座 ・ 簡易口座	証券会社 銀 行 ( )	本 店 支 店 出張所 ( )			
合 計 (上場株式等 (特定口座))		1面1へ	1面4へ		申告書第二表「所 得の内訳」欄へ

## 【参考】 特定口座以外で譲渡した株式等の明細

区 分	譲 渡 年月日 (償還日)	譲 渡 した 株 式 等 の 銘 柄	数 量	譲 渡 先 (金融商品 取 引 業 者 等) の 名 称 ・ 所 在 地 等	譲 渡 による 収 入 金 額	取 得 費 (取得価額)	譲 渡 の た め の 委 託 手 数 料	取 得 年 月 日
一般株式等 ・ 上場株式等	・ ・		株(口、円)		円	円	円	・ ・ ( ・ ・ )
一般株式等 ・ 上場株式等	・ ・							・ ・ ( ・ ・ )
一般株式等 ・ 上場株式等	・ ・							・ ・ ( ・ ・ )
一般株式等 ・ 上場株式等	・ ・							・ ・ ( ・ ・ )
一般株式等 ・ 上場株式等	・ ・							・ ・ ( ・ ・ )
合 計		一 般 株 式 等			1面1へ	1面4へ	1面5へ	
		上 場 株 式 等 (一般口座)			1面1へ	1面4へ	1面5へ	

## 改 正 後

株式等に係る譲渡所得等の金額の計算明細書  
(特定権利行使株式分及び特定投資株式分がある場合)

【令和 年分】

整理番号

この明細書は、次の1から3までに掲げる場合に使用するものです。

- 1 租税特別措置法第29条の2第1項本文の規定の適用を受けて取得した株式を譲渡した場合（特定権利行使株式分）
- 2 租税特別措置法第37条の13の3第1項、第4項又は第7項の規定の適用を受ける場合（特定投資株式分）
- 3 平成20年改正前の租税特別措置法第37条の13の3第1項の規定の適用を受ける場合（公開等特定株式分）

住 所 (前住所)	( )	フリガナ 氏 名	( )
電話番号 (連絡先)		関与税理士名 (電 話)	( )
	職 業		

※ 譲渡した年の1月1日以後に転居された方は、前住所も記載してください。

## 1 所得金額の計算

(単位：円)

	一般株式等	内、特定権利 行使株式分	内、特定投資 株式分	内、公開等 特定株式分	上場株式等	内、特定権利 行使株式分	内、公開等 特定株式分
収入金額							
譲渡による 収入金額	①						
その他の収入	②						
小 計 (①+②)	③						
取得費 (取得価額)	④						
譲渡のための 委託手数料	⑤						
小 計 (④から⑥までの計)	⑦						
特定管理株式等のみなし 譲渡損失の金額 (※1) (△を付けないで書いてください。)	⑧						
特定投資株式の譲渡損失の金額 (②⑧の3の金額の差を算出してください。)	⑨						
差引金額 (③-⑦-⑧-⑨)	⑩						
特定投資株式の取得に要した 金額等の控除 (※2) (⑩が赤字の場合は0と書いてください。)	⑪						
所得金額 (⑩-⑪)	⑫						
公開等特定株式の計算 (※3) (⑫が赤字の場合は0と書いてください。)	⑬						
本年分で差し引く特定投資株式 に係る譲渡損失の金額 (※4)	⑭						
本年分の損益の計算後の所得金額 (⑬-⑭) (※5)	⑮						
本年分で差し引く特定投資株式 に係る繰越損失の金額 (※4)	⑯						
本年分で差し引く上場株式等 に係る繰越損失の金額 (※4)	⑰						
繰越控除後の所得金額 (※6) (⑮-⑯-⑰)	⑱						

(注) 租税特別措置法第37条の12の2第2項に規定する上場株式等の譲渡以外の上場株式等の譲渡（相対取引など）がある場合の「上場株式等」の①から⑭までの各欄については、同項に規定する上場株式等の譲渡に係る金額を括弧書き（内書）により記載してください。

※1 「特定管理株式等のみなし譲渡損失の金額」とは、租税特別措置法第37条の11の2第1項の規定により、同法第37条の12の2第2項に規定する上場株式等の譲渡をしたことにより生じた損失の金額とみなされるものをいいます。

※2 ⑩欄の金額は、「特定中小企業が発行した株式の取得に要した金額等の控除の明細書」で計算した金額に基づき、「一般株式等」、「上場株式等」の順に、⑩欄の金額を限度として控除します（「公開等特定株式分」とそれ以外のものがある場合には、それぞれ先に「公開等特定株式分」から控除します。）。また、⑩欄の金額が「イの金額&lt;ロの金額」の場合は「一般株式等」の「公開等特定株式分」の⑩欄にはロの金額を限度として、「イの金額&lt;ロの金額」の場合は「上場株式等」の「公開等特定株式分」の⑩欄にはロの金額を限度として記載します。

※3 「一般株式等」の⑩欄の金額は△の金額が0又は赤字の場合には△の金額を、「上場株式等」の⑩欄の金額はロの金額が0又は赤字の場合にはロの金額を、②⑧の5の計算を行わずに記載します。

※4 ⑭欄、⑯欄及び⑰欄の金額は、「所得税及び復興特別所得税の確定申告書付属（特定投資株式に係る譲渡損失の損益の計算及び繰越控除用）」で計算した金額に基づき記載します。

※5 黒字の場合のほか、「一般株式等」の⑮欄の金額が赤字で、特定投資株式による赤字の金額がない場合は、申告書第三表の⑮欄へ0を転記し、「上場株式等」の⑮欄の金額が相対取引などによる赤字のみの場合は、申告書第三表の⑮欄へ0を転記します。

※6 ⑱欄の金額は、⑱欄の金額が0又は赤字の場合には記載しません。また、⑱欄の金額を申告書へ転記するに当たって申告書第三表の⑱欄の金額が同⑱欄の金額から控除しきれない場合には、税務署にお尋ねください。

整理欄

(令和7年分以降用)

R7.11

## 改 正 前

株式等に係る譲渡所得等の金額の計算明細書  
(特定権利行使株式分及び特定投資株式分がある場合)

【令和 年分】

整理番号

この明細書は、次の1から3までに掲げる場合に使用するものです。

- 1 租税特別措置法第29条の2第1項本文の規定の適用を受けて取得した株式を譲渡した場合（特定権利行使株式分）
- 2 租税特別措置法第37条の13の3第1項、第4項又は第7項の規定の適用を受ける場合（特定投資株式分）
- 3 平成20年改正前の租税特別措置法第37条の13の3第1項の規定の適用を受ける場合（公開等特定株式分）

住 所 (前住所)	( )	フリガナ 氏 名	( )
電話番号 (連絡先)		関与税理士名 (電 話)	( )
	職 業		

※ 譲渡した年の1月1日以後に転居された方は、前住所も記載してください。

## 1 所得金額の計算

(単位：円)

	一般株式等	内、特定権利 行使株式分	内、特定投資 株式分	内、公開等 特定株式分	上場株式等	内、特定権利 行使株式分	内、公開等 特定株式分
収入金額							
譲渡による 収入金額	①						
その他の収入	②						
小 計 (①+②)	③						
取得費 (取得価額)	④						
譲渡のための 委託手数料	⑤						
小 計 (④から⑥までの計)	⑦						
特定管理株式等のみなし 譲渡損失の金額 (※1) (△を付けないで書いてください。)	⑧						
特定投資株式の譲渡損失の金額 (②⑧の3の金額の差を算出してください。)	⑨						
差引金額 (③-⑦-⑧-⑨)	⑩						
特定投資株式の取得に要した 金額等の控除 (※2) (⑩が赤字の場合は0と書いてください。)	⑪						
所得金額 (⑩-⑪)	⑫						
公開等特定株式の計算 (※3) (⑫が赤字の場合は0と書いてください。)	⑬						
本年分で差し引く特定投資株式 に係る譲渡損失の金額 (※4)	⑭						
本年分の損益の計算後の所得金額 (⑬-⑭) (※5)	⑮						
本年分で差し引く特定投資株式 に係る繰越損失の金額 (※4)	⑯						
本年分で差し引く上場株式等 に係る繰越損失の金額 (※4)	⑰						
繰越控除後の所得金額 (※6) (⑮-⑯-⑰)	⑱						

(注) 租税特別措置法第37条の12の2第2項に規定する上場株式等の譲渡以外の上場株式等の譲渡（相対取引など）がある場合の「上場株式等」の①から⑭までの各欄については、同項に規定する上場株式等の譲渡に係る金額を括弧書き（内書）により記載してください。

※1 「特定管理株式等のみなし譲渡損失の金額」とは、租税特別措置法第37条の11の2第1項の規定により、同法第37条の12の2第2項に規定する上場株式等の譲渡をしたことにより生じた損失の金額とみなされるものをいいます。

※2 ⑩欄の金額は、「特定中小企業が発行した株式の取得に要した金額等の控除の明細書」で計算した金額に基づき、「一般株式等」、「上場株式等」の順に、⑩欄の金額を限度として控除します（「公開等特定株式分」とそれ以外のものがある場合には、それぞれ先に「公開等特定株式分」から控除します。）。また、⑩欄の金額が「イの金額&lt;ロの金額」の場合は「一般株式等」の「公開等特定株式分」の⑩欄にはロの金額を限度として、「イの金額&lt;ロの金額」の場合は「上場株式等」の「公開等特定株式分」の⑩欄にはロの金額を限度として記載します。

※3 「一般株式等」の⑩欄の金額は△の金額が0又は赤字の場合には△の金額を、「上場株式等」の⑩欄の金額はロの金額が0又は赤字の場合にはロの金額を、②⑧の5の計算を行わずに記載します。

※4 ⑭欄、⑯欄及び⑰欄の金額は、「所得税及び復興特別所得税の確定申告書付属（特定投資株式に係る譲渡損失の損益の計算及び繰越控除用）」で計算した金額に基づき記載します。

※5 黒字の場合のほか、「一般株式等」の⑮欄の金額が赤字で、特定投資株式による赤字の金額がない場合は、申告書第三表の⑮欄へ0を転記し、「上場株式等」の⑮欄の金額が相対取引などによる赤字のみの場合は、申告書第三表の⑮欄へ0を転記します。

※6 ⑱欄の金額は、⑱欄の金額が0又は赤字の場合には記載しません。また、⑱欄の金額を申告書へ転記するに当たって申告書第三表の⑱欄の金額が同⑱欄の金額から控除しきれない場合には、税務署にお尋ねください。

整理欄

(令和6年分以降用)

R6.11

## 改 正 後

2 面

## 2 申告する特定口座の上場株式等に係る譲渡所得等の金額の合計

口 座 の 区 分	取 引 先 (金融商品取引業者等)	譲渡の対価の額 (収 入 金 額)	取得費及び 譲渡に要した 費用の額等	差 引 金 額 (譲渡所得等の金額)	源泉徴収税額
源泉口座	証券会社	支 店	円	円	円
簡易口座	( )	( )			
源泉口座	証券会社	支 店			
簡易口座	( )	( )			
合 計 (上場株式等 (特定口座))			1 面 ① へ	1 面 ④ へ	申告書第二表「所 得の内訳」欄へ

## 3 特定投資株式の価値喪失の金額の計算

① 特 定 残 株 数	② 1株当たりの取得費	③ 特定投資株式の価値喪失の金額 (①×②)
株	円	「1 所得金額の計算」の「一般株式等」の③へ

※ ①及び②は、それぞれ清算結了等の直前における「株式の異動明細書」の「⑦特定残株数」欄の株式数又は「⑧1株当たりの取得費」欄の金額を記載してください。

## 4 公開等特定株式に該当する株式数の計算

① 譲渡の時の直前の特定残株数	株
② 平成12年4月1日から平成20年4月30日前までの期間に払込みにより取得した株式数	株
③ 公開等特定株式に該当する株式数 (①又は②のいずれか少ない株式数)	株

※ 1 「譲渡の時の直前の特定残株数」は、譲渡の時の直前における「株式の異動明細書」の「⑦特定残株数」欄の株式数を記載してください。  
2 「平成12年4月1日から平成20年4月30日前までの期間に払込みにより取得した株式数」は、既に「特定投資株式に係る譲渡所得等の課税の特例」の適用を受けた株式数を指します。  
3 公開等特定株式に該当する株式について、譲渡した株式数が③の株式数を上回る場合には、③の株式数が公開等特定株式に該当する株式数の上限となりますので、1面の「一般株式等」又は「上場株式等」の「内、公開等特定株式分」には、③の株式数に相当する金額のみ記載してください。

## 5 公開等特定株式に係る所得金額の計算

一般株式等	「1 所得金額の計算」②欄 (所得金額) が「A≥B」の場合	(A－ (B÷2))	「1 所得金額の計算」の「一般株式等」の③へ
	「1 所得金額の計算」②欄 (所得金額) が「A<B」の場合	(A÷2)	「1 所得金額の計算」の「一般株式等」の③へ
上場株式等	「1 所得金額の計算」②欄 (所得金額) が「C≥D」の場合	(C－ (D÷2))	「1 所得金額の計算」の「上場株式等」の③へ
	「1 所得金額の計算」②欄 (所得金額) が「C<D」の場合	(C÷2)	「1 所得金額の計算」の「上場株式等」の③へ

## 6 特定口座以外で譲渡した株式等の明細

区 分	譲 渡 年月日 (償還日)	譲渡した 株 式 等 の 銘 柄	数 量	譲渡先(金融商品 取引業者等)の名称・所在地等(※1)	譲 渡 による 収 入 金 額	取 得 費 (取得価額)	譲渡のための 委託手数料	取 得 年月日(※2)
一般株式等	・ ・		株 (口、円)		円	円	円	・ ・
上場株式等	・ ・							( ・ ・ ・ )
一般株式等	・ ・							・ ・
上場株式等								( ・ ・ ・ )
合 計					1 面 ① へ	1 面 ④ へ	1 面 ⑤ へ	
					1 面 ① へ	1 面 ④ へ	1 面 ⑤ へ	

※ 1 同一銘柄の特定権利行使株式のうちに、①取組役等の特定株式と取組役等の特定株式以外の特定株式がある場合、②取組役等の特定株式以外の特定株式で特定権利行使の行使をした日が異なるものがある場合には、それぞれの株式の別に記載してください。  
※ 2 特定権利行使株式について租税特別措置法第29条の2第4項又は第5項の規定によるみなし譲渡課税が行われるときは、次に掲げる区分に応じ次に定める事由のうちいずれかの事由を括弧書きで記載してください。  
・ 同条第4項の規定によるみなし譲渡… 振替口座簿への記載等の解約、振替口座簿への記載等の終了、保管委託の解約、保管委託の終了、管理等信託の解約、管理等信託の終了、管理契約の終了、贈与、相続、遺贈、低額譲渡  
・ 同条第5項の規定によるみなし譲渡… 国外転出  
※ 2 いわゆる税制適格ストック・オプションにより取得した株式など新株予約権の行使により取得した株式については、その新株予約権の行使の日になります。

○ 特例の内容又は記載方法についての詳細は、税務署にお尋ねください。

## 改 正 前

2 面

## 2 申告する特定口座の上場株式等に係る譲渡所得等の金額の合計

口 座 の 区 分	取 引 先 (金融商品取引業者等)	譲渡の対価の額 (収 入 金 額)	取得費及び 譲渡に要した 費用の額等	差 引 金 額 (譲渡所得等の金額)	源泉徴収税額
源泉口座	証券会社	支 店	円	円	円
簡易口座	( )	( )			
源泉口座	証券会社	支 店			
簡易口座	( )	( )			
合 計 (上場株式等 (特定口座))			1 面 ① へ	1 面 ④ へ	申告書第二表「所 得の内訳」欄へ

## 3 特定投資株式の価値喪失の金額の計算

① 特 定 残 株 数	② 1株当たりの取得費	③ 特定投資株式の価値喪失の金額 (①×②)
株	円	「1 所得金額の計算」の「一般株式等」の③へ

※ ①及び②は、それぞれ清算結了等の直前における「株式の異動明細書」の「⑦特定残株数」欄の株式数又は「⑧1株当たりの取得費」欄の金額を記載してください。

## 4 公開等特定株式に該当する株式数の計算

① 譲渡の時の直前の特定残株数	株
② 平成12年4月1日から平成20年4月30日前までの期間に払込みにより取得した株式数	株
③ 公開等特定株式に該当する株式数 (①又は②のいずれか少ない株式数)	株

※ 1 「譲渡の時の直前の特定残株数」は、譲渡の時の直前における「株式の異動明細書」の「⑦特定残株数」欄の株式数を記載してください。  
2 「平成12年4月1日から平成20年4月30日前までの期間に払込みにより取得した株式数」は、既に「特定投資株式に係る譲渡所得等の課税の特例」の適用を受けた株式数を指します。  
3 公開等特定株式に該当する株式について、譲渡した株式数が③の株式数を上回る場合には、③の株式数が公開等特定株式に該当する株式数の上限となりますので、1面の「一般株式等」又は「上場株式等」の「内、公開等特定株式分」には、③の株式数に相当する金額のみ記載してください。

## 5 公開等特定株式に係る所得金額の計算

一般株式等	「1 所得金額の計算」②欄 (所得金額) が「A≥B」の場合	(A－ (B÷2))	「1 所得金額の計算」の「一般株式等」の③へ
	「1 所得金額の計算」②欄 (所得金額) が「A<B」の場合	(A÷2)	「1 所得金額の計算」の「一般株式等」の③へ
上場株式等	「1 所得金額の計算」②欄 (所得金額) が「C≥D」の場合	(C－ (D÷2))	「1 所得金額の計算」の「上場株式等」の③へ
	「1 所得金額の計算」②欄 (所得金額) が「C<D」の場合	(C÷2)	「1 所得金額の計算」の「上場株式等」の③へ

## 6 特定口座以外で譲渡した株式等の明細

区 分	譲 渡 年月日 (償還日)	譲渡した 株 式 等 の 銘 柄	数 量	譲渡先(金融商品 取引業者等)の名称・所在地等(※1)	譲 渡 による 収 入 金 額	取 得 費 (取得価額)	譲渡のための 委託手数料	取 得 年月日(※2)
一般株式等	・ ・		株 (口、円)		円	円	円	・ ・
上場株式等	・ ・							( ・ ・ ・ )
一般株式等	・ ・							・ ・
上場株式等								( ・ ・ ・ )
合 計					1 面 ① へ	1 面 ④ へ	1 面 ⑤ へ	
					1 面 ① へ	1 面 ④ へ	1 面 ⑤ へ	

※ 1 同一銘柄の特定権利行使株式のうちに、①取組役等の特定株式と取組役等の特定株式以外の特定株式がある場合、②取組役等の特定株式以外の特定株式で特定権利行使の行使をした日が異なるものがある場合には、それぞれの株式の別に記載してください。  
※ 2 特定権利行使株式について租税特別措置法第29条の2第4項又は第5項の規定によるみなし譲渡課税が行われるときは、次に掲げる区分に応じ次に定める事由のうちいずれかの事由を括弧書きで記載してください。  
・ 同条第4項の規定によるみなし譲渡… 振替口座簿への記載等の解約、振替口座簿への記載等の終了、保管委託の解約、保管委託の終了、管理等信託の解約、管理等信託の終了、管理契約の解約、管理契約の終了、贈与、相続、遺贈、低額譲渡  
・ 同条第5項の規定によるみなし譲渡… 国外転出  
※ 2 いわゆる税制適格ストック・オプションにより取得した株式など新株予約権の行使により取得した株式については、その新株予約権の行使の日になります。

○ 特例の内容又は記載方法についての詳細は、税務署にお尋ねください。

## 改 正 後

特定中小会社が発行した株式の取得に  
要した金額等の控除の明細書（付表）

【令和\_\_年分】

整理番号

現 住 所		フリガナ 氏 名		電話番号 (連絡先)	
-------	--	-------------	--	---------------	--

## 1 「措置法第37条の13第1項」の規定の適用を受ける場合

		控除対象特定株式（※1）			特例控除対象特定株式（※2）			合 計
		銘柄：	銘柄：	小計	銘柄：	銘柄：	小計	
		A	B	C	D	E	F	
取得に要した金額 の合計額（※3）	①	円	円	(A+B) 円	円	円	(D+E) 円	(C+F) 円
株式の種類ごとの ①の金額の割合	②			(C01/C01) %			(F01/F01) %	%
①の金額のうち「措置法 第37条の13第1項」の 規定の適用を受ける金額	③			(G03×C02) 円			(G03×F02) 円	(※4) 円
Fの③の金額のうち 20億円を超える部分の金額	④						(F03-20億) 円	
株式の種類別・銘柄 ごとの①の金額の割合	⑤	(A01/A01) %	(B01/B01) %	100.00	(D01/D01) %	(E01/E01) %	100.00	%
取得費の調整対象額	⑥	(C03×A05) 円	(C03×B05) 円		(F04×D05) 円	(F04×E05) 円		

- ※1 租税特別措置法施行令第25条の12第10項に規定する控除対象特定株式を指します。  
2 租税特別措置法施行令第25条の12第11項に規定する特例控除対象特定株式を指します。  
3 ①欄には、「特定中小会社が発行した株式の取得に要した金額等の控除の明細書」の「3 控除対象特定株式の取得に要した金額の計算」欄の⑤の金額を、株式の種類別・銘柄ごとに転記してください。  
4 ⑤の③欄には、「株式等に係る譲渡所得等の金額の計算明細書」の「特定投資株式の取得に要した金額等の控除」欄の金額の合計額（「措置法第37条の13第1項」の規定の適用を受ける年分において、「措置法第37条の13の2第1項」の規定の適用も受ける場合には、当該合計額をそれぞれの規定の適用を受ける株式の取得に要した金額の各合計額の比率などにより按分した後の金額）を転記してください。

## 2 「措置法第37条の13の2第1項」の規定の適用を受ける場合

		銘柄：	銘柄：	銘柄：	合 計
		A	B	C	
取得に要した金額 の合計額（※1）	①	円	円	円	(A+B+C) 円
①の金額のうち「措置法 第37条の13の2第1項」 の規定の適用を受ける金額	②				(※2) 円
②の②の金額のうち20億円 を超える部分の金額	③				(B02-20億) 円
株式の銘柄ごとの ①の金額の割合	④	(A01/A01) %	(B01/B01) %	(C01/C01) %	%
取得費の調整対象額	⑤	(B03×B04) 円	(B03×B04) 円	(B03×C04) 円	円

- ※1 ①欄には、「特定中小会社が発行した株式の取得に要した金額等の控除の明細書」の「3 控除対象特定株式の取得に要した金額の計算」欄の⑤の金額を、控除対象設立特定株式の銘柄ごとに転記してください。  
2 ⑤の②欄には、「株式等に係る譲渡所得等の金額の計算明細書」の「特定投資株式の取得に要した金額等の控除」欄の金額の合計額（「措置法第37条の13の2第1項」の規定の適用を受ける年分において、「措置法第37条の13第1項」の規定の適用も受ける場合には、当該合計額をそれぞれの規定の適用を受ける株式の取得に要した金額の各合計額の比率などにより按分した後の金額）を転記してください。

(令和7年分以降用)  
R7.11

## 改 正 前

特定中小会社が発行した株式の取得に  
要した金額等の控除の明細書（付表）

【令和\_\_年分】

整理番号

現 住 所		フリガナ 氏 名		電話番号 (連絡先)	
-------	--	-------------	--	---------------	--

## 1 「措置法第37条の13第1項」の規定の適用を受ける場合

		控除対象特定株式（※1）			特例控除対象特定株式（※2）			合 計
		銘柄：	銘柄：	小計	銘柄：	銘柄：	小計	
		A	B	C	D	E	F	
取得に要した金額 の合計額（※3）	①	円	円	(A+B) 円	円	円	(D+E) 円	(C+F) 円
株式の種類ごとの ①の金額の割合	②			(C01/C01) %			(F01/F01) %	%
①の金額のうち「措置法 第37条の13第1項」の 規定の適用を受ける金額	③			(G03×C02) 円			(G03×F02) 円	(※4) 円
Fの③の金額のうち 20億円を超える部分の金額	④						(F03-20億) 円	
株式の種類別・銘柄 ごとの①の金額の割合	⑤	(A01/A01) %	(B01/B01) %	100.00	(D01/D01) %	(E01/E01) %	100.00	%
取得費の調整対象額	⑥	(C03×A05) 円	(C03×B05) 円		(F04×D05) 円	(F04×E05) 円		

- ※1 租税特別措置法施行令第25条の12第7項に規定する控除対象特定株式を指します。  
2 租税特別措置法施行令第25条の12第8項に規定する特例控除対象特定株式を指します。  
3 ①欄には、「特定中小会社が発行した株式の取得に要した金額等の控除の明細書」の「3 控除対象特定株式の取得に要した金額の計算」欄の⑤の金額を、株式の種類別・銘柄ごとに転記してください。  
4 ⑤の③欄には、「株式等に係る譲渡所得等の金額の計算明細書」の「特定投資株式の取得に要した金額等の控除」欄の金額の合計額（「措置法第37条の13第1項」の規定の適用を受ける年分において、「措置法第37条の13の2第1項」の規定の適用も受ける場合には、当該合計額をそれぞれの規定の適用を受ける株式の取得に要した金額の各合計額の比率などにより按分した後の金額）を転記してください。

## 2 「措置法第37条の13の2第1項」の規定の適用を受ける場合

		銘柄：	銘柄：	銘柄：	合 計
		A	B	C	
取得に要した金額 の合計額（※1）	①	円	円	円	(A+B+C) 円
①の金額のうち「措置法 第37条の13の2第1項」 の規定の適用を受ける金額	②				(※2) 円
②の②の金額のうち20億円 を超える部分の金額	③				(B02-20億) 円
株式の銘柄ごとの ①の金額の割合	④	(A01/A01) %	(B01/B01) %	(C01/C01) %	%
取得費の調整対象額	⑤	(B03×B04) 円	(B03×B04) 円	(B03×C04) 円	円

- ※1 ①欄には、「特定中小会社が発行した株式の取得に要した金額等の控除の明細書」の「3 控除対象特定株式の取得に要した金額の計算」欄の⑤の金額を、控除対象設立特定株式の銘柄ごとに転記してください。  
2 ⑤の②欄には、「株式等に係る譲渡所得等の金額の計算明細書」の「特定投資株式の取得に要した金額等の控除」欄の金額の合計額（「措置法第37条の13の2第1項」の規定の適用を受ける年分において、「措置法第37条の13第1項」の規定の適用も受ける場合には、当該合計額をそれぞれの規定の適用を受ける株式の取得に要した金額の各合計額の比率などにより按分した後の金額）を転記してください。

(令和6年分以降用)  
R6.11

改 正 後	改 正 前
<div>使用目的等</div> <div><p>○ この付表は、次の 1 から 3 までのいずれかに該当する場合に、それぞれに掲げる規定の適用を受けた年の翌年以後の各年分におけるその規定の適用を受けた株式に係る同一銘柄株式の取得価額又は取得費から控除する金額を計算するために使用するものです。</p><p>この付表は、「特定中小会社が発行した株式の取得に要した金額等の控除の明細書」と一緒に提出してください。</p><p>1 <u>「措置法第37条の13第1項（特定投資株式の取得に要した金額の控除等）」の規定の適用を受ける場合</u>において、租税特別措置法第37条の13第1項に規定する控除対象特定株式の銘柄が複数あるとき（複数ある銘柄の全てが特例控除対象特定株式<sup>※</sup>に該当し、その適用を受ける金額が20億円以下の場合を除きます。）</p><p>※ 「特例控除対象特定株式」とは、措置法第37条の13第1項第1号又は第2号に掲げる株式会社でその設立の日以後の期間が5年未満の株式会社であることその他の要件を満たすものにより発行される一定の株式をいいます。</p><p>2 <u>「措置法第37条の13第1項（特定投資株式の取得に要した金額の控除等）」の規定の適用を受ける場合</u>において、その適用を受ける金額のうち特例控除対象特定株式に係る部分（表面の1における②の③欄の金額）が20億円を超えるとき</p><p>3 <u>「措置法第37条の13の2第1項（設立特定株式の取得に要した金額の控除等）」の規定の適用を受ける場合</u>において、その適用を受ける金額が20億円を超えるとき</p><p>（注） 各特例の適用を受ける銘柄が複数ありこの付表1枚で書ききれない場合は、この付表を複数枚使用してください。</p><p>その場合、「小計」欄及び「合計」欄については、適宜、複数ある銘柄全ての合計額（「小計」欄は株式の種類別の合計額）を基に記入し、その記入した「小計」欄又は「合計」欄に基づき、銘柄別の各欄を記入してください。</p><p>なお、2枚目以降の「小計」欄及び「合計」欄については、記入の必要はありません。</p></div>	<div>使用目的等</div> <div><p>○ この付表は、次の 1 から 3 までのいずれかに該当する場合に、それぞれに掲げる規定の適用を受けた年の翌年以後の各年分におけるその規定の適用を受けた株式に係る同一銘柄株式の取得価額又は取得費から控除する金額を計算するために使用するものです。</p><p>この付表は、「特定中小会社が発行した株式の取得に要した金額等の控除の明細書」と一緒に提出してください。</p><p>1 <u>「措置法第37条の13第1項（特定投資株式の取得に要した金額の控除等）」の規定の適用を受ける場合</u>において、租税特別措置法第37条の13第1項に規定する控除対象特定株式の銘柄が複数あるとき（複数ある銘柄の全てが特例控除対象特定株式<sup>※</sup>に該当し、その適用を受ける金額が20億円以下の場合を除きます。）</p><p>※ 「特例控除対象特定株式」とは、措置法第37条の13第1項第1号又は第2号に掲げる株式会社でその設立の日以後の期間が5年未満の株式会社であることその他の要件を満たすものにより発行される一定の株式をいいます。</p><p>2 <u>「措置法第37条の13第1項（特定投資株式の取得に要した金額の控除等）」の規定の適用を受ける場合</u>において、その適用を受ける金額のうち特例控除対象特定株式に係る部分（表面の1における②の③欄の金額）が20億円を超えるとき</p><p>3 <u>「措置法第37条の13の2第1項（設立特定株式の取得に要した金額の控除等）」の規定の適用を受ける場合</u>において、その適用を受ける金額が20億円を超えるとき</p><p>（注） 各特例の適用を受ける銘柄が複数ありこの付表1枚で書ききれない場合は、この付表を複数枚使用してください。</p><p>その場合、「小計」欄及び「合計」欄については、適宜、複数ある銘柄全ての合計額（「小計」欄は株式の種類別の合計額）を基に記入し、その記入した「小計」欄又は「合計」欄に基づき、銘柄別の各欄を記入してください。</p><p>なお、2枚目以降の「小計」欄及び「合計」欄については、記入の必要はありません。</p></div>

改正後

整理番号

居住用財産の譲渡損失の損益通算及び繰越控除の対象となる  
金額の計算書(令和 年分)【租税特別措置法第41条の5用】

住所 (又は居 事業所等)		フリガナ 氏 名	
---------------------	--	-------------	--

この計算書は、本年中に行った居住用財産の譲渡で一定のものによる損失の金額があり、その損失の金額について、本年分において、租税特別措置法第41条の5第1項(居住用財産の買換え等の場合の譲渡損失の損益通算の特例)の適用を受ける方及び翌年分以後の各年分において租税特別措置法第41条の5第4項(居住用財産の買換え等の場合の譲渡損失の繰越控除の特例)の適用を受けるために、本年分の居住用財産の譲渡損失の金額を翌年分以後に繰越す方が使用します。

詳しくは、国税庁ホームページ <https://www.nta.go.jp> をご覧ください。

居住用財産の譲渡損失の損益通算及び繰越控除の対象となる金額の計算  
(赤字の金額は、△を付けないで書いてください。)

<p><b>特例の計算の基礎となる居住用財産の譲渡損失の金額</b>          (「居住用財産の譲渡損失の金額の明細書(確定申告書付表)(居住用財産の買換え等の場合の譲渡損失の損益通算及び繰越控除用)」の⑥の合計欄の金額を書いてください。)</p>		①
<p><b>分離課税の対象となる土地建物等の譲渡所得の金額の合計額</b>          (①の金額以外に土地建物等の譲渡所得の金額がある場合は、その金額と①の金額との通算後の金額を書いてください(黒字の場合は0と書きます。)。また、①の金額以外にない場合は、①の金額を書いてください。)</p>		②
<p><b>損益通算の特例の対象となる居住用財産の譲渡損失の金額 (特定損失額)</b>          (①と②の金額のいずれか少ない方の金額を書いてください。)</p>		③
<p><b>本年分の純損失の金額</b>          (上記③(※1)、申告書第一表⑬及び申告書第三表⑬⑦・⑬⑧の金額の合計額又は申告書第四表⑬の金額を書いてください。なお、純損失の金額がないときは0と書きます。)</p>		④
<p><b>本年分が青色申告の場合</b></p>	<p>不動産所得の金額、事業所得の金額(※2)、山林所得の金額又は総合譲渡所得の金額(※3)のうち赤字であるものの合計額          (それぞれの所得の金額の赤字のみを合計して、その合計額を書いてください。)</p>	⑤
<p><b>本年分が白色申告の場合</b></p>	<p>変動所得の損失額及び被災事業用資産の損失額の合計額          (それぞれの損失額の合計額を書いてください。なお、いずれの損失もないときは0と書きます。)</p>	⑥
<p><b>居住用財産の譲渡損失の繰越基準額</b>          (④から⑤又は⑥を差し引いた金額(引ききれない場合は0)を書いてください。)</p>		⑦
<p><b>翌年以後に繰り越される居住用財産の譲渡損失の金額</b>          (③の金額と⑦の金額のいずれか少ない方の金額を書いてください。ただし、譲渡した土地等の面積が500㎡を超えるときは、次の算式で計算した金額を書いてください。)</p>		⑧
$\text{⑧の金額(⑦の金額のいずれか少ない方の金額)} \times \left[ 1 - \left\{ \frac{\text{③の金額}}{\text{④の金額}} \times \frac{\text{土地等に係る特定損失の金額}}{\text{土地等の面積}} \times \frac{\text{面積} - 500 \text{ ㎡}}{\text{土地等の面積}} \right\} \right]$		

※ 1 「上記③の金額」は、総合譲渡所得の黒字の金額(特別控除前)又は一時所得の黒字の金額(特別控除後、2分の1前)がある場合は、「上記③の金額」からその黒字の金額を差し引いた金額とし(「上記③の金額」より、その黒字の金額が多い場合は0とします)。  
 ※ 2 「事業所得の金額」とは、申告書第四表の「所得金額等」欄の①及び②の金額の合計額をいいます。  
 ※ 3 「総合譲渡所得の金額」は、申告書第四表(損失発生用)の「①損失額又は所得金額の②、③の金額の合計額」とします。

(令和7年分以降用)

○この計算書は、申告書と一緒に提出してください。

改正前

整理番号

居住用財産の譲渡損失の損益通算及び繰越控除の対象となる  
金額の計算書(令和 年分)【租税特別措置法第41条の5用】

住 所 (又 は 所 居 事 業 所 等)		フリガナ 氏 名	
---	--	-------------	--

この計算書は、本年中に行った居住用財産の譲渡で一定のものによる損失の金額があり、その損失の金額について、本年分において、租税特別措置法第41条の5第1項(居住用財産の買換え等の場合の譲渡損失の損益通算の特例)の適用を受け方及び翌年以後の各年分において租税特別措置法第41条の5第4項(居住用財産の買換え等の場合の譲渡損失の繰越控除の特例)の適用を受けるために、本年分の居住用財産の譲渡損失の金額を翌年分以後に繰越す方が使用します。

詳しくは、国税庁ホームページ <https://www.nta.go.jp> をご覧ください。

居住用財産の譲渡損失の損益通算及び繰越控除の対象となる金額の計算  
(赤字の金額は、△を付けずに書いてください。)

<p><b>特例の計算の基礎となる居住用財産の譲渡損失の金額</b>          (「居住用財産の譲渡損失の金額の明細書(確定申告書付表)「居住用財産の買換え等の場合の譲渡損失の損益通算及び繰越控除用」」の⑥の合計額)の金額を書いてください。)</p>	①
<p><b>分離課税の対象となる土地建物等の譲渡所得の合計額</b>          (①の金額以外に土地建物等の譲渡所得の金額がある場合は、その金額と①の金額との通算後の金額を書いてください(黒字の場合は0と書きます。))。また、①の金額以外にない場合は、①の金額を書いてください。)</p>	②
<p><b>損益通算の特例の対象となる居住用財産の譲渡損失の金額(特定損失額)</b>          (①と②の金額のいずれか少ない方の金額を書いてください。)</p>	③
<p><b>本年分の純損失の金額</b>          (上記③(※1)、申告書第一表㊸及び申告書第三表㊿、㊾の金額の合計額又は申告書第四表㊿の金額を書いてください。なお、純損失の金額がないときは0と書きます。)</p>	④
<p><b>本年分が青色申告の場合</b></p>	<p><b>不動産所得の金額、事業所得の金額(※2)、山林所得の金額又は総合譲渡所得の金額(※3)のうち赤字であるものの合計額</b>          (それぞれの所得の金額の赤字のみを合計して、その合計額を書いてください。)</p>
<p><b>本年分が白色申告の場合</b></p>	<p><b>変動所得の損失額及び被災事業用資産の損失額の合計額</b>          (それぞれの損失額の合計額を書いてください。なお、いずれの損失もないときは0と書きます。)</p>
<p><b>居住用財産の譲渡損失の繰越基準額</b>          (④から⑤又は⑥を差し引いた金額(引ききれない場合は0)を書いてください。)</p>	⑦
<p><b>翌年以後に繰り越される居住用財産の譲渡損失の金額</b>          (③の金額と⑦の金額のいずれか少ない方の金額を書いてください。ただし、譲渡した土地等の面積が500㎡を超えるときは、次の算式で計算した金額を書いてください。)</p>	
<p> <math display="block">\frac{\text{⑤の金額と⑦の金額のいずれか少ない方の金額}}{\text{円}} \times \left\{ 1 - \left( \frac{\text{土地等に係る特定損失の金額}}{\text{③の金額}} \times \frac{\text{円} - 500 \text{ ㎡}}{\text{円}} \times \frac{\text{土地等の面積}}{\text{円}} \right) \right\}</math> </p>	⑧

※ 1 「上記③の金額」は、総合減価所得の黒字の金額(特別控除前)又は一時所得の黒字の金額(特別控除後、2分の1前)がある場合は、上記③の金額からその黒字の金額を差し引いた金額とします(「上記③の金額」より、その黒字の金額が多い場合は0とします)。  
 ※ 2 「事業所得の金額」とは、申告書第一表の「所得金額等」欄の①及び②の金額の合計額をいいます。  
 ※ 3 「総合減価所得の金額」は、申告書第四表(損失申告等)の1損失発生又は所得金額の①、②の金額の合計額とします。

(令和6年分以降用)

○この計算書は、申告書と一緒に提出してください。

		第 4	30
改 正 後	改 正 前		
<p>居住用財産の買換え等の場合の譲渡損失の損益通算及び繰越控除の特例の適用を受けられる方へ</p> <p>個人が、平成10年1月1日から令和7年12月31日までの間に、次の1に掲げる譲渡資産の譲渡(その個人の親族等に対する譲渡など一定のものを除きます。以下「特定譲渡」といいます。)をした場合において、その特定譲渡の日の属する年の前年1月1日からその特定譲渡をした年の翌年12月31日までの間に、次の2に掲げる買換資産の取得(贈与によるものなど一定のものを除きます。)をし、その取得をした日の属する年の12月31日において、その買換資産に係る住宅借入金等(契約において償還期間が10年以上の割賦償還の方法により返済することとされているものなどに限ります。)の金額を有し、かつ、その取得をした年の翌年12月31日までの間に居住の用に供したときは供する見込みであるときは、その譲渡資産の特定譲渡による譲渡所得の金額の計算上生じた損失の金額のうち、その特定譲渡をした日の属する年分の分離長期譲渡所得の金額及び分離短期譲渡所得の金額の計算上控除してもなお控除しきれない部分の金額として一定の方法により計算した金額(以下「居住用財産の譲渡損失の金額」といいます。)については、一定の要件の下で、その年の他の所得と損益通算をすることができます。</p> <p>また、その年の前年以前3年内の年において生じた純損失の金額(損益通算をしてもなお控除しきれない部分の損失の金額をいいます。)のうち、その居住用財産の譲渡損失の金額に係るもの(その居住用財産の譲渡損失の金額に係る譲渡資産のうちに土地等の面積が500㎡を超えるものが含まれている場合には、その土地等のうち500㎡を超える部分に相当する金額を除きます。)として一定の方法により計算した金額を有する場合は、その年分(その年末において買換資産に係る住宅借入金等の金額を有し、かつ、合計所得金額が3,000万円以下である年分に限ります。)の総所得金額等の計算上、一定の方法により繰越控除をすることができます。</p> <p>(注) 1 居住用財産の譲渡損失の金額の具体的な計算は、<b>裏面の計算書</b>により計算します。 2 住宅借入金等の範囲は、原則として、住宅借入金等特別控除の対象となる借入金又は債務と同じです(国税庁ホームページ【<a href="https://www.nta.go.jp">https://www.nta.go.jp</a>】のタックスアンサー参照)。 3 「純損失の繰越控除」及び「純損失の繰戻し還付制度」の対象となる純損失の金額については一定の調整をする必要があります。</p> <p>1 <b>譲渡資産の範囲</b> 特例の適用対象となる「譲渡資産」とは、個人が有する家屋又は土地等でその年の1月1日において所有期間が5年を超えるもののうち次に掲げるものをいいます。</p> <p>(1) その個人がその居住の用に供している家屋で国内にあるもの(居住の用に供している家屋を二以上有する場合には、主として居住の用に供している一の家屋に限ります。また、その家屋のうちに居住の用以外の用に供している部分がある場合には、居住の用に供している部分に限ります。)</p> <p>(2) (1)の家屋でその個人の居住の用に供されなくなったもの(その個人の居住の用に供されなくなった日から同日以後3年を経過する日の属する年の12月31日までの間に譲渡されたものに限ります。)</p> <p>(3) (1)又は(2)の家屋及びその家屋の敷地の用に供されている土地等</p> <p>(4) (1)の家屋が災害により滅失した場合において、その家屋を引き続き所有していたならば、その年の1月1日における所有期間が5年を超えるその家屋の敷地の用に供されていた土地等(その災害があった日から同日以後3年を経過する日の属する年の12月31日までの間に譲渡されたものに限ります。)</p> <p>(注) 「譲渡資産」が東日本大震災の被災者等に係る国税関係法律の臨時特例に関する法律第11条の6に規定する要件に該当する場合には、譲渡期限の延長等の特例を受けることができます。 詳しくは国税庁ホームページ【<a href="https://www.nta.go.jp">https://www.nta.go.jp</a>】をご覧ください。</p> <p>2 <b>買換資産の範囲</b> 特例の適用対象となる「買換資産」とは、個人が居住の用に供する家屋で次に掲げるもの(居住の用に供する家屋を二以上有する場合には、主として居住の用に供する一の家屋に限ります。)又はその家屋の敷地の用に供する土地等で、国内にあるものをいいます。</p> <p>(1) 一棟の家屋の床面積のうちその個人が居住の用に供する部分の床面積が50㎡以上であるもの</p> <p>(2) 一棟の家屋のうち独立部分を区分所有する場合には、その独立部分の床面積のうちその個人が居住の用に供する部分の床面積が50㎡以上であるもの</p> <p>3 <b>特例の適用を受けるための手続等</b> <b>損益通算の特例</b>の適用を受けるためには、その年分の確定申告書に「居住用財産の譲渡損失の金額の明細書(確定申告書付表)(居住用財産の買換え等の場合の譲渡損失の損益通算及び繰越控除用)」や「居住用財産の譲渡損失の損益通算及び繰越控除の対象となる金額の計算書【租税特別措置法第41条の5用】」(<b>裏面の計算書</b>)など一定の書類(※1)を添付する必要があります。 <b>繰越控除の特例</b>の適用を受けるためには、損益通算の特例の適用を受けた年分の所得税につき期限内申告書を提出した場合であって、その後において連続して確定申告書を提出し、かつ、繰越控除の特例の適用を受ける年の確定申告書(損失申告用)に買換資産に係る住宅借入金等の残高証明書(原則として、特例の適用を受けようとする年の12月31日現在のもの)などを添付する必要があります(※2)。 ※1 一定の書類のうち、登記事項証明書については、その登記事項証明書に代えて「譲渡所得の特例の適用を受ける場合の不動産に係る不動産番号等の明細書」等を提出することもできます。 ※2 買換資産に係る住宅借入金等に係る債権者に住宅借入金等特別控除の適用申請書を提出した方は、買換資産に係る住宅借入金等の残高証明書の添付は必要ありません。</p> <p>この特例についての詳細は、国税庁ホームページ【<a href="https://www.nta.go.jp">https://www.nta.go.jp</a>】のタックスアンサーをご覧ください。</p>	<p>居住用財産の買換え等の場合の譲渡損失の損益通算及び繰越控除の特例の適用を受けられる方へ</p> <p>個人が、平成10年1月1日から令和7年12月31日までの間に、次の1に掲げる譲渡資産の譲渡(その個人の親族等に対する譲渡など一定のものを除きます。以下「特定譲渡」といいます。)をした場合において、その特定譲渡の日の属する年の前年1月1日からその特定譲渡をした年の翌年12月31日までの間に、次の2に掲げる買換資産の取得(贈与によるものなど一定のものを除きます。)をし、その取得をした日の属する年の12月31日において、その買換資産に係る住宅借入金等(契約において償還期間が10年以上の割賦償還の方法により返済することとされているものなどに限ります。)の金額を有し、かつ、その取得をした年の翌年12月31日までの間に居住の用に供したときは供する見込みであるときは、その譲渡資産の特定譲渡による譲渡所得の金額の計算上生じた損失の金額のうち、その特定譲渡をした日の属する年分の分離長期譲渡所得の金額及び分離短期譲渡所得の金額の計算上控除してもなお控除しきれない部分の金額として一定の方法により計算した金額(以下「居住用財産の譲渡損失の金額」といいます。)については、一定の要件の下で、その年の他の所得と損益通算をすることができます。</p> <p>また、その年の前年以前3年内の年において生じた純損失の金額(損益通算をしてもなお控除しきれない部分の損失の金額をいいます。)のうち、その居住用財産の譲渡損失の金額に係るもの(その居住用財産の譲渡損失の金額に係る譲渡資産のうちに土地等の面積が500㎡を超えるものが含まれている場合には、その土地等のうち500㎡を超える部分に相当する金額を除きます。)として一定の方法により計算した金額を有する場合は、その年分(その年末において買換資産に係る住宅借入金等の金額を有し、かつ、合計所得金額が3,000万円以下である年分に限ります。)の総所得金額等の計算上、一定の方法により繰越控除をすることができます。</p> <p>(注) 1 居住用財産の譲渡損失の金額の具体的な計算は、<b>裏面の計算書</b>により計算します。 2 住宅借入金等の範囲は、原則として、住宅借入金等特別控除の対象となる借入金又は債務と同じです(国税庁ホームページ【<a href="https://www.nta.go.jp">https://www.nta.go.jp</a>】のタックスアンサー参照)。 3 「純損失の繰越控除」及び「純損失の繰戻し還付制度」の対象となる純損失の金額については一定の調整をする必要があります。</p> <p>1 <b>譲渡資産の範囲</b> 特例の適用対象となる「譲渡資産」とは、個人が有する家屋又は土地等でその年の1月1日において所有期間が5年を超えるもののうち次に掲げるものをいいます。</p> <p>(1) その個人がその居住の用に供している家屋で国内にあるもの(居住の用に供している家屋を二以上有する場合には、主として居住の用に供している一の家屋に限ります。また、その家屋のうちに居住の用以外の用に供している部分がある場合には、居住の用に供している部分に限ります。)</p> <p>(2) (1)の家屋でその個人の居住の用に供されなくなったもの(その個人の居住の用に供されなくなった日から同日以後3年を経過する日の属する年の12月31日までの間に譲渡されたものに限ります。)</p> <p>(3) (1)又は(2)の家屋及びその家屋の敷地の用に供されている土地等</p> <p>(4) (1)の家屋が災害により滅失した場合において、その家屋を引き続き所有していたならば、その年の1月1日における所有期間が5年を超えるその家屋の敷地の用に供されていた土地等(その災害があった日から同日以後3年を経過する日の属する年の12月31日までの間に譲渡されたものに限ります。)</p> <p>(注) 「譲渡資産」が東日本大震災の被災者等に係る国税関係法律の臨時特例に関する法律第11条の7に規定する要件に該当する場合には、譲渡期限の延長等の特例を受けることができます。 詳しくは国税庁ホームページ【<a href="https://www.nta.go.jp">https://www.nta.go.jp</a>】をご覧ください。</p> <p>2 <b>買換資産の範囲</b> 特例の適用対象となる「買換資産」とは、個人が居住の用に供する家屋で次に掲げるもの(居住の用に供する家屋を二以上有する場合には、主として居住の用に供する一の家屋に限ります。)又はその家屋の敷地の用に供する土地等で、国内にあるものをいいます。</p> <p>(1) 一棟の家屋の床面積のうちその個人が居住の用に供する部分の床面積が50㎡以上であるもの</p> <p>(2) 一棟の家屋のうち独立部分を区分所有する場合には、その独立部分の床面積のうちその個人が居住の用に供する部分の床面積が50㎡以上であるもの</p> <p>3 <b>特例の適用を受けるための手続等</b> <b>損益通算の特例</b>の適用を受けるためには、その年分の確定申告書に「居住用財産の譲渡損失の金額の明細書(確定申告書付表)(居住用財産の買換え等の場合の譲渡損失の損益通算及び繰越控除用)」や「居住用財産の譲渡損失の損益通算及び繰越控除の対象となる金額の計算書【租税特別措置法第41条の5用】」(<b>裏面の計算書</b>)など一定の書類(※1)を添付する必要があります。 <b>繰越控除の特例</b>の適用を受けるためには、損益通算の特例の適用を受けた年分の所得税につき期限内申告書を提出した場合であって、その後において連続して確定申告書を提出し、かつ、繰越控除の特例の適用を受ける年の確定申告書(損失申告用)に買換資産に係る住宅借入金等の残高証明書(原則として、特例の適用を受けようとする年の12月31日現在のもの)などを添付する必要があります(※2)。 ※1 一定の書類のうち、登記事項証明書については、その登記事項証明書に代えて「譲渡所得の特例の適用を受ける場合の不動産に係る不動産番号等の明細書」等を提出することもできます。 ※2 買換資産に係る住宅借入金等に係る債権者に住宅借入金等特別控除の適用申請書を提出した方は、買換資産に係る住宅借入金等の残高証明書の添付は必要ありません。</p> <p>この特例についての詳細は、国税庁ホームページ【<a href="https://www.nta.go.jp">https://www.nta.go.jp</a>】のタックスアンサーをご覧ください。</p>		

## 改 正 後

整理番号

特定居住用財産の譲渡損失の損益通算及び繰越控除の対象となる  
金額の計算書（令和 \_\_\_\_ 年分） 【租税特別措置法第41条の5の2用】

住 所 （又 は 所 居 事 業 所 等）	フリガナ  氏 名
---	-----------------

この計算書は、本年中に行った特定居住用財産の譲渡で一定のものによる損失の金額があり、その損失の金額について、本年分において、租税特別措置法第41条の5の2第1項(特定居住用財産の譲渡損失の損益通算の特例)の適用を受ける方及び翌年分以後の各年分において租税特別措置法第41条の5の2第4項(特定居住用財産の譲渡損失の繰越控除の特例)の適用を受けるために、本年分の特定居住用財産の譲渡損失の金額を翌年分以後に繰り越す方が使用します。  
詳しくは、国税庁ホームページ【<https://www.nta.go.jp>】をご覧ください。

特定居住用財産の譲渡損失の損益通算及び繰越控除の対象となる金額の計算  
(赤字の金額は、△を付けないで書いてください。)

特例の計算の基礎となる特定居住用財産の譲渡損失の金額 (「特定居住用財産の譲渡損失の金額の明細書(確定申告書付表)(特定居住用財産の譲渡損失の損益通算及び繰越控除用)」の⑦の合計欄の金額を書いてください。)	①	円
分離課税の対象となる土地建物等の譲渡所得の金額の合計額 (①の金額以外に土地建物等の譲渡所得の金額がある場合は、その金額と①の金額との通算後の金額を書いてください(黒字の場合は0と書きます。)。また、①の金額以外にない場合は、①の金額を書いてください。)	②	
譲渡契約締結日の前日における住宅借入金等の金額から特定居住用財産の譲渡価額を控除した残額 (「特定居住用財産の譲渡損失の金額の明細書(確定申告書付表)(特定居住用財産の譲渡損失の損益通算及び繰越控除用)」の①から②を控除した金額を書いてください。なお、控除した金額が赤字の場合は0と書いてください。)	③	
損益通算の特例の対象となる特定居住用財産の譲渡損失の金額(特定損失額) (①から③の金額のいずれか少ない金額を書いてください。)	④	
本年分の純損失の金額 (上記④(※1)、申告書第一表⑫及び申告書第三表㉞・㉟の金額の合計額又は申告書第四表㉟の金額を書いてください。なお、純損失の金額がないときは0と書きます。)	⑤	
本年分が青色 申 告 の 場 合	不動産所得の金額、事業所得の金額(※2)、山林所得の金額又は総合譲渡所得の金額(※3)のうち赤字であるものの合計額 (それぞれの所得の金額の赤字のみを合計して、その合計額を書いてください。)	⑥
本年分が白色 申 告 の 場 合	変動所得の損失額及び被災事業用資産の損失額の合計額 (それぞれの損失額の合計額を書いてください。なお、いずれの損失もないときは0と書きます。)	⑦
特定居住用財産の譲渡損失の繰越基準額 (⑤から⑥又は⑦を差し引いた金額(引ききれない場合は0)を書いてください。)	⑧	
翌年以後に繰り越される特定居住用財産の譲渡損失の金額 (④の金額と⑧の金額のいずれか少ない方の金額を書いてください。)	⑨	

※1 「上記④の金額」は、総合譲渡所得の黒字の金額(特別控除前)又は一時所得の黒字の金額(特別控除後、2分の1前)がある場合は、「上記④の金額」からその黒字の金額を差し引いた金額とします(「上記④の金額」より、その黒字の金額が多い場合は0とします。)

※2 「事業所得の金額」とは、申告書第一表の「所得金額等」欄の①及び②の金額の合計額をいいます。

※3 「総合譲渡所得の金額」は、申告書第四表(損失申告用)の「1 損失額又は所得金額」の③、②の金額の合計額とします。

(令和7年分以降用)

○この計算書は、申告書と一緒に提出してください。

## 改 正 前

整理番号

特定居住用財産の譲渡損失の損益通算及び繰越控除の対象となる  
金額の計算書（令和 \_\_\_\_ 年分） 【租税特別措置法第41条の5の2用】

住 所 （又 は 所 居 事 業 所 等）	フリガナ  氏 名
---	-----------------

この計算書は、本年中に行った特定居住用財産の譲渡で一定のものによる損失の金額があり、その損失の金額について、本年分において、租税特別措置法第41条の5の2第1項(特定居住用財産の譲渡損失の損益通算の特例)の適用を受ける方及び翌年分以後の各年分において租税特別措置法第41条の5の2第4項(特定居住用財産の譲渡損失の繰越控除の特例)の適用を受けるために、本年分の特定居住用財産の譲渡損失の金額を翌年分以後に繰り越す方が使用します。  
詳しくは、国税庁ホームページ【<https://www.nta.go.jp>】をご覧ください。

特定居住用財産の譲渡損失の損益通算及び繰越控除の対象となる金額の計算  
(赤字の金額は、△を付けないで書いてください。)

特例の計算の基礎となる特定居住用財産の譲渡損失の金額 (「特定居住用財産の譲渡損失の金額の明細書(確定申告書付表)(特定居住用財産の譲渡損失の損益通算及び繰越控除用)」の⑦の合計欄の金額を書いてください。)	①	円
分離課税の対象となる土地建物等の譲渡所得の金額の合計額 (①の金額以外に土地建物等の譲渡所得の金額がある場合は、その金額と①の金額との通算後の金額を書いてください(黒字の場合は0と書きます。)。また、①の金額以外にない場合は、①の金額を書いてください。)	②	
譲渡契約締結日の前日における住宅借入金等の金額から特定居住用財産の譲渡価額を控除した残額 (「特定居住用財産の譲渡損失の金額の明細書(確定申告書付表)(特定居住用財産の譲渡損失の損益通算及び繰越控除用)」の①から②を控除した金額を書いてください。なお、控除した金額が赤字の場合は0と書いてください。)	③	
損益通算の特例の対象となる特定居住用財産の譲渡損失の金額(特定損失額) (①から③の金額のいずれか少ない金額を書いてください。)	④	
本年分の純損失の金額 (上記④(※1)、申告書第一表⑫及び申告書第三表㉞・㉟の金額の合計額又は申告書第四表㉟の金額を書いてください。なお、純損失の金額がないときは0と書きます。)	⑤	
本年分が青色 申 告 の 場 合	不動産所得の金額、事業所得の金額(※2)、山林所得の金額又は総合譲渡所得の金額(※3)のうち赤字であるものの合計額 (それぞれの所得の金額の赤字のみを合計して、その合計額を書いてください。)	⑥
本年分が白色 申 告 の 場 合	変動所得の損失額及び被災事業用資産の損失額の合計額 (それぞれの損失額の合計額を書いてください。なお、いずれの損失もないときは0と書きます。)	⑦
特定居住用財産の譲渡損失の繰越基準額 (⑤から⑥又は⑦を差し引いた金額(引ききれない場合は0)を書いてください。)	⑧	
翌年以後に繰り越される特定居住用財産の譲渡損失の金額 (④の金額と⑧の金額のいずれか少ない方の金額を書いてください。)	⑨	

※1 「上記④の金額」は、総合譲渡所得の黒字の金額(特別控除前)又は一時所得の黒字の金額(特別控除後、2分の1前)がある場合は、「上記④の金額」からその黒字の金額を差し引いた金額とします(「上記④の金額」より、その黒字の金額が多い場合は0とします。)

※2 「事業所得の金額」とは、申告書第一表の「所得金額等」欄の①及び②の金額の合計額をいいます。

※3 「総合譲渡所得の金額」は、申告書第四表(損失申告用)の「1 損失額又は所得金額」の③、②の金額の合計額とします。

(令和6年分以降用)

○この計算書は、申告書と一緒に提出してください。

		第 4	32
改 正 後		改 正 前	
<p>特定居住用財産の譲渡損失の損益通算及び繰越控除の特例の適用を受けられる方へ</p> <p>個人が、平成16年1月1日から令和7年12月31日までの間に、次の1に掲げる譲渡資産の譲渡（その個人の親族に対する譲渡など一定のものを除きます。以下「特定譲渡」といいます。）をした場合（その特定譲渡に係る契約締結日の前日において住宅借入金等（契約において償還期間が10年以上の割賦償還の方法により返済することとされているものなどに限ります。）を有しているなど一定の要件を満たしている場合に限ります。）において、その譲渡資産の特定譲渡による譲渡所得の金額の計算上生じた損失の金額のうち、その特定譲渡をした日の属する年分の分離長期譲渡所得の金額及び分離短期譲渡所得の金額の計算上控除してもなお控除しきれない金額として一定の方法により計算した金額（その特定譲渡に係る契約を締結した日の前日におけるその譲渡資産に係る住宅借入金等の金額の合計額からその譲渡資産の譲渡の対価の額を控除した残額を限度とします。以下「特定居住用財産の譲渡損失の金額」といいます。）については、一定の要件の下で、その年の他の所得と損益通算をすることができます。</p> <p>また、損益通算してもなお控除しきれない場合には、その年の翌年以後3年内の各年分(合計所得金額が3,000万円以下である年分に限ります。)の総所得金額等の計算上、一定の方法により繰越控除をすることができます。</p> <p>(注) 1 特定居住用財産の譲渡損失の金額の具体的な計算は、<b>裏面の計算書</b>により計算します。</p> <p>2 住宅借入金等の範囲は、原則として、住宅借入金等特別控除の対象となる借入金又は債務と同じです(国税庁ホームページ【<a href="https://www.nta.go.jp">https://www.nta.go.jp</a>】のタックスアンサー参照)。</p> <p>3 「純損失の繰越控除」及び「純損失の繰戻し還付制度」の対象となる純損失の金額については一定の調整をする必要があります。</p> <p>1 譲渡資産の範囲</p> <p>特例の適用対象となる「譲渡資産」とは、個人が有する家屋又は土地等でその年の1月1日において所有期間が5年を超えるもののうち次に掲げるものをいいます。</p> <p>(1) その個人がその居住の用に供している家屋で国内にあるもの(居住の用に供している家屋を二以上有する場合には、主として居住の用に供している一の家屋に限ります。また、その家屋のうちに居住の用以外の用に供している部分がある場合には、居住の用に供している部分に限ります。)</p> <p>(2) (1)の家屋でその個人の居住の用に供されなくなったもの(その個人の居住の用に供されなくなった日から同日以後3年を経過する日の属する年の12月31日までの間に譲渡されたものに限ります。)</p> <p>(3) (1)又は(2)の家屋及びその家屋の敷地の用に供されている土地等</p> <p>(4) (1)の家屋が災害により滅失した場合において、その家屋を引き続き所有していたならば、その年の1月1日における所有期間が5年を超えるその家屋の敷地の用に供されていた土地等(その災害があった日から同日以後3年を経過する日の属する年の12月31日までの間に譲渡されたものに限ります。)</p> <p>(注) 「譲渡資産」が東日本大震災の被災者等に係る国税関係法律の臨時特例に関する法律第11条の6に規定する要件に該当する場合には、譲渡期限の延長等の特例を受けることができます。</p> <p>詳しくは国税庁ホームページ【<a href="https://www.nta.go.jp">https://www.nta.go.jp</a>】をご覧ください。</p> <p>2 特例の適用を受けるための手続等</p> <p>損益通算の特例の適用を受けるためには、その年分の確定申告書に「特定居住用財産の譲渡損失の金額の明細書(確定申告書付表)(特定居住用財産の譲渡損失の損益通算及び繰越控除用)」や「特定居住用財産の譲渡損失の損益通算及び繰越控除の対象となる金額の計算書【租税特別措置法第41条の5の2用】(裏面の計算書)など一定の書類(※)を添付する必要があります。</p> <p>繰越控除の特例の適用を受けるためには、損益通算の特例の適用を受けた年分の所得税につき期限内申告書を提出した場合であって、その後において連続して確定申告書を提出し、かつ、繰越控除の特例の適用を受ける年の確定申告書(損失申告用)を提出する必要があります。</p> <p>※ 一定の書類のうち、登記事項証明書については、その登記事項証明書に代えて「譲渡所得の特例の適用を受ける場合の不動産に係る不動産番号等の明細書」等を提出することもできます。</p> <p>この特例についての詳細は、国税庁ホームページ【<a href="https://www.nta.go.jp">https://www.nta.go.jp</a>】のタックスアンサーをご覧ください。</p>		<p>特定居住用財産の譲渡損失の損益通算及び繰越控除の特例の適用を受けられる方へ</p> <p>個人が、平成16年1月1日から令和7年12月31日までの間に、次の1に掲げる譲渡資産の譲渡（その個人の親族に対する譲渡など一定のものを除きます。以下「特定譲渡」といいます。）をした場合（その特定譲渡に係る契約締結日の前日において住宅借入金等（契約において償還期間が10年以上の割賦償還の方法により返済することとされているものなどに限ります。）を有しているなど一定の要件を満たしている場合に限ります。）において、その譲渡資産の特定譲渡による譲渡所得の金額の計算上生じた損失の金額のうち、その特定譲渡をした日の属する年分の分離長期譲渡所得の金額及び分離短期譲渡所得の金額の計算上控除してもなお控除しきれない金額として一定の方法により計算した金額（その特定譲渡に係る契約を締結した日の前日におけるその譲渡資産に係る住宅借入金等の金額の合計額からその譲渡資産の譲渡の対価の額を控除した残額を限度とします。以下「特定居住用財産の譲渡損失の金額」といいます。）については、一定の要件の下で、その年の他の所得と損益通算をすることができます。</p> <p>また、損益通算してもなお控除しきれない場合には、その年の翌年以後3年内の各年分(合計所得金額が3,000万円以下である年分に限ります。)の総所得金額等の計算上、一定の方法により繰越控除をすることができます。</p> <p>(注) 1 特定居住用財産の譲渡損失の金額の具体的な計算は、<b>裏面の計算書</b>により計算します。</p> <p>2 住宅借入金等の範囲は、原則として、住宅借入金等特別控除の対象となる借入金又は債務と同じです(国税庁ホームページ【<a href="https://www.nta.go.jp">https://www.nta.go.jp</a>】のタックスアンサー参照)。</p> <p>3 「純損失の繰越控除」及び「純損失の繰戻し還付制度」の対象となる純損失の金額については一定の調整をする必要があります。</p> <p>1 譲渡資産の範囲</p> <p>特例の適用対象となる「譲渡資産」とは、個人が有する家屋又は土地等でその年の1月1日において所有期間が5年を超えるもののうち次に掲げるものをいいます。</p> <p>(1) その個人がその居住の用に供している家屋で国内にあるもの(居住の用に供している家屋を二以上有する場合には、主として居住の用に供している一の家屋に限ります。また、その家屋のうちに居住の用以外の用に供している部分がある場合には、居住の用に供している部分に限ります。)</p> <p>(2) (1)の家屋でその個人の居住の用に供されなくなったもの(その個人の居住の用に供されなくなった日から同日以後3年を経過する日の属する年の12月31日までの間に譲渡されたものに限ります。)</p> <p>(3) (1)又は(2)の家屋及びその家屋の敷地の用に供されている土地等</p> <p>(4) (1)の家屋が災害により滅失した場合において、その家屋を引き続き所有していたならば、その年の1月1日における所有期間が5年を超えるその家屋の敷地の用に供されていた土地等(その災害があった日から同日以後3年を経過する日の属する年の12月31日までの間に譲渡されたものに限ります。)</p> <p>(注) 「譲渡資産」が東日本大震災の被災者等に係る国税関係法律の臨時特例に関する法律第11条の7に規定する要件に該当する場合には、譲渡期限の延長等の特例を受けることができます。</p> <p>詳しくは国税庁ホームページ【<a href="https://www.nta.go.jp">https://www.nta.go.jp</a>】をご覧ください。</p> <p>2 特例の適用を受けるための手続等</p> <p>損益通算の特例の適用を受けるためには、その年分の確定申告書に「特定居住用財産の譲渡損失の金額の明細書(確定申告書付表)(特定居住用財産の譲渡損失の損益通算及び繰越控除用)」や「特定居住用財産の譲渡損失の損益通算及び繰越控除の対象となる金額の計算書【租税特別措置法第41条の5の2用】(裏面の計算書)など一定の書類(※)を添付する必要があります。</p> <p>繰越控除の特例の適用を受けるためには、損益通算の特例の適用を受けた年分の所得税につき期限内申告書を提出した場合であって、その後において連続して確定申告書を提出し、かつ、繰越控除の特例の適用を受ける年の確定申告書(損失申告用)を提出する必要があります。</p> <p>※ 一定の書類のうち、登記事項証明書については、その登記事項証明書に代えて「譲渡所得の特例の適用を受ける場合の不動産に係る不動産番号等の明細書」等を提出することもできます。</p> <p>この特例についての詳細は、国税庁ホームページ【<a href="https://www.nta.go.jp">https://www.nta.go.jp</a>】のタックスアンサーをご覧ください。</p>	

## 改 正 後

【令和\_\_年分】  
国外転出をする場合の譲渡所得等の特例等に係る  
納税猶予分の所得税及び復興特別所得税の額の計算書

整理番号

住 所		フリガナ 氏 名	
電話番号 (連絡先)		関与税理士名 (電 話)	( )
	職業		

適用資産等について国外転出時課税制度の適用がないものとした場合における本年分の税金の計算			
所得金額 分離課税	総合課税	事業（営業等）①	
		雑②	
		総合譲渡・一時③	
		申告書第一表②から④対応分 計④	
		総合課税の所得金額 計 (①+②+③+④)⑤	
	分離課税	申告書第三表⑥から⑧対応分 計⑥	
		一般株式等の譲渡⑦	
		上場株式等の譲渡⑧	
		上場株式等の配当等⑨	
		先物取引⑩	
		申告書第三表⑩⑪対応分 計⑪	
	所得から差し引かれる金額 (申告書第一表⑫)		
課税される所得金額	⑤ 対応分	⑬	, 000
	⑥ 対応分	⑭	, 000
	⑦⑧ 対応分	⑮	, 000
	⑨ 対応分	⑯	, 000
	⑩ 対応分	⑰	, 000
	⑪ 対応分	⑱	, 000
税金の計算	⑬ 対応分	⑲	
	⑭ 対応分	⑳	
	⑮ 対応分	㉑	
	⑯ 対応分	㉒	
	⑰ 対応分	㉓	
	⑱ 対応分	㉔	

(注) ㉔の金額が申告期限までに納付する金額となりますので、ご注意ください。

## 改 正 前

【令和\_\_年分】  
国外転出をする場合の譲渡所得等の特例等に係る  
納税猶予分の所得税及び復興特別所得税の額の計算書

整理番号

住 所		フリガナ 氏 名	
電話番号 (連絡先)		関与税理士名 (電 話)	( )
	職業		

適用資産等について国外転出時課税制度の適用がないものとした場合における本年分の税金の計算			
所得金額 分離課税	総合課税	事業（営業等）①	
		雑②	
		総合譲渡・一時③	
		申告書第一表②から④対応分 計④	
		総合課税の所得金額 計 (①+②+③+④)⑤	
	分離課税	申告書第三表⑥から⑧対応分 計⑥	
		一般株式等の譲渡⑦	
		上場株式等の譲渡⑧	
		上場株式等の配当等⑨	
		先物取引⑩	
		申告書第三表⑩⑪対応分 計⑪	
	所得から差し引かれる金額 (申告書第一表⑫)		
課税される所得金額	⑤ 対応分	⑬	, 000
	⑥ 対応分	⑭	, 000
	⑦⑧ 対応分	⑮	, 000
	⑨ 対応分	⑯	, 000
	⑩ 対応分	⑰	, 000
	⑪ 対応分	⑱	, 000
税金の計算	⑬ 対応分	⑲	
	⑭ 対応分	⑳	
	⑮ 対応分	㉑	
	⑯ 対応分	㉒	
	⑰ 対応分	㉓	
	⑱ 対応分	㉔	
⑲から㉔までの合計 ㉕			

(注) ㉔の金額が申告期限までに納付する金額となりますので、ご注意ください。

		第 4	38																								
改 正 後		改 正 前																									
国外転出をする場合の譲渡所得等の特例等に係る 納税猶予分の所得税及び復興特別所得税の額の計算書		国外転出をする場合の譲渡所得等の特例等に係る 納税猶予分の所得税及び復興特別所得税の額の計算書																									
1 使用目的 この計算書は、所得税法第 137 条の 2 第 1 項《国外転出をする場合の譲渡所得等の特例の適用がある場合の納税猶予》又は第 137 条の 3 第 1 項若しくは第 2 項《贈与等により非居住者に資産が移転した場合の譲渡所得等の特例の適用がある場合の納税猶予》の適用を受ける場合に、納税猶予分の所得税額等の計算をするために使用するものです。		1 使用目的 この計算書は、所得税法第 137 条の 2 第 1 項《国外転出をする場合の譲渡所得等の特例の適用がある場合の納税猶予》又は第 137 条の 3 第 1 項若しくは第 2 項《贈与等により非居住者に資産が移転した場合の譲渡所得等の特例の適用がある場合の納税猶予》の適用を受ける場合に、納税猶予分の所得税額等の計算をするために使用するものです。																									
2 記載要領等		2 記載要領等																									
(1) 「適用資産等について国外転出時課税制度の適用がないものとした場合における本年分の税金の計算」欄 「適用資産等 <sup>(注1)</sup> について国外転出時課税制度 <sup>(注2)</sup> の適用がないものとした場合における本年分の税金の計算」欄には、「国外転出等の時に譲渡又は決済があったものとみなされる対象資産の明細書（兼納税猶予の特例の適用を受ける場合の対象資産の明細書）《確定申告書付表》」の「3 譲渡又は決済があったものとみなされる対象資産の収入金額等」に記載されている金額を含めずに所得税及び復興特別所得税の額を計算した場合の所得金額等を記載します。 また、租税特別措置法第 41 条の 19《特定の基準所得金額の課税の特例》の適用を受けるときは、適用資産等について国外転出時課税制度の適用がないものとして計算した同条第 1 項に規定する所得税の額と申告不要制度 <sup>(注3)</sup> を適用しないで計算した所得税の額（申告書第一表㊤欄の金額）の合計額をこの計算書の「再差引所得税額（基準所得税額）」欄に記載します <sup>(注4)</sup> 。 (注1) この場合の「適用資産等」は、所得税法第 137 条の 2 第 1 項に規定する「適用資産」、同法第 137 条の 3 第 1 項に規定する「適用贈与資産」又は同条第 2 項に規定する「適用相続等資産」をいいます。 (注2) この場合の「国外転出時課税制度」は、所得税法第 60 条の 2 第 1 項から第 3 項まで及び第 60 条の 3 第 1 項から第 3 項までの規定をいいます。 (注3) 租税特別措置法第 8 条の 5 及び第 37 条の 11 の 5 に規定する確定申告不要制度をいいます。 (注4) 「特定の基準所得金額の課税の特例に関する適用判定表 兼 税額計算書」を作成されている方は、その「判定表 兼 計算書」の㊤欄の金額を転記します。		(1) 「適用資産等について国外転出時課税制度の適用がないものとした場合における本年分の税金の計算」欄 「適用資産等 <sup>(注1)</sup> について国外転出時課税制度 <sup>(注2)</sup> の適用がないものとした場合における本年分の税金の計算」欄には、「国外転出等の時に譲渡又は決済があったものとみなされる対象資産の明細書（兼納税猶予の特例の適用を受ける場合の対象資産の明細書）《確定申告書付表》」の「3 譲渡又は決済があったものとみなされる対象資産の収入金額等」に記載されている金額を含めずに所得税及び復興特別所得税の額を計算した場合の所得金額等を記載します。 (注1) この場合の「適用資産等」は、所得税法第 137 条の 2 第 1 項に規定する「適用資産」、同法第 137 条の 3 第 1 項に規定する「適用贈与資産」又は同条第 2 項に規定する「適用相続等資産」をいいます。 (注2) この場合の「国外転出時課税制度」は、所得税法第 60 条の 2 第 1 項から第 3 項まで及び第 60 条の 3 第 1 項から第 3 項までの規定をいいます。																									
(2) 「遺産分割等があり修正申告をする場合」欄 所得税法第 151 条の 6 第 1 項《遺産分割等があった場合の修正申告の特例》の規定により修正申告をする場合にのみ記載します。 イ 「遺産分割等の事由」欄 遺産分割等の事由の区分に応じて、それぞれ次のとおり記載します。		(2) 「遺産分割等があり修正申告をする場合」欄 所得税法第 151 条の 6 第 1 項《遺産分割等があった場合の修正申告の特例》の規定により修正申告をする場合にのみ記載します。 イ 「遺産分割等の事由」欄 遺産分割等の事由の区分に応じて、それぞれ次のとおり記載します。																									
<table><tr><th>遺産分割等の事由</th><th>記載する条文</th></tr><tr><td>相続又は遺贈に係る対象資産について、民法（第 904 条の 2（寄与分）を除く。）の規定による相続分又は包括遺贈の割合に従って非居住者に移転があったものとして所得税法第 60 条の 3 第 1 項から第 3 項までの規定の適用がされていた場合において、その後当該対象資産の分割が行われ、当該分割により非居住者に移転した対象資産が当該相続分又は包括遺贈の割合に従って非居住者に移転したものとされた対象資産と異なることとなったこと。</td><td>所法第 151 条の 6 第 1 項第 1 号</td></tr><tr><td>民法第 787 条（認知の訴え）又は第 892 条から第 894 条まで（推定相続人の廃除等）の規定による認知、相続人の廃除又はその取消しに関する裁判の確定、同法第 884 条（相続回復請求権）に規定する相続の回復、同法第 919 条第 2 項（相続の承認及び放棄の撤回及び取消し）の規定による相続の放棄の取消しその他の事由により相続人に異動を生じたこと。</td><td>所法第 151 条の 6 第 1 項第 2 号</td></tr><tr><td>遺贈に係る遺言書が発見され、又は遺贈の放棄があったこと。</td><td>所法第 151 条の 6 第 1 項第 3 号</td></tr><tr><td>相続又は遺贈により取得した財産についての権利の帰属に関する訴えについての判決があったこと。</td><td>所法第 151 条の 6 第 1 項第 4 号 (所令第 273 条の 2 第 1 号)</td></tr><tr><td>条件付の遺贈について、条件が成就したこと。</td><td>所法第 151 条の 6 第 1 項第 4 号 (所令第 273 条の 2 第 2 号)</td></tr></table>		遺産分割等の事由	記載する条文	相続又は遺贈に係る対象資産について、民法（第 904 条の 2（寄与分）を除く。）の規定による相続分又は包括遺贈の割合に従って非居住者に移転があったものとして所得税法第 60 条の 3 第 1 項から第 3 項までの規定の適用がされていた場合において、その後当該対象資産の分割が行われ、当該分割により非居住者に移転した対象資産が当該相続分又は包括遺贈の割合に従って非居住者に移転したものとされた対象資産と異なることとなったこと。	所法第 151 条の 6 第 1 項第 1 号	民法第 787 条（認知の訴え）又は第 892 条から第 894 条まで（推定相続人の廃除等）の規定による認知、相続人の廃除又はその取消しに関する裁判の確定、同法第 884 条（相続回復請求権）に規定する相続の回復、同法第 919 条第 2 項（相続の承認及び放棄の撤回及び取消し）の規定による相続の放棄の取消しその他の事由により相続人に異動を生じたこと。	所法第 151 条の 6 第 1 項第 2 号	遺贈に係る遺言書が発見され、又は遺贈の放棄があったこと。	所法第 151 条の 6 第 1 項第 3 号	相続又は遺贈により取得した財産についての権利の帰属に関する訴えについての判決があったこと。	所法第 151 条の 6 第 1 項第 4 号 (所令第 273 条の 2 第 1 号)	条件付の遺贈について、条件が成就したこと。	所法第 151 条の 6 第 1 項第 4 号 (所令第 273 条の 2 第 2 号)	<table><tr><th>遺産分割等の事由</th><th>記載する条文</th></tr><tr><td>相続又は遺贈に係る対象資産について、民法（第 904 条の 2（寄与分）を除く。）の規定による相続分又は包括遺贈の割合に従って非居住者に移転があったものとして所得税法第 60 条の 3 第 1 項から第 3 項までの規定の適用がされていた場合において、その後当該対象資産の分割が行われ、当該分割により非居住者に移転した対象資産が当該相続分又は包括遺贈の割合に従って非居住者に移転したものとされた対象資産と異なることとなったこと。</td><td>所法第 151 条の 6 第 1 項第 1 号</td></tr><tr><td>民法第 787 条（認知の訴え）又は第 892 条から第 894 条まで（推定相続人の廃除等）の規定による認知、相続人の廃除又はその取消しに関する裁判の確定、同法第 884 条（相続回復請求権）に規定する相続の回復、同法第 919 条第 2 項（相続の承認及び放棄の撤回及び取消し）の規定による相続の放棄の取消しその他の事由により相続人に異動を生じたこと。</td><td>所法第 151 条の 6 第 1 項第 2 号</td></tr><tr><td>遺贈に係る遺言書が発見され、又は遺贈の放棄があったこと。</td><td>所法第 151 条の 6 第 1 項第 3 号</td></tr><tr><td>相続又は遺贈により取得した財産についての権利の帰属に関する訴えについての判決があったこと。</td><td>所法第 151 条の 6 第 1 項第 4 号 (所令第 273 条の 2 第 1 号)</td></tr><tr><td>条件付の遺贈について、条件が成就したこと。</td><td>所法第 151 条の 6 第 1 項第 4 号 (所令第 273 条の 2 第 2 号)</td></tr></table>		遺産分割等の事由	記載する条文	相続又は遺贈に係る対象資産について、民法（第 904 条の 2（寄与分）を除く。）の規定による相続分又は包括遺贈の割合に従って非居住者に移転があったものとして所得税法第 60 条の 3 第 1 項から第 3 項までの規定の適用がされていた場合において、その後当該対象資産の分割が行われ、当該分割により非居住者に移転した対象資産が当該相続分又は包括遺贈の割合に従って非居住者に移転したものとされた対象資産と異なることとなったこと。	所法第 151 条の 6 第 1 項第 1 号	民法第 787 条（認知の訴え）又は第 892 条から第 894 条まで（推定相続人の廃除等）の規定による認知、相続人の廃除又はその取消しに関する裁判の確定、同法第 884 条（相続回復請求権）に規定する相続の回復、同法第 919 条第 2 項（相続の承認及び放棄の撤回及び取消し）の規定による相続の放棄の取消しその他の事由により相続人に異動を生じたこと。	所法第 151 条の 6 第 1 項第 2 号	遺贈に係る遺言書が発見され、又は遺贈の放棄があったこと。	所法第 151 条の 6 第 1 項第 3 号	相続又は遺贈により取得した財産についての権利の帰属に関する訴えについての判決があったこと。	所法第 151 条の 6 第 1 項第 4 号 (所令第 273 条の 2 第 1 号)	条件付の遺贈について、条件が成就したこと。	所法第 151 条の 6 第 1 項第 4 号 (所令第 273 条の 2 第 2 号)
遺産分割等の事由	記載する条文																										
相続又は遺贈に係る対象資産について、民法（第 904 条の 2（寄与分）を除く。）の規定による相続分又は包括遺贈の割合に従って非居住者に移転があったものとして所得税法第 60 条の 3 第 1 項から第 3 項までの規定の適用がされていた場合において、その後当該対象資産の分割が行われ、当該分割により非居住者に移転した対象資産が当該相続分又は包括遺贈の割合に従って非居住者に移転したものとされた対象資産と異なることとなったこと。	所法第 151 条の 6 第 1 項第 1 号																										
民法第 787 条（認知の訴え）又は第 892 条から第 894 条まで（推定相続人の廃除等）の規定による認知、相続人の廃除又はその取消しに関する裁判の確定、同法第 884 条（相続回復請求権）に規定する相続の回復、同法第 919 条第 2 項（相続の承認及び放棄の撤回及び取消し）の規定による相続の放棄の取消しその他の事由により相続人に異動を生じたこと。	所法第 151 条の 6 第 1 項第 2 号																										
遺贈に係る遺言書が発見され、又は遺贈の放棄があったこと。	所法第 151 条の 6 第 1 項第 3 号																										
相続又は遺贈により取得した財産についての権利の帰属に関する訴えについての判決があったこと。	所法第 151 条の 6 第 1 項第 4 号 (所令第 273 条の 2 第 1 号)																										
条件付の遺贈について、条件が成就したこと。	所法第 151 条の 6 第 1 項第 4 号 (所令第 273 条の 2 第 2 号)																										
遺産分割等の事由	記載する条文																										
相続又は遺贈に係る対象資産について、民法（第 904 条の 2（寄与分）を除く。）の規定による相続分又は包括遺贈の割合に従って非居住者に移転があったものとして所得税法第 60 条の 3 第 1 項から第 3 項までの規定の適用がされていた場合において、その後当該対象資産の分割が行われ、当該分割により非居住者に移転した対象資産が当該相続分又は包括遺贈の割合に従って非居住者に移転したものとされた対象資産と異なることとなったこと。	所法第 151 条の 6 第 1 項第 1 号																										
民法第 787 条（認知の訴え）又は第 892 条から第 894 条まで（推定相続人の廃除等）の規定による認知、相続人の廃除又はその取消しに関する裁判の確定、同法第 884 条（相続回復請求権）に規定する相続の回復、同法第 919 条第 2 項（相続の承認及び放棄の撤回及び取消し）の規定による相続の放棄の取消しその他の事由により相続人に異動を生じたこと。	所法第 151 条の 6 第 1 項第 2 号																										
遺贈に係る遺言書が発見され、又は遺贈の放棄があったこと。	所法第 151 条の 6 第 1 項第 3 号																										
相続又は遺贈により取得した財産についての権利の帰属に関する訴えについての判決があったこと。	所法第 151 条の 6 第 1 項第 4 号 (所令第 273 条の 2 第 1 号)																										
条件付の遺贈について、条件が成就したこと。	所法第 151 条の 6 第 1 項第 4 号 (所令第 273 条の 2 第 2 号)																										
ロ 「遺産分割等の事由が生じた年月日」欄 遺産分割等の事由が生じた年月日を記載します。		ロ 「遺産分割等の事由が生じた年月日」欄 遺産分割等の事由が生じた年月日を記載します。																									
ハ 「確定申告における納税猶予税額」欄 確定申告における納税猶予税額を記載します。 なお、当該確定申告から当該修正申告までの間に、適用相続等資産の譲渡がある場合などについては、税務署にお尋ねください。		ハ 「確定申告における納税猶予税額」欄 確定申告における納税猶予税額を記載します。 なお、当該確定申告から当該修正申告までの間に、適用相続等資産の譲渡がある場合などについては、税務署にお尋ねください。																									

## 改 正 後

## 国外転出をする場合の譲渡所得等の特例に係る納税猶予の期限延長届出書

<div>税務署受付印</div> <div>_____税務署長</div> <div>令和____年____月____日提出</div>	納税者 (代表者)	住 所 又は居所	〒 - (In - - )
		フリガナ 氏 名	
	納税管理人	納 税 地	〒 - (In - - )
		住 所	〒 - (In - - )
		フリガナ 氏 名	

所得税法第137条の\_\_\_\_第\_\_\_\_項<sup>※1</sup>の適用を受けていますが、同条第\_\_\_\_項<sup>※2</sup>の規定により、納税の猶予に係る期限の延長（5年延長）を受けたいので、その旨及び下記のとおり届出をします。

記

1 特例の適用を受けた年分の所得税及び復興特別所得税の（準）確定申告書に関する事項  
令和\_\_\_\_年分 \_\_\_\_\_税務署 令和\_\_\_\_年\_\_\_\_月\_\_\_\_日提出 氏名\_\_\_\_\_

2 国外転出、贈与又は相続開始の日  
令和\_\_\_\_年\_\_\_\_月\_\_\_\_日 国外転出 ・ 贈与 ・ 相続開始  
（遺産分割等の事由が生じた年月日：令和\_\_\_\_年\_\_\_\_月\_\_\_\_日）

3 帰国予定日  
令和\_\_\_\_年\_\_\_\_月\_\_\_\_日 帰国予定 ・ 帰国予定なし

4 所得税法第137条の3第1項又は第2項の適用を受けている場合の受贈者又は被相続人（遺贈者）

- 第1項の適用を受けている場合の受贈者  
住所又は居所\_\_\_\_\_ 氏名\_\_\_\_\_
- 第2項の適用を受けている場合の被相続人（遺贈者）  
住所又は居所\_\_\_\_\_ 氏名\_\_\_\_\_

5 その他参考となる事項

関与税理士

電話番号

この欄には  
書かないで  
ください。→

税務署 整理番号	通信日付印の年月日 年 月 日	(確認)	整 理 番 号	(名 簿 番 号)
-------------	--------------------	------	---------	-----------

(資6-102-A4統一) R7.11

## 改 正 前

## 国外転出をする場合の譲渡所得等の特例に係る納税猶予の期限延長届出書

<div>税務署受付印</div> <div>_____税務署長</div> <div>令和____年____月____日提出</div>	納税者 (代表者)	住 所 又は居所	〒 - (In - - )
		フリガナ 氏 名	
	納税管理人	納 税 地	〒 - (In - - )
		住 所	〒 - (In - - )
		フリガナ 氏 名	

所得税法第137条の\_\_\_\_第\_\_\_\_項<sup>※1</sup>の適用を受けていますが、同条第\_\_\_\_項<sup>※2</sup>の規定により、納税の猶予に係る期限の延長（5年延長）を受けたいので、その旨及び下記のとおり届出をします。

記

1 特例の適用を受けた年分の所得税及び復興特別所得税の（準）確定申告書に関する事項  
平成・令和\_\_\_\_年分 \_\_\_\_\_税務署 平成・令和\_\_\_\_年\_\_\_\_月\_\_\_\_日提出 氏名\_\_\_\_\_

2 国外転出、贈与又は相続開始の日  
平成・令和\_\_\_\_年\_\_\_\_月\_\_\_\_日 国外転出 ・ 贈与 ・ 相続開始  
（遺産分割等の事由が生じた年月日：平成・令和\_\_\_\_年\_\_\_\_月\_\_\_\_日）

3 帰国予定日  
令和\_\_\_\_年\_\_\_\_月\_\_\_\_日 帰国予定 ・ 帰国予定なし

4 所得税法第137条の3第1項又は第2項の適用を受けている場合の受贈者又は被相続人（遺贈者）

- 第1項の適用を受けている場合の受贈者  
住所又は居所\_\_\_\_\_ 氏名\_\_\_\_\_
- 第2項の適用を受けている場合の被相続人（遺贈者）  
住所又は居所\_\_\_\_\_ 氏名\_\_\_\_\_

5 その他参考となる事項

関与税理士

電話番号

この欄には  
書かないで  
ください。→

税務署 整理番号	通信日付印の年月日 年 月 日	(確認)	整 理 番 号	(名 簿 番 号)
-------------	--------------------	------	---------	-----------

(資6-102-A4統一) R5.11

改 正 後

国外転出をする場合の譲渡所得等の特例に係る納税猶予の期限延長届出書

1 使用目的

この届出書は、所得税法第 137 条の 2 第 1 項《国外転出をする場合の譲渡所得等の特例の適用がある場合の納税猶予》又は第 137 条の 3 第 1 項若しくは第 2 項《贈与等により非居住者に資産が移転した場合の譲渡所得等の特例の適用がある場合の納税猶予》の適用を受け、それぞれ国外転出、贈与又は相続開始の日（以下「国外転出等の日」といいます。）から 5 年を経過する日<sup>(1)</sup>の翌日以後 4 か月を経過する日まで納税を猶予されている方が、その納税の猶予に係る期限を国外転出等の日から 10 年を経過する日<sup>(2)</sup>の翌日以後 4 か月を経過する日まで延長したい場合に、納税地の所轄税務署長に提出するものです。

なお、この届出書は国外転出等の日から 5 年を経過する日（同日前に、帰国等の場合、受贈者帰国等の場合又は相続人帰国等の場合に該当することとなった場合には、その該当することとなった日の前日）までに提出する必要があります。ただし、同法第 151 条の 5 第 1 項の規定による期限後申告書の提出期限が相続開始の日から 5 年を経過する日後である方については、その提出期限までに提出する必要があります。

(注) 5 年（又は 10 年）を経過する日までに、帰国等の場合、受贈者帰国等の場合又は相続人帰国等の場合に該当することとなった場合には、その該当することとなった日となります。

2 記載要領等

(1) 「納税者（代表者）」欄

所得税法施行令第 266 条の 3 第 16 項（同令第 266 条の 2 第 12 項及び第 266 条の 3 第 22 項により準用する場合を含みます。）の規定により、2 人以上の相続人又はその納税管理人がこの届出書を提出する場合は、原則、各相続人の連署により提出することになりますので、「納税者（代表者）」欄には、相続人のうち代表者の方について記載し、代表者以外の方については、付表「国外転出をする場合の譲渡所得等の特例に係る納税猶予\_\_\_\_\_付表」に記載し、この届出書と併せて提出してください。

(2) 「住所又は居所」及び「納税地」欄

納税者（代表者）が国内に住所又は居所を有しない場合は、「住所又は居所」欄に国外における住所又は居所を、「納税地」欄に納税地を記載します。

(3) 「納税管理人」欄

納税者（代表者）が納税管理人を選任している場合に記載します。納税管理人が法人の場合、「住所」欄には本店又は主たる事務所の所在地を、「氏名」欄には法人名及び代表者等氏名をそれぞれ記載します。

(4) 「適用条文（※1 及び※2）」欄

当初適用を受けた特例の区分に応じて、それぞれ次のとおり記載します。

当初適用特例	※ 1	※ 2
所得税法第 60 条の 2 第 1 項から第 3 項までの規定の適用を受けた方	所得税法第 137 条の 2 第 1 項	同条第 2 項
贈与により所得税法第 60 条の 3 第 1 項から第 3 項までの規定の適用を受けた方	所得税法第 137 条の 3 第 1 項	同条第 3 項
相続又は遺贈により所得税法第 60 条の 3 第 1 項から第 3 項までの規定の適用を受けた方	所得税法第 137 条の 3 第 2 項	同条第 3 項

(5) 「国外転出、贈与又は相続開始の日」欄

国外転出等の日を記載し、国外転出、贈与、相続開始のうち、該当するものを○で囲みます。なお、所得税法第 151 条の 5 第 1 項の規定による期限後申告書の提出期限が相続開始の日から 5 年を経過する日後である方については、（ ）内に遺産分割等の事由が生じた年月日も記載します。

(6) 「帰国予定日」欄

納税者（所得税法第 137 条の 3 第 1 項の適用を受けている場合には非居住者である受贈者、同条第 2 項の適用を受けている場合には、非居住者である相続人）の帰国予定日を記載します。なお、非居住者である 2 人以上の相続人又はその納税管理人がこの届出書を提出する場合は、「5 その他参考となる事項」欄等に、それぞれの方の帰国予定日が分かるよう適宜記載してください。

(7) 「所得税法第 137 条の 3 第 1 項又は第 2 項の適用を受けている場合の受贈者又は被相続人（遺贈者）」欄

所得税法第 137 条の 3 第 1 項の適用を受けている場合は、贈与に係る受贈者（もらった方）の氏名及び住所又は居所を記載します。同条第 2 項の適用を受けている場合は、相続（又は遺贈）に係る被相続人（又は遺贈者）の氏名及び亡くなった時における住所又は居所を記載します。

改 正 前

国外転出をする場合の譲渡所得等の特例に係る納税猶予の期限延長届出書

1 使用目的

この届出書は、所得税法第 137 条の 2 第 1 項《国外転出をする場合の譲渡所得等の特例の適用がある場合の納税猶予》又は第 137 条の 3 第 1 項若しくは第 2 項《贈与等により非居住者に資産が移転した場合の譲渡所得等の特例の適用がある場合の納税猶予》の適用を受け、それぞれ国外転出、贈与又は相続開始の日（以下「国外転出等の日」といいます。）から 5 年を経過する日<sup>(1)</sup>の翌日以後 4 か月を経過する日まで納税を猶予されている方が、その納税の猶予に係る期限を国外転出等の日から 10 年を経過する日<sup>(2)</sup>の翌日以後 4 か月を経過する日まで延長したい場合に、納税地の所轄税務署長に提出するものです。

なお、この届出書は国外転出等の日から 5 年を経過する日（同日前に、帰国等の場合、受贈者帰国等の場合又は相続人帰国等の場合に該当することとなった場合には、その該当することとなった日の前日）までに提出する必要があります。ただし、同法第 151 条の 5 第 1 項の規定による期限後申告書の提出期限が相続開始の日から 5 年を経過する日後である方については、その提出期限までに提出する必要があります。

(注) 5 年（又は 10 年）を経過する日までに、帰国等の場合、受贈者帰国等の場合又は相続人帰国等の場合に該当することとなった場合には、その該当することとなった日となります。

2 記載要領等

(1) 「納税者（代表者）」欄

所得税法施行令第 266 条の 3 第 16 項（同令第 266 条の 2 第 12 項及び第 266 条の 3 第 22 項により準用する場合を含みます。）の規定により、2 人以上の相続人又はその納税管理人がこの届出書を提出する場合は、原則、各相続人の連署により提出することになりますので、「納税者（代表者）」欄には、相続人のうち代表者の方について記載し、代表者以外の方については、付表「国外転出をする場合の譲渡所得等の特例に係る納税猶予\_\_\_\_\_付表」に記載し、この届出書と併せて提出してください。

(2) 「住所又は居所」及び「納税地」欄

納税者（代表者）が国内に住所又は居所を有しない場合は、「住所又は居所」欄に国外における住所又は居所を、「納税地」欄に納税地を記載します。

(3) 「納税管理人」欄

納税者（代表者）が納税管理人を選任している場合に記載します。納税管理人が法人の場合、「住所」欄には本店又は主たる事務所の所在地を、「氏名」欄には法人名及び代表者等氏名をそれぞれ記載します。

(4) 「適用条文（※1 及び※2）」欄

当初適用を受けた特例の区分に応じて、それぞれ次のとおり記載します。

当初適用特例	※ 1	※ 2
所得税法第 60 条の 2 第 1 項から第 3 項までの規定の適用を受けた方	所得税法第 137 条の 2 第 1 項	同条第 2 項
贈与により所得税法第 60 条の 3 第 1 項から第 3 項までの規定の適用を受けた方	所得税法第 137 条の 3 第 1 項	同条第 3 項
相続又は遺贈により所得税法第 60 条の 3 第 1 項から第 3 項までの規定の適用を受けた方	所得税法第 137 条の 3 第 2 項	同条第 3 項

(5) 「国外転出、贈与又は相続開始の日」欄

国外転出等の日を記載し、国外転出、贈与、相続開始のうち、該当するものを○で囲みます。なお、所得税法第 151 条の 5 第 1 項の規定による期限後申告書の提出期限が相続開始の日から 5 年を経過する日後である方については、（ ）内に遺産分割等の事由が生じた年月日も記載します。

(6) 「帰国予定日」欄

納税者（所得税法第 137 条の 3 第 1 項の適用を受けている場合には非居住者である受贈者、同条第 2 項の適用を受けている場合には、非居住者である相続人）の帰国予定日を記載します。なお、非居住者である 2 人以上の相続人又はその納税管理人がこの届出書を提出する場合は、「5 その他参考となる事項」欄等に、それぞれの方の帰国予定日が分かるよう適宜記載してください。

(7) 「所得税法第 137 条の 3 第 1 項又は第 2 項の適用を受けている場合の受贈者又は被相続人（遺贈者）」欄

所得税法第 137 条の 3 第 1 項の適用を受けている場合は、贈与に係る受贈者（もらった方）の氏名及び住所又は居所を記載します。同条第 2 項の適用を受けている場合は、相続（又は遺贈）に係る被相続人（又は遺贈者）の氏名及び亡くなった時における住所又は居所を記載します。

## 改 正 後

この欄には 記入しないで ください	通信日付印の年月日	(確認)			整理番号	(名簿番号)
	年 月 日					

国外転出をする場合の譲渡所得等の特例等に係る  
納税猶予期限の一部確定事由が生じた場合の適用資産等の明細書

<div>税務署受付印</div>   _____ 税務署長   令和____年____月____日提出	納税者 (代表者)	住 所 又は居所	〒 - (In - - )
		フリガナ 氏 名	
	納税管理人	納 税 地	〒 - (In - - )
		住 所	〒 - (In - - )
フリガナ 氏 名			

所得税法第137条の\_\_\_\_第\_\_\_\_項<sup>※1</sup>の適用を受けていますが、同条第\_\_\_\_項<sup>※2</sup>に掲げる事由が生じたので、所得税法施行令第266条の\_\_\_\_第\_\_\_\_項<sup>※3</sup>の規定により、下記のとおり提出します。

記

1 特例の適用を受けた年分の所得税及び復興特別所得税の(準)確定申告書に関する事項  
平成・令和\_\_\_\_年分 \_\_\_\_\_税務署 平成・令和\_\_\_\_年\_\_\_\_月\_\_\_\_日提出 氏名\_\_\_\_\_

2 国外転出、贈与又は相続開始の日  
平成・令和\_\_\_\_年\_\_\_\_月\_\_\_\_日 国外転出 ・ 贈与 ・ 相続開始

3 現在、納税が猶予されている所得税及び復興特別所得税の金額等  
(1) 現在の納税猶予期限 令和\_\_\_\_年\_\_\_\_月\_\_\_\_日  
(2) 現在、納税が猶予されている所得税及び復興特別所得税の金額 \_\_\_\_\_円

4 納税猶予期限の一部確定する所得税及び復興特別所得税の金額等  
(1) 確定する納税猶予期限 令和\_\_\_\_年\_\_\_\_月\_\_\_\_日  
(2) 確定する所得税及び復興特別所得税の金額 \_\_\_\_\_円  
(3) 確定する所得税及び復興特別所得税の金額の計算に関する事項  
付表1「納税猶予期限の一部確定する所得税等の金額に関する計算書」のとおり  
(4) 一部確定事由が生じた適用資産等の明細

種 類	銘 柄 等	数 量	所 在	譲渡等年月日	一部確定事由	価 額 等	取 得 費
				・ ・		円	円

5 その他参考となる事項

関与税理士		電話番号	
-------	--	------	--

(資 6 -104- 1 -A 4 統一) R7.11

## 改 正 前

この欄には 記入しないで ください	通信日付印の年月日	(確認)			整理番号	(名簿番号)
	年 月 日					

国外転出をする場合の譲渡所得等の特例等に係る  
納税猶予期限の一部確定事由が生じた場合の適用資産等の明細書

<div>税務署受付印</div>   _____ 税務署長   令和____年____月____日提出	納税者 (代表者)	住 所 又は居所	〒 - (In - - )
		フリガナ 氏 名	
	納税管理人	納 税 地	〒 - (In - - )
		住 所	〒 - (In - - )
フリガナ 氏 名			

所得税法第137条の\_\_\_\_第\_\_\_\_項<sup>※1</sup>の適用を受けていますが、同条第\_\_\_\_項<sup>※2</sup>に掲げる事由が生じたので、所得税法施行令第266条の\_\_\_\_第\_\_\_\_項<sup>※3</sup>の規定により、下記のとおり提出します。

記

1 特例の適用を受けた年分の所得税及び復興特別所得税の(準)確定申告書に関する事項  
平成・令和\_\_\_\_年分 \_\_\_\_\_税務署 平成・令和\_\_\_\_年\_\_\_\_月\_\_\_\_日提出 氏名\_\_\_\_\_

2 国外転出、贈与又は相続開始の日  
平成・令和\_\_\_\_年\_\_\_\_月\_\_\_\_日 国外転出 ・ 贈与 ・ 相続開始

3 現在、納税が猶予されている所得税及び復興特別所得税の金額等  
(1) 現在の納税猶予期限 令和\_\_\_\_年\_\_\_\_月\_\_\_\_日  
(2) 現在、納税が猶予されている所得税及び復興特別所得税の金額 \_\_\_\_\_円

4 納税猶予期限の一部確定する所得税及び復興特別所得税の金額等  
(1) 確定する納税猶予期限 令和\_\_\_\_年\_\_\_\_月\_\_\_\_日  
(2) 確定する所得税及び復興特別所得税の金額 \_\_\_\_\_円  
(3) 確定する所得税及び復興特別所得税の金額の計算に関する事項  
付表1「納税猶予期限の一部確定する所得税等の金額に関する計算書」のとおり  
(4) 一部確定事由が生じた適用資産等の明細

種 類	銘 柄 等	数 量	所 在	譲渡等年月日	一部確定事由	価 額 等	取 得 費
				・ ・		円	円

5 その他参考となる事項

関与税理士		電話番号	
-------	--	------	--

(資 6 -104- 1 -A 4 統一) R5.11

改 正 後

国外転出をする場合の譲渡所得等の特例等に係る  
納税猶予期限の一部確定事由が生じた場合の適用資産等の明細書

1 使用目的

この明細書は、所得税法第 137 条の 2 第 1 項《国外転出をする場合の譲渡所得等の特例の適用がある場合の納税猶予》又は第 137 条の 3 第 1 項若しくは第 2 項《贈与等により非居住者に資産が移転した場合の譲渡所得等の特例の適用がある場合の納税猶予》の適用を受け、それぞれ国外転出、贈与又は相続開始の日（以下「国外転出等の日」といいます。）から 5 年（又は 10 年）を経過する日の翌日以後 4 か月を経過する日まで納税を猶予されている方が、同法第 137 条の 2 第 1 項に規定する満了基準日、同法第 137 条の 3 第 1 項に規定する贈与満了基準日又は同条第 2 項に規定する相続等満了基準日まで、同法第 137 条の 2 第 5 項の事由<sup>(注1)</sup>又は第 137 条の 3 第 6 項の事由<sup>(注2)</sup>（以下「一部確定事由」といいます。）が生じた場合に、それぞれ所得税法施行令第 266 条の 2 第 7 項又は第 266 条の 3 第 15 項の規定により納税地の所轄税務署長に提出するものです。この明細書のほか、付表 1 「納税猶予期限の一部確定する所得税等の金額に関する計算書」も併せて提出してください（付表 2 「納税猶予期限の一部確定事由が生じた適用資産等の明細」を使用した場合は、付表 2 も提出してください）。

また、この明細書を提出するほか、一部確定事由により納税猶予期限が一部確定する所得税及び復興特別所得税と納税が猶予されていた期間に応じた利子税（以下「所得税等」といいます。）を納付する必要があります。

なお、この明細書の提出及び所得税等の納付は、一部確定事由が生じた日から 4 か月を経過する日までに行う必要があります。

(注 1) 所得税法第 137 条の 2 第 1 項の納税猶予の適用を受けている方が、適用資産等の譲渡（一定のみなし譲渡を含みます）、決済又は贈与をした場合をいいます。

(注 2) 所得税法第 137 条の 3 第 1 項に規定する贈与を受けた非居住者の方又は同条第 2 項の納税猶予の適用を受けた相続人である非居住者の方が、適用資産等の譲渡（一定のみなし譲渡を含みます）、決済又は贈与をした場合をいいます。

なお、所得税法第 137 条の 3 第 2 項の納税猶予の場合は、相続開始の日から 5 年を経過する日まで、にその相続又は遺贈に係る非居住者である受贈者、相続人又は受遺者の方が死亡し、適用資産等の一部が相続（限定承認に係るものに限ります。）又は遺贈（包括遺贈のうち限定承認に係るものに限ります。）により移転した場合も含まれます。

2 記載要領等（付表 1 及び付表 2 を含みます。）

(1) 「納税者（代表者）」欄

所得税法施行令第 266 条の 3 第 16 項（同令第 266 条の 2 第 12 項及び第 266 条の 3 第 22 項により準用する場合を含みます。）の規定により、2 人以上の相続人又はその納税管理人がこの明細書を提出する場合は、原則、各相続人の連署により提出することになりますので、「納税者（代表者）」欄には、相続人のうち代表者の方について記載し、代表者以外の方については、付表「国外転出をする場合の譲渡所得等の特例等に係る納税猶予 \_\_\_\_ 付表」に記載し、この明細書と併せて提出してください。

(2) 「住所又は居所」及び「納税地」欄

納税者（代表者）が国内に住所又は居所を有しない場合は、「住所又は居所」欄に「国外における住所又は居所を、「納税地」欄に納税地を記載します。

(3) 「納税管理人」欄

納税者（代表者）が納税管理人を選任している場合に記載します。納税管理人が法人の場合、「住所」欄には本店又は主たる事務所の所在地を、「氏名」欄には法人名及び代表者等氏名をそれぞれ記載します。

(4) 「適用条文（※ 1、※ 2 及び※ 3）」欄

当初適用を受けた特例の区分に応じて、それぞれ次のとおり記載します。

当初適用特例	※ 1	※ 2	※ 3
所得税法第 60 条の 2 第 1 項から第 3 項までの規定の適用を受けた方	第 137 条の 2 第 1 項	同条第 5 項	第 266 条の 2 第 7 項
贈与により所得税法第 60 条の 3 第 1 項から第 3 項までの規定の適用を受けた方	第 137 条の 3 第 1 項	同条第 6 項	第 266 条の 3 第 15 項
相続又は遺贈により所得税法第 60 条の 3 第 1 項から第 3 項までの規定の適用を受けた方	第 137 条の 3 第 2 項	同条第 6 項	第 266 条の 3 第 15 項

(5) 「国外転出、贈与又は相続開始の日」欄

国外転出等の日を記載し、国外転出、贈与又は相続開始のうち、該当するものを○で囲みます。

(6) 「現在、納税が猶予されている所得税及び復興特別所得税の金額等」欄

2 人以上の相続人又はその納税管理人がこの明細書を提出する場合（連署により提出しない場合も含みます。）は、相続人の方が承継した承継後のそれぞれの所得税及び復興特別所得税の金額ではなく、承継前の所得税及び復興特別所得税の金額（いわゆる合計額）を記載してください。下記7)においても同じです。

(7) 「納税猶予期限の一部確定する所得税及び復興特別所得税の金額等」欄

「1 確定する納税猶予期限」欄は、一部確定事由が生じた日から 4 か月を経過する日となります。例えば、令和 7 年 6 月 3 日に適用資産等を譲渡した場合は、令和 7 年 10 月 3 日となります。この期限が土曜日、日曜日、休日等に当たるときは、これらの日の翌日が期限とみなされます。

「2 確定する所得税及び復興特別所得税の金額」欄は、付表 1 「納税猶予期限の一部確定する所得税等の金額に関する計算書」で計算し転記してください。

「4 一部確定事由が生じた適用資産等の明細」欄は、一部確定事由が生じた適用資産等について記載してください。ただし、一部確定事由が生じた適用資産等の銘柄等が複数ある場合は、適宜の欄に「付表 2 のとおり」と記載し、付表 2 「納税猶予期限の一部確定事由が生じた適用資産等の明細」を使用してください。

改 正 前

国外転出をする場合の譲渡所得等の特例等に係る  
納税猶予期限の一部確定事由が生じた場合の適用資産等の明細書

1 使用目的

この明細書は、所得税法第 137 条の 2 第 1 項《国外転出をする場合の譲渡所得等の特例の適用がある場合の納税猶予》又は第 137 条の 3 第 1 項若しくは第 2 項《贈与等により非居住者に資産が移転した場合の譲渡所得等の特例の適用がある場合の納税猶予》の適用を受け、それぞれ国外転出、贈与又は相続開始の日（以下「国外転出等の日」といいます。）から 5 年（又は 10 年）を経過する日の翌日以後 4 か月を経過する日まで納税を猶予されている方が、同法第 137 条の 2 第 1 項に規定する満了基準日、同法第 137 条の 3 第 1 項に規定する贈与満了基準日又は同条第 2 項に規定する相続等満了基準日まで、同法第 137 条の 2 第 5 項の事由<sup>(注1)</sup>又は第 137 条の 3 第 6 項の事由<sup>(注2)</sup>（以下「一部確定事由」といいます。）が生じた場合に、それぞれ所得税法施行令第 266 条の 2 第 7 項又は第 266 条の 3 第 15 項の規定により納税地の所轄税務署長に提出するものです。この明細書のほか、付表 1 「納税猶予期限の一部確定する所得税等の金額に関する計算書」も併せて提出してください（付表 2 「納税猶予期限の一部確定事由が生じた適用資産等の明細」を使用した場合は、付表 2 も提出してください）。

また、この明細書を提出するほか、一部確定事由により納税猶予期限が一部確定する所得税及び復興特別所得税と納税が猶予されていた期間に応じた利子税（以下「所得税等」といいます。）を納付する必要があります。

なお、この明細書の提出及び所得税等の納付は、一部確定事由が生じた日から 4 か月を経過する日までに行う必要があります。

(注 1) 所得税法第 137 条の 2 第 1 項の納税猶予の適用を受けている方が、適用資産等の譲渡（一定のみなし譲渡を含みます）、決済又は贈与をした場合をいいます。

(注 2) 所得税法第 137 条の 3 第 1 項に規定する贈与を受けた非居住者の方又は同条第 2 項の納税猶予の適用を受けた相続人である非居住者の方が、適用資産等の譲渡（一定のみなし譲渡を含みます）、決済又は贈与をした場合をいいます。

なお、所得税法第 137 条の 3 第 2 項の納税猶予の場合は、相続開始の日から 5 年を経過する日まで、にその相続又は遺贈に係る非居住者である受贈者、相続人又は受遺者の方が死亡し、適用資産等の一部が相続（限定承認に係るものに限ります。）又は遺贈（包括遺贈のうち限定承認に係るものに限ります。）により移転した場合も含まれます。

2 記載要領等（付表 1 及び付表 2 を含みます。）

(1) 「納税者（代表者）」欄

所得税法施行令第 266 条の 3 第 16 項（同令第 266 条の 2 第 12 項及び第 266 条の 3 第 22 項により準用する場合を含みます。）の規定により、2 人以上の相続人又はその納税管理人がこの明細書を提出する場合は、原則、各相続人の連署により提出することになりますので、「納税者（代表者）」欄には、相続人のうち代表者の方について記載し、代表者以外の方については、付表「国外転出をする場合の譲渡所得等の特例等に係る納税猶予 \_\_\_\_ 付表」に記載し、この明細書と併せて提出してください。

(2) 「住所又は居所」及び「納税地」欄

納税者（代表者）が国内に住所又は居所を有しない場合は、「住所又は居所」欄に「国外における住所又は居所を、「納税地」欄に納税地を記載します。

(3) 「納税管理人」欄

納税者（代表者）が納税管理人を選任している場合に記載します。納税管理人が法人の場合、「住所」欄には本店又は主たる事務所の所在地を、「氏名」欄には法人名及び代表者等氏名をそれぞれ記載します。

(4) 「適用条文（※ 1、※ 2 及び※ 3）」欄

当初適用を受けた特例の区分に応じて、それぞれ次のとおり記載します。

当初適用特例	※ 1	※ 2	※ 3
所得税法第 60 条の 2 第 1 項から第 3 項までの規定の適用を受けた方	第 137 条の 2 第 1 項	同条第 5 項	第 266 条の 2 第 7 項
贈与により所得税法第 60 条の 3 第 1 項から第 3 項までの規定の適用を受けた方	第 137 条の 3 第 1 項	同条第 6 項	第 266 条の 3 第 15 項
相続又は遺贈により所得税法第 60 条の 3 第 1 項から第 3 項までの規定の適用を受けた方	第 137 条の 3 第 2 項	同条第 6 項	第 266 条の 3 第 15 項

(5) 「国外転出、贈与又は相続開始の日」欄

国外転出等の日を記載し、国外転出、贈与又は相続開始のうち、該当するものを○で囲みます。

(6) 「現在、納税が猶予されている所得税及び復興特別所得税の金額等」欄

2 人以上の相続人又はその納税管理人がこの明細書を提出する場合（連署により提出しない場合も含みます。）は、相続人の方が承継した承継後のそれぞれの所得税及び復興特別所得税の金額ではなく、承継前の所得税及び復興特別所得税の金額（いわゆる合計額）を記載してください。下記7)においても同じです。

(7) 「納税猶予期限の一部確定する所得税及び復興特別所得税の金額等」欄

「1 確定する納税猶予期限」欄は、一部確定事由が生じた日から 4 か月を経過する日となります。例えば、令和 5 年 6 月 5 日に適用資産等を譲渡した場合は、令和 5 年 10 月 5 日となります。この期限が土曜日、日曜日、休日等に当たるときは、これらの日の翌日が期限とみなされます。

「2 確定する所得税及び復興特別所得税の金額」欄は、付表 1 「納税猶予期限の一部確定する所得税等の金額に関する計算書」で計算し転記してください。

「4 一部確定事由が生じた適用資産等の明細」欄は、一部確定事由が生じた適用資産等について記載してください。ただし、「一部確定事由が生じた適用資産等の銘柄等が複数ある場合は、適宜の欄に「付表 2 のとおり」と記載し、付表 2 「納税猶予期限の一部確定事由が生じた適用資産等の明細」を使用してください。

改 正 後

改 正 前



特定中小会社が発行した株式を払込みに  
より取得をする見込みである旨の申出書

【令和\_\_年分】

住 所 (又は居所)			
フリガナ		電話番号	( )
氏 名			

私は、下記の ☐ 特 定 株 式  
☐ 設立特定株式 を令和\_\_年中に払込み（その株式の発行に際してするものに限ります。）  
により取得（租税特別措置法第 29 条の 2 第 1 項本文の規定の適用を受けるものを除きます。）をする見込みで  
ある旨を申し出ます。

(注) 翌年に、特定株式控除未済額の繰戻し還付の請求をする予定である場合には「特定株式」を、設立特定株式控除  
未済額の繰戻し還付の請求をする予定である場合には「設立特定株式」を、それぞれ選択してください。

記

1 特定株式

(1)発行会社の名称	(2)取得見込額	(3)取得予定年月日	
	円		
	【新株予約権の行使により取得する見込みである場合】		
	(4)新株予約権の取得（見込）額	(5)権利行使の予定年月日	
	円		
	【認定投資事業有限責任組合（認定 L P S）を通じて取得見込みである場合】		
	(6)認定 L P S の名称	(7)出資額	(8)出資年月日
		円	
	【認定少額電子募集取扱業者（認定 E C F）を通じて取得見込みである場合】		
	(9)認定 E C F の名称		
(1)発行会社の名称	(2)取得見込額	(3)取得予定年月日	
	円		
	【新株予約権の行使により取得する見込みである場合】		
	(4)新株予約権の取得（見込）額	(5)権利行使の予定年月日	
	円		
	【認定投資事業有限責任組合（認定 L P S）を通じて取得見込みである場合】		
	(6)認定 L P S の名称	(7)出資額	(8)出資年月日
		円	
	【認定少額電子募集取扱業者（認定 E C F）を通じて取得見込みである場合】		
	(9)認定 E C F の名称		

2 設立特定株式

(1)発行会社の名称	(2)取得見込額	(3)取得予定年月日
	円	
	円	

3 その他参考となるべき事項

※税務署整理欄

通信日付印の年月日 年 月 日 整理番号

R7.11

(新規)

改 正 後	改 正 前
<div>作成要領等</div> <div>1 この申出書は、「特定株式控除未済額の繰戻し還付の請求」<sup>※1</sup>又は「設立特定株式控除未済額の繰戻し還付の請求」<sup>※2</sup>をしようとする年の前年分の確定申告書に添付し、その提出期限までに提出してください。 ※1 租税特別措置法第 37 条の 13 第 3 項又は第 6 項（これらの規定を同条第 9 項第 2 号において準用する場合を含みます。）の規定による還付の請求をいいます。以下同じです。 2 租税特別措置法第 37 条の 13 の 2 第 4 項において準用する同法第 37 条の 13 第 3 項又は第 6 項（これらの規定を同条第 9 項第 2 号において準用する場合を含みます。）の規定による還付の請求をいいます。以下同じです。</div> <div>2 この申出書の各欄は、それぞれ次のように記載してください。 なお、この申出書の提出をする年の 1 月 1 日からその提出をする時までの間において、既に特定株式又は設立特定株式を払込みにより取得をしている場合には、その取得をした特定株式又は設立特定株式についても記載してください。</div> <div>(1) 「□特定株式」又は「□設立特定株式」の別、「____年」の欄 該当する項目（特定株式又は設立特定株式の別）を選択☑するとともに <sup>(注)</sup>、その選択した特定株式又は設立特定株式を取得しようとする年分を記載してください。 (注) 記載した年分の翌年に、特定株式控除未済額の繰戻し還付の請求をする予定である場合には「<b>特定株式</b>」を、設立特定株式控除未済額の繰戻し還付の請求をする予定である場合には「<b>設立特定株式</b>」をそれぞれ選択してください（いずれの請求も行う予定である場合には両方を選択してください）。 なお、選択しなかったものについては、記載した年分の翌年にその選択しなかったものに係る還付の請求をすることができませんのでご注意ください。</div> <div>(2) 「1 特定株式」に関する項目 次に掲げる場合に応じ、それぞれ次に掲げる項目について、この申出書の提出の時に明らかなもの（判明している部分）を記載してください。 イ 下記ロからホまで以外の場合（標準的な場合） 払込みにより取得をする見込みである特定株式を発行する特定中小会社の名称を「(1)」欄に、その取得に要する金額の見込額を「(2)」欄に、その取得予定年月日を「(3)」欄にそれぞれ記載してください。 ロ 新株予約権の行使により特定株式の取得をする見込みである場合（下記ニに該当する場合を除きます。） 新株予約権を発行する特定中小会社の名称を「(1)」欄に、その新株予約権の取得に要した金額（取得見込額を含みます。）を「(4)」欄に、その新株予約権の権利行使予定年月日を「(5)」欄にそれぞれ記載してください。 ハ 認定投資事業有限責任組合（認定 L P S）を通じて特定株式の取得をする見込みである場合（下記ニに該当する場合を除きます。） 払込みにより取得をする見込みである特定株式を発行する特定中小会社の名称を「(1)」欄に、その取得に要する金額の見込額を「(2)」欄に、その取得予定年月日を「(3)」欄に、その取得に係る認定投資事業有限責任組合の名称を「(6)」欄にそれぞれ記載してください。 なお、既に認定投資事業有限責任組合に対し出資を行っている場合には、これらに加えて、その出資を行った金額を「(7)」欄に、その出資を行った年月日を「(8)」欄にそれぞれ記載してください<sup>※</sup>。 ※ この場合において、「(6)」欄に記載した認定投資事業有限責任組合と異なる認定投資事業有限責任組合に出資済みであるときは、その異なる認定投資事業有限責任組合の名称を、別の「(6)」欄に記載してください（下記ニのなお書に該当する場合も同様です。）。 ニ 認定投資事業有限責任組合（認定 L P S）を通じて新株予約権の行使により特定株式の取得をする見込みである場合 新株予約権を発行する特定中小会社の名称を「(1)」欄に、その新株予約権の取得に要した金額（取得見込額を含みます。）を「(4)」欄に、その新株予約権の権利行使予定年月日を「(5)」欄に、その取得に係る認定投資事業有限責任組合の名称を「(6)」欄にそれぞれ記載してください。 なお、既に認定投資事業有限責任組合に対し出資を行っている場合には、これらに加えて、その出資を行った金額を「(7)」欄に、その出資を行った年月日を「(8)」欄にそれぞれ記載してください<sup>※</sup>。 ホ 認定少額電子募集取扱業者（認定 E C F）を通じて特定株式の取得をする見込みである場合 払込みにより取得をする見込みである特定株式を発行する特定中小会社の名称を「(1)」欄に、その取得に要する金額の見込額を「(2)」欄に、その取得予定年月日を「(3)」欄に、その取得に係る認定少額電子募集取扱業者の名称を「(9)」欄にそれぞれ記載してください。</div> <div>(3) 「2 設立特定株式」に関する項目 払込みにより取得をする見込みである設立特定株式を発行する特定株式会社の名称を「(1)」欄に、その取得に要する金額の見込額を「(2)」欄に、その取得予定年月日を「(3)」欄にそれぞれ記載してください。 なお、この申出書の提出の時に明らかなもの（判明している部分）を記載してください。</div>	<div>(新規)</div>

## 改 正 後

現物出資に係る事業用資産についての納税  
猶予の贈与税・相続税の差額免除申請に係  
る事業継続困難事由書

受贈者、相続人 (受遺者)の氏名		入力	確認
贈与者、被相続人 の氏名		※	※

## 1 判定期間等

- (1) 差額免除の申請事由が生じた日<sup>※1</sup>： 令和 年 月 日
- (2) (1)の日が属する事業年度の直前事業年度：自令和 年 月 日～至令和 年 月 日
- (3) 直前事業年度末の翌日以後申請事由が生じた日までの期間<sup>※2</sup>： A…6ヶ月以内 ・ B…6ヶ月超

※1 「差額免除の申請事由が生じた日」は、「現物出資に係る事業用資産についての納税猶予の贈与税・相続税の差額免除申請書」の「1 この申請に係る事由の別」欄の記載に応じ、その事由が生じた日を記載します。

2 この期間がA又はBのいずれに該当するかにより、2の(1)から(3)までの各判定における事業年度の範囲が異なります。

## 2 事業継続困難事由が生じた事情の詳細

次の(1)から(5)までの事由のうち該当する事由にレ印を記入して、その内容を記載してください。なお、該当するものが複数ある場合でも、その該当する全ての事由について記載する必要はありません。

- (1) 経常損益金額に係る事由（租税特別措置法施行令第40条の8の5第22項第1号・第40条の8の6第29項第1号）

	①直前の事業年度	②2期前の事業年度	③3期前の事業年度	④4期前の事業年度
イ 経常損益金額 <sup>※</sup>	円	円	円	円
ロ 判定（1(3)がAの場合はイ①～④・Bの場合はイ①～③のいずれか2以上が0未満）	該当 ・ 非該当			

※ 会社計算規則第91条第1項に規定する経常損益金額をいいます。

- (2) 平均総収入金額に係る事由（租税特別措置法施行令第40条の8の5第22項第2号・第40条の8の6第29項第2号）

	① 直前の 事業年度	② 2期前の 事業年度	③ 3期前の 事業年度	④ 4期前の 事業年度	⑤ 5期前の 事業年度
イ 総収入金額	円	円	円	円	円
ロ 営業外収益 <sup>※1</sup>					
ハ 特別利益 <sup>※2</sup>					
ニ 平均総収入金額 （イーローハ 事業年度の月数）					
ホ 前事業年度から の増減額	(=① -②)	(=② -③)	(=③ -④)	(=④ -⑤)	
ヘ 判定（1(3)がAの場合はホ①～④・Bの場合はホ①～③のいずれか2以上が0未満）	該当 ・ 非該当				

- ※1 会社計算規則第88条第1項第4号に掲げる営業外収益をいいます。
- 2 会社計算規則第88条第1項第6号に掲げる特別利益をいいます。

- (3) 収入負債割合に係る事由（租税特別措置法施行令第40条の8の5第22項第3号・第40条の8の6第29項第3号）

	① 直前の事業年度末	② 2期前の事業年度末
イ 平均総収入金額に6を乗じた金額	(②=①×6) 円	(②=②×6) 円
ロ 負債 <sup>※</sup> の帳簿価額		
ハ イーロの金額		
ニ 判定（1(3)がAの場合はハ①又は②・Bの場合はハ①が0以下）	該当 ・ 非該当	

※ 利子（特例事業受贈者・相続人等と租税特別措置法施行令第40条の8の5第14項において準用する同令第40条の8第11項又は同令第40条の8の6第14項において準用する同令第40条の8の2第11項に定める特別の関係がある者に対して支払うものを除きます。）の支払の基因となるものに限りします。

## 改 正 前

現物出資に係る事業用資産についての納税  
猶予の贈与税・相続税の差額免除申請に係  
る事業継続困難事由書

受贈者、相続人 (受遺者)の氏名		入力	確認
贈与者、被相続人 の氏名		※	※

## 1 判定期間等

- (1) 差額免除の申請事由が生じた日<sup>※1</sup>： 令和 年 月 日
- (2) (1)の日が属する事業年度の直前事業年度：自令和 年 月 日～至令和 年 月 日
- (3) 直前事業年度末の翌日以後申請事由が生じた日までの期間<sup>※2</sup>： A…6ヶ月以内 ・ B…6ヶ月超

※1 「差額免除事由が生じた日」は、「現物出資に係る事業用資産についての納税猶予の贈与税・相続税の差額免除申請書」の「1 この申請に係る事由の別」欄の記載に応じ、その事由が生じた日を記載します。

2 この期間がA又はBのいずれに該当するかにより、2の(1)から(3)までの各判定における事業年度の範囲が異なります。

## 2 事業継続困難事由が生じた事情の詳細

次の(1)から(5)までの事由のうち該当する事由にレ印を記入して、その内容を記載してください。なお、該当するものが複数ある場合でも、その該当する全ての事由について記載する必要はありません。

- (1) 経常損益金額に係る事由（租税特別措置法施行令第40条の8の5第22項第1号・第40条の8の6第29項第1号）

	①直前の事業年度	②2期前の事業年度	③3期前の事業年度	④4期前の事業年度
イ 経常損益金額 <sup>※</sup>	円	円	円	円
ロ 判定（1(3)がAの場合はイ①～④・Bの場合はイ①～③のいずれか2以上が0未満）	該当 ・ 非該当			

※ 会社計算規則第91条第1項に規定する経常損益金額をいいます。

- (2) 平均総収入金額に係る事由（租税特別措置法施行令第40条の8の5第22項第2号・第40条の8の6第29項第2号）

	① 直前の 事業年度	② 2期前の 事業年度	③ 3期前の 事業年度	④ 4期前の 事業年度	⑤ 5期前の 事業年度
イ 総収入金額	円	円	円	円	円
ロ 営業外収益 <sup>※1</sup>					
ハ 特別利益 <sup>※2</sup>					
ニ 平均総収入金額 （イーローハ 事業年度の月数）					
ホ 前事業年度から の増減額	(=① -②)	(=② -③)	(=③ -④)	(=④ -⑤)	
ヘ 判定（1(3)がAの場合はホ①～④・Bの場合はホ①～③のいずれか2以上が0未満）	該当 ・ 非該当				

- ※1 会社計算規則第88条第1項第4号に掲げる営業外収益をいいます。
- 2 会社計算規則第88条第1項第6号に掲げる特別利益をいいます。

- (3) 収入負債割合に係る事由（租税特別措置法施行令第40条の8の5第22項第3号・第40条の8の6第29項第3号）

	① 直前の事業年度末	② 2期前の事業年度末
イ 平均総収入金額に6を乗じた金額	(②=①×6) 円	(②=②×6) 円
ロ 負債 <sup>※</sup> の帳簿価額		
ハ イーロの金額		
ニ 判定（1(3)がAの場合はハ①又は②・Bの場合はハ①が0以下）	該当 ・ 非該当	

※ 利子（特例事業受贈者・相続人等と租税特別措置法施行令第40条の8の5第14項において準用する同令第40条の8第11項又は同令第40条の8の6第14項において準用する同令第40条の8の2第11項に定める特別の関係がある者に対して支払うものを除きます。）の支払の基因となるものに限りします。

※欄は記入しな  
いでください。

この事由書は、現物出資に係る事業用資産についての納税猶予の贈与税・相続税の差額免除申請書に添付して提出してください。

※欄は記入しな  
いでください。

この事由書は、現物出資に係る事業用資産についての納税猶予の贈与税・相続税の差額免除申請書に添付して提出してください。

改 正 後

□(4) 業種平均株価に係る事由（租税特別措置法施行令第40条の8の5第22項第4号・第40条の8の6第29項第4号）

イ 各判定期間<sup>※1</sup>における業種平均株価（類似業種：                      業種目番号：                      ）<sup>※2</sup>

① 期間		判定期間		前判定期間		前々判定期間							
		令和 令和	年 年	月 月	～ ～	令和 令和	年 年	月 月	～ ～	令和 令和	年 年	月 月	～ ～
② 各月における 上場株式平均 株価 <sup>※3</sup>	月				円				円				円
	月				円				円				円
	月				円				円				円
	月				円				円				円
	月				円				円				円
	月				円				円				円
	月				円				円				円
	月				円				円				円
	月				円				円				円
	月				円				円				円
	月				円				円				円
	月				円				円				円
③ 各月の合計（A）					円				円				円
④ 業種平均株価 （各判定期間のA/12）		A			円	B			円	C			円
ロ 判定（ A<B または B<C ）												該当 ・ 非該当	

※1 「判定期間」とは直前事業年度の終了の日の1年前の日の属する月から同月以後1年を経過する月までの期間をいい、「前判定期間」とは判定期間の開始前1年間をいい、「前々判定期間」とは前判定期間の開始前1年間をいいます。

2 「類似業種」及び「業種目番号」は、「現物出資に係る事業用資産についての納税猶予の贈与税・相続税の差額免除申請書」の6③ハ欄の「承継会社株式等の時価に相当する金額」を求める際に用いた「類似業種」及び「業種目番号」によります。

3 上場株式平均株価は、「類似業種」及び「業種目番号」に応じ「○年分の類似業種比準価額計算上の業種目及び業種目別株価等について（法令解釈通達）」に定める各月の株価を記載します。

□(5) 特例事業受贈者・相続人等が心身の故障その他の事由により承継会社の業務に従事することができなくなったこと（申請事由が解散の場合を除きます。）（租税特別措置法施行令第40条の8の5第22項第5号・第40条の8の6第29項第5号）

（事由の詳細）

※ 書ききれない場合は適宜の用紙に記載してください。

(資12⑥-85-1-A 4 統一) (令7.12)

改 正 前

□(4) 業種平均株価に係る事由（租税特別措置法施行令第40条の8の5第22項第4号・第40条の8の6第29項第4号）

イ 各判定期間<sup>※1</sup>における業種平均株価（類似業種：                      業種目番号：                      ）<sup>※2</sup>

① 期間		判定期間		前判定期間		前々判定期間							
		令和 令和	年 年	月 月	～ ～	令和 令和	年 年	月 月	～ ～	令和 令和	年 年	月 月	～ ～
② 各月における 上場株式平均 株価 <sup>※3</sup>	月				円				円				円
	月				円				円				円
	月				円				円				円
	月				円				円				円
	月				円				円				円
	月				円				円				円
	月				円				円				円
	月				円				円				円
	月				円				円				円
	月				円				円				円
	月				円				円				円
	月				円				円				円
③ 各月の合計（A）					円				円				円
④ 業種平均株価 （各判定期間のA/12）		A			円	B			円	C			円
ロ 判定（ A<B または B<C ）												該当 ・ 非該当	

※1 「判定期間」とは直前事業年度の終了の日の1年前の日の属する月から同月以後1年を経過する月までの期間をいい、「前判定期間」とは判定期間の開始前1年間をいい、「前々判定期間」とは前判定期間の開始前1年間をいいます。

2 「類似業種」及び「業種目番号」は、「現物出資に係る事業用資産についての納税猶予の贈与税・相続税の差額免除申請書」の6③ハ欄の「特例対象株式等の時価に相当する金額」を求める際に用いた「類似業種」及び「業種目番号」によります。

3 上場株式平均株価は、「類似業種」及び「業種目番号」に応じ「○年分の類似業種比準価額計算上の業種目及び業種目別株価等について（法令解釈通達）」に定める各月の株価を記載します。

□(5) 特例事業受贈者・相続人等が心身の故障その他の事由により承継会社の業務に従事することができなくなったこと（申請事由が解散の場合を除きます。）（租税特別措置法施行令第40条の8の5第22項第5号・第40条の8の6第29項第5号）

（事由の詳細）

※ 書ききれない場合は適宜の用紙に記載してください。

(資12⑥-55-1-A 4 統一) (令7.6)

## 改 正 後

次 業			
更正の請求による課税標準等 ( 贈 与 税 - 付 表 2 ) 住宅取得等資金の非課税の適用を受けて いる場合の計算明細書			
(令和7年分以降用)			
	区 分		請 求 額
住 宅 取 得 等 資 金 の 非 課 税 分	住宅取得等資金の合計額 1	㉔	円
	住宅取得等資金の合計額 2	㉕	
	住宅資金非課税限度額 (1,000 万円又は 500 万円)	㉖	
	令和 6 年分以後の贈与税の申告で非課税の適用を受けた金額	㉗	
	住宅資金非課税限度額の残額 (㉖-㉗)	㉘	
	㉔のうち非課税の適用を受ける金額	㉙	
	㉕のうち非課税の適用を受ける金額	㉚	
	非課税の適用を受ける金額の合計額 (㉙+㉚)	㉛	
	㉔のうち課税価格に算入される金額 (㉔-㉛)	㉜	
	㉕のうち課税価格に算入される金額 (㉕-㉛)	㉝	

(資 15-1-4-3-A 4 統一)

## 改 正 前

次 業			
更正の請求による課税標準等 ( 贈 与 税 - 付 表 2 ) 住宅取得等資金の非課税の適用を受けて いる場合の計算明細書			
(令和6年分用)			
	区 分		請 求 額
住 宅 取 得 等 資 金 の 非 課 税 分	住宅取得等資金の合計額 1	㉔	円
	住宅取得等資金の合計額 2	㉕	
	住宅資金非課税限度額 (1,000 万円又は 500 万円)	㉖	
	㉔のうち非課税の適用を受ける金額	㉙	
	㉕のうち非課税の適用を受ける金額	㉚	
	非課税の適用を受ける金額の合計額 (㉙+㉚)	㉛	
	㉔のうち課税価格に算入される金額 (㉔-㉛)	㉜	
	㉕のうち課税価格に算入される金額 (㉕-㉛)	㉝	

(資 15-1-4-3-A 4 統一)

## 改 正 後

次 葉	更正の請求による課税標準等 ( 贈 与 税 - 付 表 3 ) 〔 震災に係る住宅取得等資金の非課税の 適用を受けている場合の計算明細書 〕	(令和7年分以降用)																																						
	<table><thead><tr><th></th><th>区 分</th><th></th><th>請 求 額</th></tr></thead><tbody><tr><td rowspan="10">(震災特例法の) 住 宅 取 得 等 資 金 の 非 課 税 分</td><td>住宅取得等資金の合計額 1</td><td>④⑧</td><td>円</td></tr><tr><td>住宅取得等資金の合計額 2</td><td>④⑨</td><td></td></tr><tr><td rowspan="3">非課税限度額の計算</td><td>住宅資金非課税限度額 (1,500 万円又は 1,000 万円)</td><td>⑤⑩</td><td></td></tr><tr><td>令和 6 年分以後の贈与税の申告で非課税の適用を受けた金額</td><td>⑤⑪</td><td></td></tr><tr><td>住宅資金非課税限度額の残額 (⑤⑩－⑤⑪)</td><td>⑤⑫</td><td></td></tr><tr><td rowspan="3">贈与者別の非課税の適用</td><td>④⑧のうち非課税の適用を受ける金額</td><td>⑤⑬</td><td></td></tr><tr><td>④⑨のうち非課税の適用を受ける金額</td><td>⑤⑭</td><td></td></tr><tr><td>非課税の適用を受ける金額の合計額 (⑤⑬＋⑤⑭)</td><td>⑤⑮</td><td></td></tr><tr><td rowspan="2">贈与税の課税価格に算入される金額の計算</td><td>④⑧のうち課税価格に算入される金額 (④⑧－⑤⑬)</td><td>⑤⑯</td><td></td></tr><tr><td>④⑨のうち課税価格に算入される金額 (④⑨－⑤⑭)</td><td>⑤⑰</td><td></td></tr></tbody></table>		区 分		請 求 額	(震災特例法の) 住 宅 取 得 等 資 金 の 非 課 税 分	住宅取得等資金の合計額 1	④⑧	円	住宅取得等資金の合計額 2	④⑨		非課税限度額の計算	住宅資金非課税限度額 (1,500 万円又は 1,000 万円)	⑤⑩		令和 6 年分以後の贈与税の申告で非課税の適用を受けた金額	⑤⑪		住宅資金非課税限度額の残額 (⑤⑩－⑤⑪)	⑤⑫		贈与者別の非課税の適用	④⑧のうち非課税の適用を受ける金額	⑤⑬		④⑨のうち非課税の適用を受ける金額	⑤⑭		非課税の適用を受ける金額の合計額 (⑤⑬＋⑤⑭)	⑤⑮		贈与税の課税価格に算入される金額の計算	④⑧のうち課税価格に算入される金額 (④⑧－⑤⑬)	⑤⑯		④⑨のうち課税価格に算入される金額 (④⑨－⑤⑭)	⑤⑰		
	区 分		請 求 額																																					
(震災特例法の) 住 宅 取 得 等 資 金 の 非 課 税 分	住宅取得等資金の合計額 1	④⑧	円																																					
	住宅取得等資金の合計額 2	④⑨																																						
	非課税限度額の計算	住宅資金非課税限度額 (1,500 万円又は 1,000 万円)	⑤⑩																																					
		令和 6 年分以後の贈与税の申告で非課税の適用を受けた金額	⑤⑪																																					
		住宅資金非課税限度額の残額 (⑤⑩－⑤⑪)	⑤⑫																																					
	贈与者別の非課税の適用	④⑧のうち非課税の適用を受ける金額	⑤⑬																																					
		④⑨のうち非課税の適用を受ける金額	⑤⑭																																					
		非課税の適用を受ける金額の合計額 (⑤⑬＋⑤⑭)	⑤⑮																																					
	贈与税の課税価格に算入される金額の計算	④⑧のうち課税価格に算入される金額 (④⑧－⑤⑬)	⑤⑯																																					
		④⑨のうち課税価格に算入される金額 (④⑨－⑤⑭)	⑤⑰																																					

(資 15-1-4-4-A 4 統一)

## 改 正 前

次 葉	更正の請求による課税標準等 ( 贈 与 税 - 付 表 3 ) 〔 震災に係る住宅取得等資金の非課税の 適用を受けている場合の計算明細書 〕	(令和6年分用)																																					
	<table><thead><tr><th></th><th>区 分</th><th></th><th>請 求 額</th></tr></thead><tbody><tr><td rowspan="10">(震災特例法の) 住 宅 取 得 等 資 金 の 非 課 税 分</td><td>住宅取得等資金の合計額 1</td><td>④⑧</td><td>円</td></tr><tr><td>住宅取得等資金の合計額 2</td><td>④⑨</td><td></td></tr><tr><td>住宅資金非課税限度額 (1,500 万円又は 1,000 万円)</td><td>⑤⑩</td><td></td></tr><tr><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td rowspan="3">贈与者別の非課税の適用</td><td>④⑧のうち非課税の適用を受ける金額</td><td>⑤⑬</td><td></td></tr><tr><td>④⑨のうち非課税の適用を受ける金額</td><td>⑤⑭</td><td></td></tr><tr><td>非課税の適用を受ける金額の合計額 (⑤⑬＋⑤⑭)</td><td>⑤⑮</td><td></td></tr><tr><td rowspan="2">贈与税の課税価格に算入される金額の計算</td><td>④⑧のうち課税価格に算入される金額 (④⑧－⑤⑬)</td><td>⑤⑯</td><td></td></tr><tr><td>④⑨のうち課税価格に算入される金額 (④⑨－⑤⑭)</td><td>⑤⑰</td><td></td></tr></tbody></table>		区 分		請 求 額	(震災特例法の) 住 宅 取 得 等 資 金 の 非 課 税 分	住宅取得等資金の合計額 1	④⑧	円	住宅取得等資金の合計額 2	④⑨		住宅資金非課税限度額 (1,500 万円又は 1,000 万円)	⑤⑩								贈与者別の非課税の適用	④⑧のうち非課税の適用を受ける金額	⑤⑬		④⑨のうち非課税の適用を受ける金額	⑤⑭		非課税の適用を受ける金額の合計額 (⑤⑬＋⑤⑭)	⑤⑮		贈与税の課税価格に算入される金額の計算	④⑧のうち課税価格に算入される金額 (④⑧－⑤⑬)	⑤⑯		④⑨のうち課税価格に算入される金額 (④⑨－⑤⑭)	⑤⑰		
	区 分		請 求 額																																				
(震災特例法の) 住 宅 取 得 等 資 金 の 非 課 税 分	住宅取得等資金の合計額 1	④⑧	円																																				
	住宅取得等資金の合計額 2	④⑨																																					
	住宅資金非課税限度額 (1,500 万円又は 1,000 万円)	⑤⑩																																					
	贈与者別の非課税の適用	④⑧のうち非課税の適用を受ける金額	⑤⑬																																				
		④⑨のうち非課税の適用を受ける金額	⑤⑭																																				
		非課税の適用を受ける金額の合計額 (⑤⑬＋⑤⑭)	⑤⑮																																				
	贈与税の課税価格に算入される金額の計算	④⑧のうち課税価格に算入される金額 (④⑧－⑤⑬)	⑤⑯																																				
		④⑨のうち課税価格に算入される金額 (④⑨－⑤⑭)	⑤⑰																																				

(資 15-1-4-4-A 4 統一)